

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 東京都

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

千代田区	2	調布市	32	青ヶ島村	62
中央区	3	町田市	33	小笠原村	63
港区	4	小金井市	34		
新宿区	5	小平市	35		
文京区	6	日野市	36		
台東区	7	東村山市	37		
墨田区	8	国分寺市	38		
江東区	9	国立市	39		
品川区	10	福生市	40		
目黒区	11	狛江市	41		
大田区	12	東大和市	42		
世田谷区	13	清瀬市	43		
渋谷区	14	東久留米市	44		
中野区	15	武蔵村山市	45		
杉並区	16	多摩市	46		
豊島区	17	稲城市	47		
北区	18	羽村市	48		
荒川区	19	あきる野市	49		
板橋区	20	西東京市	50		
練馬区	21	瑞穂町	51		
足立区	22	日の出町	52		
葛飾区	23	桧原村	53		
江戸川区	24	奥多摩町	54		
八王子市	25	大島町	55		
立川市	26	利島村	56		
武蔵野市	27	新島村	57		
三鷹市	28	神津島村	58		
青梅市	29	三宅村	59		
府中市	30	御蔵島村	60		
昭島市	31	八丈町	61		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	41,778人 36,035人 15.9%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	46,272人 45,752人 1.1%	区 分	17年国調	12年国調	13	1016	地方交付税種地	0-		
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)	11.64	東京都		千代田区			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3 0.0	3 0.0	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	15,135,827	31.4	15,135,827	44.8	第 2 次	1,911	2,236	指定団体等の指定状況 旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定 財源超過	収 支 状 況	歳入総額	48,158,822	53,036,765	
地方譲与税	385,986	0.8	385,986	1.1	第 3 次	9.1	10.9			歳出総額	44,381,603	51,235,717	
地方割交付金	222,820	0.5	222,820	0.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特×			歳入歳出差引	3,777,219	1,801,048	
配当割交付金	64,936	0.1	64,936	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比			超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	1,029,367	260,339
株式等譲渡所得割交付金	23,023	0.0	23,023	0.1	普 通 税	15,135,827	100.0			-	実 質 収 支	2,747,852	1,540,709
地方消費税交付金	8,642,754	17.9	8,642,754	25.6	法 定 普 通 税	15,135,827	100.0			-	単 年 度 収 支	1,207,143	-1,011,440
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	11,801,041	78.0			-	積 立 金	2,215,859	2,661,431
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	110,410	0.7			-	繰 上 償 還 金	-	-
自動車取得税交付金	388,268	0.8	388,268	1.1	所 得 割	11,690,631	77.2			-	積 立 金 取 崩 し 額	-	3,700,001
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	-	-			-	実 質 単 年 度 収 支	3,423,002	-2,050,010
地方特例交付金等	230,129	0.5	230,129	0.7	法 人 税 割	-	-	-	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	10,518	0.0	10,518	0.0	固 定 資 産 税	-	-	-	一 般 職 員	929	3,365,260	3,622	
減収補てん特例交付金	8,353	0.0	8,353	0.0	うち純固定資産税	-	-	-	うち技能労務員	157	540,010	3,440	
特別交付金	197,244	0.4	197,244	0.6	軽自動車税	24,304	0.2	-	教育公務員	85	318,690	3,749	
地方税等減収補てん臨時交付金	14,014	0.0	14,014	0.0	市町村たばこ税	3,310,482	21.9	-	消防職員	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合 計	1,014	3,683,950	3,633	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	25,093,743	52.1	25,093,743	74.2	目的税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	30,863	0.1	30,863	0.1	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1 19.04.01 11,650	
分担金・負担金	184,562	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1 19.04.01 9,310	
使用料	2,698,595	5.6	1,844,350	5.5	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	- - -	
手数料	667,320	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1 18.11.01 8,150	
国庫支出金	4,226,877	8.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1 19.04.01 9,310	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,743,674	18.2	6,796,558	20.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1 19.04.01 8,150	
都道府県支出金	1,795,047	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	23 19.04.01 6,230	
財産収入	496,255	1.0	32,417	0.1	合 計	15,135,827	100.0	-	区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
寄附金	564,092	1.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	21,016,774	21,030,703	
繰入金	271,528	0.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	27,813,332	26,689,341	
繰越金	1,801,048	3.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	32,026,277	30,765,709	
諸地方債	1,585,218	3.3	21,568	0.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	32,678,162	31,461,683	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.80	0.80	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	8.4	4.9	
歳入合計	48,158,822	100.0	33,819,499	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	103.5	104.9	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	2.6	2.4	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	533,121	1.2	-	533,120	健全化判断比率	-	-
人件費	11,815,968	26.6	11,325,669	11,031,783	32.6	総 務 費	9,875,095	22.3	538,298	9,305,381	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち職員給	7,998,041	18.0	7,701,246	-	-	民 生 費	10,087,508	22.7	394,370	7,817,504	実質公債費比率(%)	3.4	3.7
扶助費	3,072,996	6.9	1,295,409	1,274,122	3.8	衛 生 費	4,685,054	10.6	428,945	3,794,114	将来負担比率(%)	-	-
公債費	1,017,116	2.3	1,004,229	1,004,229	3.0	労 働 費	76,631	0.2	-	66,084	積立金	21,927,719	19,711,860
内訳	元利償還金	1,014,069	2.3	1,001,182	3.0	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	減 債	6,322,076	6,292,432
	一時借入金利息	3,047	0.0	3,047	0.0	商 工 費	1,762,333	4.0	158,993	725,308	現在高	34,748,680	30,706,014
(義務的経費計)	15,906,080	35.8	13,625,307	13,310,134	39.4	土 木 費	9,469,877	21.3	5,704,446	5,527,379	地方債現在高	6,688,060	7,525,849
物件費	7,839,459	17.7	6,478,100	5,997,890	17.7	消 防 費	260,894	0.6	1,836	254,825	(償還)物件等購入保証・補償	26,246,244	26,186,384
維持補修費	647,114	1.5	494,215	494,215	1.5	教 育 費	6,613,974	14.9	488,653	6,311,902	徴収率(%)	98.2 95.9	98.5 95.8
補助費等	3,072,696	6.9	2,553,639	2,240,289	6.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現・計	97.7 94.8	98.1 94.6
うち一部事務組合負担金	622,531	1.4	622,531	517,316	1.5	公 債 費	1,017,116	2.3	-	1,004,229	市町村民税	-	-
繰出金	1,671,495	3.8	1,590,038	1,312,548	3.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	純固定資産税	-	-
積立金	6,519,608	14.7	5,972,114	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等		39,117,065千円
投資・出資金・貸付金	1,009,610	2.3	5,100	-	-	歳 出 合 計	44,381,603	100.0	7,715,541	35,339,846	経常経費充当一般財源等計		23,355,076千円
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,671,495	国会	実 質 収 支	237,936	経常収支比率		69.1%
投資的経費	7,715,541	17.4	4,621,333	-	-	公 合 計	1,671,495	国民	再 差 引 収 支	210,686	経常収支比率		69.1%
うち人件費	204,222	0.5	183,000	-	-	公 合 計	1,671,495	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,721	経常収支比率		69.1%
普通建設事業費	7,715,541	17.4	4,621,333	-	-	公 合 計	1,671,495	保 険	被 保 険 者 数 (人)	11,784	経常収支比率		69.1%
うち補助	4,686,874	10.6	1,934,462	-	-	公 合 計	1,671,495	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	114	経常収支比率		69.1%
うち単独	3,028,667	6.8	2,686,871	-	-	公 合 計	1,671,495	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	78	経常収支比率		69.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 合 計	1,671,495			201	経常収支比率		69.1%
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 合 計	1,671,495				経常収支比率		69.1%
歳出合計	44,381,603	100.0	35,339,846	-	-	公 合 計	1,671,495				経常収支比率		69.1%

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	98,399人 72,526人 35.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		特別区						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	111,460人 107,793人 3.4%	区 分	17年国調	12年国調	10.18 9,666		13 東京都		1024 中央区		地方交付税種地		0-					
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
地方交付税		20,481,319		30.0		20,481,319		44.0		指定団体等の指定状況	収入	歳入総額		68,294,814		69,052,950					
地方譲与税		496,638		0.7		496,638		1.1				歳出総額		62,928,396		66,320,805					
地子割交付金		305,971		0.4		305,971		0.7				歳入歳出差引		5,366,418		2,732,145					
配当割交付金		89,165		0.1		89,165		0.2				翌年度に繰越すべき財源		2,168,778		841,757					
株式等譲渡所得割交付金		32,258		0.0		32,258		0.1				実質収支		3,197,640		1,890,388					
地方消費税交付金		7,574,242		11.1		7,574,242		16.3				単年度収支		1,307,252		-1,196,191					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-				積立金		1,922,260		619,458					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-				繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金		500,535		0.7		500,535		1.1				積立金取崩し額		-		500,000					
軽油引取税交付金		-		-		-		-				実質単年度収支		3,229,512		-1,076,733					
地方特例交付金等		307,229		0.4		307,229		0.7		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当特例交付金		25,490		0.0		25,490		0.1		一般職員		1,374		4,574,780		3,330					
減収補てん特例交付金		55,982		0.1		55,982		0.1		うち技能労務員		292		920,600		3,153					
特別交付金		207,695		0.3		207,695		0.4		教育公務員		70		221,730		3,168					
地方税等減収補てん臨時交付金		18,062		0.0		18,062		0.0		消防職員		-		-		-					
地方交付税		-		-		-		-		臨時職員		-		-		-					
普通交付税		-		-		-		-		合計		1,444		4,796,510		3,322					
特別交付税		-		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)		29,787,357		43.6		29,787,357		64.1		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		15.04.01		11,540	
交通安全対策特別交付金		30,357		0.0		30,357		0.1		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		2		15.04.01		9,270	
分担金・負担金		264,598		0.4		-		-		退職手当		火葬場		収入役		1		15.04.01		7,870	
使用料		4,161,191		6.1		2,091,058		4.5		事務機共同		常備消防		教育長		1		15.04.01		7,870	
手数料		855,071		1.3		-		-		税務事務		小学校		議会議長		1		15.04.01		9,270	
国庫支出金		5,982,534		8.8		-		-		老人福祉		中学校		議会副議長		1		15.04.01		7,870	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		14,914,443		21.8		13,590,341		29.2		伝染病		その他		議会議員		28		15.04.01		6,090	
都道府県支出金		1,953,945		2.9		-		-													
財産収入		3,550,969		5.2		983,304		2.1													
寄附金		64,905		0.1		-		-													
繰入金		784,100		1.1		-		-													
繰越金		2,732,145		4.0		-		-													
諸収入		3,213,199		4.7		19,150		0.0													
うち減収補てん債(特例分)		-		-		-		-													
うち臨時財政対策債		-		-		-		-													
歳入合計		68,294,814		100.0		46,501,567		100.0													
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区 分		決 算 額		構 成 比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等			
人件費		16,396,888		26.1		14,936,096		30.8		議会費		577,861		0.9		-		577,861			
うち職員給		10,687,911		17.0		9,270,354		-		総務費		12,653,283		20.1		1,272,930		11,640,687			
扶助費		4,984,578		7.9		2,345,939		5.0		民生費		16,559,252		26.3		498,021		11,871,594			
公債費		1,683,392		2.7		1,683,392		3.6		衛生費		5,700,680		9.1		357,004		4,619,158			
内訳		1,683,392		2.7		1,683,392		3.6		労働費		176,451		0.3		-		116,907			
(義務的経費計)		23,064,858		36.7		18,965,427		39.5		農林水産業費		26,830		0.0		-		14,457			
物件費		10,420,772		16.6		9,200,529		19.0		商工費		2,956,686		4.7		96,442		1,288,295			
維持補修費		858,514		1.4		759,104		1.6		土木費		10,540,223		16.7		6,196,867		4,822,930			
補助費等		6,942,954		11.0		4,797,080		10.3		消防費		510,063		0.8		261,927		509,943			
うち一部事務組合負担金		977,431		1.6		796,731		1.7		教育費		11,543,481		18.3		1,384,677		10,206,238			
繰出金		3,459,365		5.5		3,242,619		3.8		災害復旧費		-		-		-		-			
積立金		6,826,117		10.8		4,052,856		-		公債費		1,683,586		2.7		-		1,683,586			
投資・出資金・貸付金		1,287,948		2.0		12,921		0.0		諸支出費		-		-		-		-			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-			
投資的経費		10,067,868		16.0		5,724,732		12.2		歳出合計		62,928,396		100.0		10,067,868		47,351,656			
うち人件費		243,552		0.4		186,656		0.4		国会		3,459,365		5.4		-		438,982			
普通建設事業費		10,067,868		16.0		5,724,732		12.2		国民健康保険の状況		432,366		1.2		-		377,959			
うち補助		3,983,266		6.3		865,127		2.0		介護サービス		-		-		-		-			
うち単独		6,084,602		9.7		4,859,605		6.2		上水道		-		-		-		-			
災害復旧事業費		-		-		-		-		工業用水道		-		-		-		-			
失業対策事業費		-		-		-		-		交通		-		-		-		-			
歳出合計		62,928,396		100.0		47,351,656		69.4		国民健康保険		1,303,383		2.0		-		100			
										その他		52,718,074千円		83.8		-		78			
										繰出		1,723,616		2.7		-		217			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口 増減率			17年国調 2017年国調 増減率				305,716人 286,726人 6.6%				産業構造			17年国調 12年国調			面積(km ²) 18.23		人口密度(人) 16,770		都道府県名 13 東京都		団体名 1041 新宿区		市町村類型 地方交付税種地		特別区 0-																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																												
地方交付税				41,080,218		31.6		41,080,218		52.3		市町村税の状況 (単位千円・%)				普通税		41,078,866		100.0		旧新産		×		歳入総額		129,950,009		125,673,030		歳出総額		119,151,135		118,085,295		歳入歳出差引		10,798,874		7,587,735		翌年度に繰越すべき財源		4,808,282		20,576		実質収支		5,990,592		7,567,159		単年度収支		-1,576,567		-1,917,368		積立金		3,959,000		4,841,689		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		2,382,433		2,924,321	
歳入の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																										
地方交付税				41,080,218		31.6		41,080,218		52.3		市町村税の状況 (単位千円・%)				普通税		41,078,866		100.0		旧新産		×		歳入総額		129,950,009		125,673,030		歳出総額		119,151,135		118,085,295		歳入歳出差引		10,798,874		7,587,735		翌年度に繰越すべき財源		4,808,282		20,576		実質収支		5,990,592		7,567,159		単年度収支		-1,576,567		-1,917,368		積立金		3,959,000		4,841,689		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		2,382,433		2,924,321	
歳入の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																										
地方交付税				41,080,218		31.6		41,080,218		52.3		市町村税の状況 (単位千円・%)				普通税		41,078,866		100.0		旧新産		×		歳入総額		129,950,009		125,673,030		歳出総額		119,151,135		118,085,295		歳入歳出差引		10,798,874		7,587,735		翌年度に繰越すべき財源		4,808,282		20,576		実質収支		5,990,592		7,567,159		単年度収支		-1,576,567		-1,917,368		積立金		3,959,000		4,841,689		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		2,382,433		2,924,321	
歳入の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																										
地方交付税				41,080,218		31.6		41,080,218		52.3		市町村税の状況 (単位千円・%)				普通税		41,078,866		100.0		旧新産		×		歳入総額		129,950,009		125,673,030		歳出総額		119,151,135		118,085,295		歳入歳出差引		10,798,874		7,587,735		翌年度に繰越すべき財源		4,808,282		20,576		実質収支		5,990,592		7,567,159		単年度収支		-1,576,567		-1,917,368		積立金		3,959,000		4,841,689		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		2,382,433		2,924,321	
歳入の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																										
地方交付税				41,080,218		31.6		41,080,218		52.3		市町村税の状況 (単位千円・%)				普通税		41,078,866		100.0		旧新産		×		歳入総額		129,950,009		125,673,030		歳出総額		119,151,135		118,085,295		歳入歳出差引		10,798,874		7,587,735		翌年度に繰越すべき財源		4,808,282		20,576		実質収支		5,990,592		7,567,159		単年度収支		-1,576,567		-1,917,368		積立金		3,959,000		4,841,689		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		2,382,433		2,924,321	
歳入の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																										
地方交付税				41,080,218		31.6		41,080,218		52.3		市町村税の状況 (単位千円・%)				普通税		41,078,866		100.0		旧新産		×		歳入総額		129,950,009		125,673,030		歳出総額		119,151,135		118,085,295		歳入歳出差引		10,798,874		7,587,735		翌年度に繰越すべき財源		4,808,282		20,576		実質収支		5,990,592		7,567,159		単年度収支		-1,576,567		-1,917,368		積立金		3,959,000		4,841,689		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		2,382,433		2,924,321	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人 口		17年国調 12年国調 増減率		346,357人 324,608人 6.7%		産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市町村類型		特別区																																																																						
					住 台 民 帳 基 帳 本 口	21.3.31 20.3.31 増減率		347,059人 343,882人 0.9%		区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)	22.72	13	1091	東京都	品川区	地方交付税種地		0-																																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					区 分				平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	132	162	0.1	0.1	第 2 次	29,238	35,894	16.7	20.2	第 3 次	139,257	136,268	79.6	76.9	収 入 総 額	136,922,417	129,144,912	歳 出 総 額	133,786,920	126,185,008	歳入歳出差引	3,135,497	2,959,904	翌年度に繰越すべき財源	303,348	161,080	実 質 収 支	2,832,149	2,798,824	単 年 度 収 支	33,325	101,296	積 立 金	515,227	875,499	繰 上 償 還 金	-	-	積立金取崩し額	195,000	-	実質単年度収支	353,552	976,795																																										
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																						区 分				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普 通 税	42,230,379	100.0	法 定 普 通 税	42,230,379	100.0	市 町 村 民 税	39,058,138	92.5	個人均等割	602,163	1.4	所得割	38,455,975	91.1	法人均等割	-	-	固定資産税	-	-	うち純固定資産税	-	-	軽自動車税	100,626	0.2	市町村たばこ税	3,071,615	7.3	鉾産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	-	-	法定目的税	-	-	入湯税	-	-	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合 計	42,230,379	100.0	一般職員	2,441	8,289,270	3,396	うち技能労務員	445	1,447,560	3,253	教育公務員	51	167,370	3,282	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	2,492	8,456,640	3,394
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																						特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																															
																						し尿処理		市区町村長		1 18.04.01		11,650																																																															
																						ごみ処理		副市区町村長		2 18.04.01		9,350																																																															
																						退職手当		収入役		-		-																																																															
																						事務機共同		常備消防		1 18.04.01		8,140																																																															
																						税務事務		小学校		1 18.04.01		9,300																																																															
																						老人福祉		中学校		1 18.04.01		7,950																																																															
																						伝染病		その他		40 18.04.01		6,100																																																															
																						基準財政収入額		42,969,307		41,136,742																																																																	
																						基準財政需要額		82,006,362		81,684,308																																																																	
																						標準税収入額等		89,476,800		88,800,530																																																																	
																						標準財政規模		94,881,198		94,570,443																																																																	
																						財政力指数		0.51		0.51																																																																	
																						実質収支比率(%)		3.0		3.0																																																																	
																						経常一般財源等比率(%)		95.8		96.2																																																																	
																						公債費負担比率(%)		4.1		5.7																																																																	
																						健全化判断比率		-		-																																																																	
																						実質赤字比率(%)		-		-																																																																	
																						連結実質赤字比率(%)		-		-																																																																	
																						実質公債費比率(%)		1.6		3.2																																																																	
																						将来負担比率(%)		-		-																																																																	
																						積立金		5,375,944		5,055,717																																																																	
																						減価		15,375,883		15,070,350																																																																	
																						現在高		53,582,719		52,195,366																																																																	
																						地方債現在高		29,404,938		32,917,840																																																																	
																						(償還)債務負担行為額		25,681,414		5,678,165																																																																	
																						物件等購入保証・補償		-		-																																																																	
																						その他		556,645		169,390																																																																	
																						収益事業収入		-		-																																																																	
																						土地開発基金現在高		-		-																																																																	
																						合計		97.5 95.5		97.7 95.4																																																																	
																						市町村民税		97.3 95.2		97.5 95.1																																																																	
																						純固定資産税		-		-																																																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	203,334人 196,682人 3.4%	産業構造		面積(km ²)	15.11	人口密度(人)	13,457	都道府県名	13	団体名	1130	市町村類型	特別区	
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	195,794人 196,597人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調			東京都		渋谷区		地方交付税種地	0-		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	9,599	12,727	第2次	10.6	12.4	第3次	76,392	87,087	84.6	84.6		
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	47,416,569	100.0	法定普通税	47,416,569	100.0	市町村民税	43,595,743	91.9	個人均等割	362,469	0.8	
歳入合計																	
歳入合計 85,328,617 100.0 58,865,010 100.0																	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	692,256	0.9	総務費	16,017,594	20.7	民生費	30,512,128	39.4	衛生費	8,487,736	11.0
歳出合計																	
歳出合計 77,459,916 100.0 10,413,111 65,605,169																	
実質収支																	
再差引収支 604,516																	
加入世帯数(世帯) 46,972																	
被保険者数(人) 66,133																	
被保険者1人当り 保険料(料)収入額 102																	
被保険者1人当り 国庫支出金 71																	
被保険者1人当り 保険給付費 188																	
標準財政収入額 46,862,081																	
標準財政需要額 47,670,101																	
標準税収入額等 57,792,599																	
標準財政規模 60,965,331																	
財政力指数 1.00																	
実質収支比率(%) 6.2																	
経常一般財源等比率(%) 96.6																	
公債費負担比率(%) 3.8																	
健全化判断比率																	
実質赤字比率(%) -																	
連結実質赤字比率(%) -																	
実質公債費比率(%) 1.3																	
将来負担比率(%) -																	
積立金 42,506,539																	
減価 37,246,971																	
現在高 29,279,010																	
特定目的 29,026,450																	
地方債現在高 23,101,202																	
物件等購入 12,838,394																	
保証・補償 13,861,214																	
その他 1,264,392																	
実質的なもの 1,491,465																	
収益事業収入 0																	
土地開発基金現在高 0																	
合計 97.1 93.9 97.1 94.5																	
市町村民税 96.8 93.5 96.8 94.0																	
純固定資産税 - - - -																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人 口 住 台 帳 入 口 基 本 人 口	17年国調 12年国調 増減率 21.3.31 20.3.31 増減率	330,412人 326,764人 1.1%		産業構造		面積(km ²) 20.59	人口密度(人) 16,047	都道府県名 13 東京都	団体名 1172 北区	市町村類型 地方交付税種地	特別区 0-													
			歳入の状況 (単位千円・%)	区分	17年国調	12年国調							第1次 66 0.0	98 0.1	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
																	歳入総額 138,577,629	歳出総額 129,520,949	歳入歳出差引 13,731,475	翌年度に繰越すべき財源 6,816,357	実質収支 6,915,118	積立金 68,791	繰上償還金 -	積立金取崩し額 2,000,000	実質単年度収支 -1,600,823
歳入合計	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	旧新産 ×	旧工特 ×	低開発 ×	旧産炭 ×	山振 ×	過疎 ×	首都 ×	畿中 ×	市町村圏 ×	財政再建 ×	指数表選定 ×	財源超過 ×							
市町村税の状況 (単位千円・%)																									
区分																									
普通税 26,677,827 100.0																									
法定普通税 26,677,827 100.0																									
市町村民税 24,533,287 92.0																									
個人均等割 504,700 1.9																									
所得割 24,028,587 90.1																									
法人均等割 - -																									
法人税割 - -																									
固定資産税 - -																									
うち純固定資産税 - -																									
軽自動車税 88,220 0.3																									
市町村たばこ税 2,056,320 7.7																									
鉍産税 - -																									
特別土地保有税 - -																									
法定外普通税 - -																									
目的税 - -																									
法定目的税 - -																									
入湯税 - -																									
事業所税 - -																									
都市計画税 - -																									
水利地益税等 - -																									
法定外目的税 - -																									
旧法による税 - -																									
合 計 26,677,827 100.0																									
歳入合計 138,577,629 100.0																									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																									
区分																									
歳入合計 26,677,827 100.0																									
議会議費 809,533 0.6																									
総務費 16,107,585 12.9																									
民生費 56,252,962 45.1																									
衛生費 8,726,211 7.0																									
労働費 111,458 0.1																									
農林水産業費 3 0.0																									
商工費 2,924,858 2.3																									
土木費 10,832,603 8.7																									
消防費 911,059 0.7																									
教育費 24,675,309 19.8																									
災害復旧費 - -																									
公債費 3,494,573 2.8																									
諸支出費 - -																									
前年度繰上充用金 - -																									
歳出合計 124,846,154 100.0																									
経常経費充当一般財源等計 12,933,578 国会 100.0																									
64,752,506千円 国民健康保険 638,872 100.0																									
経常収支比率 77.0% 国民健康保険 638,872																									
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																									
歳入一般財源等 5,378,194 国民健康保険																									
99,809,472千円 繰上その他 6,916,512																									
実質収支 966,786 再差引収支 727,114																									
加入世帯数(世帯) 66,899 被保険者数(人) 104,508																									
被保険者1人当たり 保険料(料)収入額 73 国庫支出金 78																									
保険給付費 229																									
標準財政収入額 29,170,360																									
標準財政需要額 79,876,836																									
標準税収入額等 84,400,840																									
標準財政規模 89,556,439																									
財政力指数 0.36																									
実質収支比率(%) 7.7																									
経常一般財源等比率(%) 93.8																									
公債費負担比率(%) 3.5																									
健全化判断比率																									
実質赤字比率(%) -																									
連結実質赤字比率(%) -																									
実質公債費比率(%) 2.5																									
将来負担比率(%) -																									
積立金 12,227,123																									
減価 5,715,000																									
現在高 18,287,071																									
地方債現在高 30,612,402																									
(債務負担行為) 7,284,892																									
物件等購入 12,676,838																									
保証・補償 -																									
その他 10,112,429																									
実質的なもの -																									
収益事業収入 5,597																									
土地開発基金現在高 -																									
合計 96.8 92.5 97.0 93.1																									
現計 市町村民税 96.5 92.0 96.8 92.6																									
純固定資産税 - -																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	17年国調 12年国調 増減率		560,012人 536,050人 4.5%		産業構造			都道府県名 13 東京都	団体名 2012 八王子市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 1 - 7				
		21.3.31 20.3.31 増減率	547,702人 543,737人 0.7%	区分	17年国調	12年国調	面積(km²)	186.31					人口密度(人)	3,006		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,807	1,972	0.7	0.8	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	93,944,545	53.3	87,207,729	88.5	第2次	58,344	68,816	22.6	26.9	旧新産×	収入	歳入総額	176,177,250	164,936,049		
地方譲与税	1,223,856	0.7	1,223,856	1.2	第3次	189,275	181,059	73.4	70.9	旧工特×		歳出総額	163,805,060	162,866,736		
利子割交付金	716,463	0.4	716,463	0.7		市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	歳入歳出差引		12,372,190	2,069,313			
配当割交付金	208,807	0.1	208,807	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	低開発×	支出	翌年度に繰越すべき財源	10,226,253	736,696		
株式等譲渡所得割交付金	73,216	0.0	73,216	0.1	普通税	85,430,261	90.9	988,993	988,993	旧産炭×		実質収支	2,145,937	1,332,617		
地方消費税交付金	5,748,800	3.3	5,748,800	5.8	法定普通税	85,430,261	90.9	988,993	988,993	山振×	状況	単年度収支	813,320	-531,824		
ゴルフ場利用税交付金	108,371	0.1	108,371	0.1	市町村民税	47,445,141	50.5	988,993	988,993	過疎×		積立金	308,708	1,473,720		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	769,412	0.8	-	-	首都×	積立金取崩し額	繰上償還金	262,729	-		
自動車取得税交付金	1,222,849	0.7	1,222,849	1.2	所得割	37,557,999	40.0	-	-	近畿×		実質単年度収支	1,384,757	941,896		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,392,568	1.5	-	-	中×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	1,195,284	0.7	1,195,284	1.2	法人税割	7,725,162	8.2	988,993	988,993	市町村圏×	一 般 職 員 等	一般職員	2,795	10,485,450	3,752	
児童手当特例交付金	228,967	0.1	228,967	0.2	固定資産税	34,392,779	36.6	-	-	財政再建×		うち技能労務員	716	2,768,210	3,866	
減収補てん特例交付金	545,433	0.3	545,433	0.6	うち純固定資産税	33,533,062	35.7	-	-	指数表選定×	教育公務員	7	27,430	3,919		
特別交付金	376,714	0.2	376,714	0.4	軽自動車税	440,077	0.5	-	-	財源超過×	消防職員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	44,170	0.0	44,170	0.0	市町村たばこ税	3,152,264	3.4	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-		
地方交付税 普通交付税	270,669	0.2	-	-	鉾産税	-	-	-	-	特別職等	合計	2,802	10,512,880	3,752		
特別交付税	270,669	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	定数	適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	104,712,860	59.4	97,705,375	99.2	法定外普通税	-	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	102,706	0.1	102,706	0.1	目的税	8,514,284	9.1	-	-	議員公務災害×	し尿処理	1	15.07.01	11,000		
分担金・負担金	1,587,578	0.9	-	-	法定目的税	8,514,284	9.1	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	2	15.07.01	9,400		
費用	1,804,082	1.0	477,246	0.5	入湯税	-	-	-	-	退職手当×	火葬場	-	-	-		
手数料	2,702,681	1.5	-	-	事業所税	1,777,468	1.9	-	-	事務機共同×	常備消防	1	15.07.01	8,500		
国庫支出金	31,286,647	17.8	-	-	都市計画税	6,736,816	7.2	-	-	税務事務×	小学校	1	15.07.01	7,300		
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	964	0.0	964	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉×	中学校	1	15.07.01	6,600		
都道府県支出金	21,737,443	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病×	その他	38	15.07.01	5,900		
財産収入	422,632	0.2	90,272	0.1	旧法による税	-	-	-	-	区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
寄附金	123,898	0.1	-	-	合 計	93,944,545	100.0	988,993	988,993	基準財政収入額				75,902,015	73,930,451	
繰入金	237,162	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額				72,699,472	71,882,067	
繰越金	2,069,313	1.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充て一般財源等	標準財政収入額等				99,484,381	97,169,447	
諸地方債	1,122,484	0.6	140,677	0.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充て一般財源等	標準財政規模				103,387,945	101,337,021	
地方債	8,266,800	4.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充て一般財源等	財政力指数				1.04	1.03	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充て一般財源等	実質収支比率(%)				2.1	1.3	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充て一般財源等	経常一般財源等比率(%)				95.3	98.1	
歳入合計	176,177,250	100.0	98,517,240	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充て一般財源等	公債費負担比率(%)				13.3	13.9	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	議会費	693,503	0.4	-	692,900	健全化判断比率					
人件費	30,612,713	18.7	28,161,365	28,111,213	28.5	総務費	15,659,583	9.6	923,621	13,338,989	実質赤字比率(%)		-	-		
うち職員給	22,013,325	13.4	19,781,306	-	-	民生費	64,355,356	39.3	606,202	31,174,673	連結実質赤字比率(%)		-	-		
扶助費	43,800,779	26.7	13,579,948	13,573,137	13.8	衛生費	16,300,950	10.0	1,036,745	11,572,071	実質公債費比率(%)		4.3	5.8		
公債費	16,800,688	10.3	14,614,710	14,342,360	14.6	労働費	257,576	0.2	-	176,056	将来負担比率(%)		17.7	25.5		
内訳	16,800,688	10.3	14,614,710	14,342,360	14.6	農林水産業費	322,523	0.2	4,005	247,627	積立金		5,421,754	5,113,046		
(義務的経費計)	91,214,180	55.7	56,356,023	56,026,710	56.9	商工費	1,061,945	0.6	77,902	891,169	減債		728	251		
物件費	16,892,819	10.3	11,724,641	9,741,733	9.9	土木費	22,093,629	13.5	9,596,988	13,751,968	現在高		7,753,732	7,554,242		
維持補修費	2,440,280	1.5	1,994,639	1,994,639	2.0	消防費	6,468,569	3.9	148,482	5,529,927	地方債現在高		124,163,328	129,783,968		
補助費等	13,456,172	8.2	11,436,877	8,202,187	8.3	教育費	19,415,791	11.9	5,770,546	13,692,932	（債務負担行為） （支出予定額）		44,601,387	42,504,570		
うち一部事務組合負担金	1,876,745	1.1	1,756,756	1,667,398	1.7	災害復旧費	374,665	0.2	-	98,015	物件等購入 保証・補償		-	-		
繰出金	18,364,549	11.2	17,319,685	9,563,697	9.7	公債費	16,800,970	10.3	-	14,614,992	その他		6,862,451	7,007,017		
積立金	561,904	0.3	425,842	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-		
投資・出資金・貸付金	2,336,000	1.4	1,168,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（債務負担行為） （支出予定額）		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	163,805,060	100.0	18,164,491	105,781,319	微収率(%)		98.1	94.3	98.2	94.6
投資的経費	18,539,156	11.3	5,355,612	5,355,612	56.9	公営事業等への繰出	18,364,549	国会 国民健康保険 状況	18,364,549	1,395,105	実質収支		1,395,105			
うち人件費	713,193	0.4	713,193	85,528,966千円	86.8%	下水道	3,900,000	国民健康 保険 状況	3,900,000	-3,725,064	再差引収支		-3,725,064			
普通建設事業費	18,164,491	11.1	5,257,597	86.8%	86.8%	駐車場整備	775,086	国民健康 保険 状況	775,086	91,114	加入世帯数(世帯)		91,114			
うち補助	5,721,987	3.5	274,521	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	30,917	国民健康 保険 状況	30,917	158,746	被保険者数(人)		158,746			
うち単独	12,371,476	7.6	4,962,872	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康 保険 状況	-	71	被保険者1人当り 保険料(料)収入額		71			
災害復旧事業費	374,665	0.2	98,015	109,484,000千円		その他	6,325,553	国民健康 保険 状況	6,325,553	62	国庫支出金		62			
失業対策事業費	-	-	-	歳入合計		歳入合計	109,484,000千円	国民健康 保険 状況	109,484,000	218	保険給付費		218			
歳出合計	163,805,060	100.0	105,781,319	105,781,319	100.0	歳入合計	109,484,000千円	国民健康 保険 状況	109,484,000	218	土地開発基金現在高		-	-	98.0	94.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調	172,566人	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	- 3	
		増減率	12年国調	164,709人	区分	17年国調	12年国調		13	2021				
		増減率	21.3.31	4.8%	第1次	872	792	面積(km ²)	24.38	東京都	立川市	地方交付税種地	2-9	
		増減率	20.3.31	0.6%	第2次	1.0	1.0	人口密度(人)	7,078					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	16,372	18,740	指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方税	38,015,923	56.1	35,389,340	90.0	第3次	19.6	22.7	旧新産×	収	歳入総額	67,786,985	63,133,197		
地方譲与税	336,059	0.5	336,059	0.9				旧工特×		歳出総額	62,224,587	61,422,553		
利子割交付金	232,985	0.3	232,985	0.6				旧開発×		歳入歳出差引	5,562,398	1,710,644		
配当割交付金	67,901	0.1	67,901	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				支	翌年度に繰越すべき財源	3,639,563	36,565		
株式等譲渡所得割交付金	23,783	0.0	23,783	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方消費税交付金	2,113,057	3.1	2,113,057	5.4	普通税	35,389,340	93.1	641,922	一般職員	1,124	3,896,800	3,467		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	35,389,340	93.1	641,922	うち技能労務員	129	440,180	3,412		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	18,914,977	49.8	641,922	教育公務員	10	38,720	3,872		
自動車取得税交付金	335,402	0.5	335,402	0.9	個人均等割	260,546	0.7	-	消防職員	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	12,785,894	33.6	-	臨時職員	-	-	-		
地方特例交付金等	435,301	0.6	435,301	1.1	法人均等割	948,790	2.5	-	合計	1,134	3,935,520	3,470		
児童手当特例交付金	70,905	0.1	70,905	0.2	法人税割	4,919,747	12.9	641,922	一部事務組合加入の状況					
減収補てん特例交付金	193,793	0.3	193,793	0.5	固定資産税	15,151,920	39.9	-	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	16.01.01	9,932
特別交付金	158,487	0.2	158,487	0.4	うち純固定資産税	14,708,809	38.7	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	2	16.01.01	8,778
地方税等減収補てん臨時交付金	12,116	0.0	12,116	0.0	軽自動車税	122,129	0.3	-	退職手当×	火葬場	収入役	-	-	-
地方交付税	40,201	0.1	-	-	市町村たばこ税	1,200,314	3.2	-	事務機共同×	常備消防	教育長	1	16.01.01	7,954
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	税務事務×	小学校	議会議長	1	16.01.01	6,790
特別交付税	40,201	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉×	中学校	議会副議長	1	16.01.01	6,140
(一般財源計)	41,600,612	61.4	38,933,828	99.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病×	その他	議会議員	28	16.01.01	5,700
交通安全対策特別交付金	30,099	0.0	30,099	0.1	目的税	2,626,583	6.9	-	区分					
分担金・負担金	402,853	0.6	-	-	法定目的税	2,626,583	6.9	-	基準財政収入額	29,829,320			29,429,005	
使用料	921,560	1.4	162,861	0.4	入湯税	-	-	-	基準財政需要額	23,725,112			23,450,655	
手数料	604,178	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	39,263,970			38,756,183	
国庫支出金	11,760,646	17.3	-	-	都市計画税	2,626,583	6.9	-	標準財政規模	40,601,075			40,183,722	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	169,703	0.3	169,703	0.4	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	1.23			1.22	
都道府県支出金	5,849,011	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	4.7			4.2	
財産収入	98,164	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	96.8			97.9	
寄附金	228,564	0.3	-	-	合 計	38,015,923	100.0	641,922	公債費負担比率(%)	10.3			10.7	
繰入金	1,812,757	2.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
繰越金	1,710,644	2.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
諸収入	507,894	0.7	8,175	0.0	議会費	454,684	0.7	-	454,684	財政力指数	1.23		1.22	
地方債	2,090,300	3.1	-	-	総務費	7,908,410	12.7	26,045	7,023,951	実質収支比率(%)	4.7		4.2	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	25,494,309	41.0	249,976	13,027,343	経常一般財源等比率(%)	96.8		97.9	
うち臨時財政対策債	1,322,400	2.0	-	-	衛生費	3,962,124	6.4	319,870	3,098,779	健全化判断比率	-			-
歳入合計	67,786,985	100.0	39,304,666	100.0	労働費	468,304	0.8	-	416,469	連結実質赤字比率(%)	-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	454,684	0.7	-	454,684	実質赤字比率(%)	-		-
人件費	13,277,143	21.3	12,321,948	12,312,798	30.3	総務費	7,908,410	12.7	26,045	7,023,951	将来負担比率(%)	21.8		22.1
うち職員給	8,305,940	13.3	7,518,059	-	-	民生費	25,494,309	41.0	249,976	13,027,343	積立金	4,973,353		4,282,162
扶助費	15,839,361	25.5	5,065,449	5,064,918	12.5	衛生費	3,962,124	6.4	319,870	3,098,779	現在高	8,430,286		9,538,694
公債費	4,870,136	7.8	4,804,439	4,804,439	11.8	労働費	468,304	0.8	-	416,469	地方債現在高	35,098,518		37,232,295
内元利償還金	4,870,136	7.8	4,804,439	4,804,439	11.8	農林水産業費	100,967	0.2	3,069	99,042	（債務負担行為）	11,511,860		13,180,300
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	350,511	0.6	63	316,296	（支出予定額）	-		-
(義務的経費計)	33,986,640	54.6	22,191,836	22,182,155	54.6	土木費	7,199,072	11.6	2,545,720	4,603,405	物件等購入保証・補償	-		-
物件費	7,806,576	12.5	6,231,662	5,322,552	13.1	消防費	2,106,662	3.4	20,855	1,970,905	その他	4,558,870		3,142,942
維持補修費	651,760	1.0	617,851	554,382	1.4	教育費	9,241,819	14.9	3,160,100	7,832,812	実質的なもの	-		-
補助費等	5,554,458	8.9	4,698,241	3,923,354	9.7	災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入	10,000		10,000
うち一部事務組合負担金	692,597	1.1	692,597	654,017	1.6	公債費	4,870,136	7.8	-	4,804,439	土地開発基金現在高	-		-
繰出金	6,570,327	10.6	5,742,460	4,353,046	10.7	諸支出費	67,589	0.1	67,589	67,589	（徴収率）	98.7 97.0 98.9 97.4		
積立金	1,226,079	2.0	1,000,326	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	98.1 96.0 98.5 96.7		
投資・出資金・貸付金	35,460	0.1	11,419	-	-	歳出合計	62,224,587	100.0	6,393,287	43,715,714	市町村民税	99.1 97.9 99.3 98.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	36,335,489千円	-	-	-	純固定資産税			
投資的経費	6,393,287	10.3	3,221,919	3,221,919	8.9	經常収支比率	89.4%	92.4%	-	-	国庫支出金	62		
うち人件費	75,650	0.1	74,774	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	保険給付費	208		
普通建設事業費	6,393,287	10.3	3,221,919	3,221,919	8.9	歳入一般財源等	46,713,948千円	-	-	-				
うち補助	2,412,657	3.9	215,962	-	-	合 計	6,570,327	-	-	-				
うち単独	3,862,382	6.2	3,005,957	-	-	下水道	2,611,000	-	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-				
歳出合計	62,224,587	100.0	43,715,714	-	-	交通	-	-	-	-				
区分														
人件費	13,277,143	21.3	12,321,948	12,312,798	30.3	議会費	454,684	0.7	-	454,684	国	68,072		
うち職員給	8,305,940	13.3	7,518,059	-	-	総務費	7,908,410	12.7	26,045	7,023,951	民	-366,702		
扶助費	15,839,361	25.5	5,065,449	5,064,918	12.5	衛生費	25,494,309	41.0	249,976	13,027,343	生	30,681		
公債費	4,870,136	7.8	4,804,439	4,804,439	11.8	労働費	3,962,124	6.4	319,870	3,098,779	衛	51,870		
内元利償還金	4,870,136	7.8	4,804,439	4,804,439	11.8	農林水産業費	468,304	0.8	-	416,469	生	76		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	350,511	0.6	63	316,296	費	62		
(義務的経費計)	33,986,640	54.6	22,191,836	22,182,155	54.6	土木費	7,199,072	11.6	2,545,720	4,603,405	費	208		
物件費	7,806,576	12.5	6,231,662	5,322,552	13.1	消防費	2,106,662	3.4	20,855	1,970,905	費	-		
維持補修費	651,760	1.0	617,851	554,382	1.4	教育費	9,241,819	14.9	3,160,100	7,832,812	率	10,000		
補助費等	5,554,458	8.9	4,698,241	3,923,354	9.7	災害復旧費	-	-	-	-	率	-		
うち一部事務組合負担金	692,597	1.1	692,597	654,017	1.6	公債費	4,870,136	7.8	-	4,804,439	率	-		
繰出金	6,570,327	10.6	5,742,460	4,353,046	10.7	諸支出費	67,589	0.1	67,589	67,589	率	-		
積立金	1,226,079	2.0	1,000,326	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率	-		
投資・出資金・貸付金	35,460	0.1	11,419	-	-	歳出合計	62,224,587	100.0	6,393,287	43,715,714	率	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	36,335,489千円	-	-	-	率	-		
投資的経費	6,393,287	10.3	3,221,919	3,221,919	8.9	經常収支比率	89.4%	92.4%	-	-	率	-		
うち人件費	75,650	0.1	74,774	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率	-		
普通建設事業費	6,393,287	10.3	3,221,919	3,221,919	8.9	歳入一般財源等	46,713,948千円	-	-	-	率	-		
うち補助	2,412,657	3.9	215,962	-	-	合 計	6,570,327	-	-	-	率	-		
うち単独	3,862,382	6.2	3,005,957	-	-	下水道	2,611,000	-	-	-	率	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	率	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	率	-		
歳出合計	62,224,587	100.0	43,715,714	-	-	交通	-	-	-	-	率	-		
区分														
人件費	13,277,143	21.3	12,321,948	12,312,798	30.3	議会費	454,684	0.7	-	454,684	国	68,072		
うち職員給	8,305,940	13.3	7,518,059	-	-	総務費	7,908,410	12.7	26,045	7,023,951	民	-366,702		
扶助費	15													

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	137,525人 135,746人 1.3%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	134,686人 134,290人 0.3%	区 分	17年国調	12年国調	13	2039	東京都		- 3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	254 0.4	257 0.4	面積(km²) 10.73		12,817		地方交付税種地 2-10			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,718 13.3	9,952 14.8	指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方税		36,191,142	61.2	33,904,984	91.1	第3次	54,088 82.7	55,967 83.5	収 入 支 出 状 況	歳入総額 59,155,785		59,917,141			
地方譲与税	229,230	0.4	229,230	0.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	歳出総額	54,006,673		56,938,182					
地方交付金	308,307	0.5	308,307	0.8			歳入歳出差引	5,149,112		2,978,959					
配当交付金	89,855	0.2	89,855	0.2	普通税	33,251,784	91.9	187,117	翌年度に繰越すべき財源	1,904,467 77,250					
株式等譲渡所得割交付金	31,153	0.1	31,153	0.1	法定普通税	33,251,784	91.9	187,117	実質収支	3,244,645 2,901,709					
地方消費税交付金	1,712,556	2.9	1,712,556	4.6	市町村民税	18,534,632	51.2	187,117	単年度収支	342,936 85,092					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	217,248	0.6	-	積立金	20,849 18,282					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	15,643,417	43.2	-	繰上償還金	-					
自動車取得税交付金	228,264	0.4	228,264	0.6	法人均等割	689,002	1.9	-	積立金取崩し額	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,984,965	5.5	187,117	実質単年度収支	363,785 103,374					
地方特例交付金等	374,213	0.6	374,213	1.0	固定資産税	13,671,952	37.8	-	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金	29,875	0.1	29,875	0.1	うち純固定資産税	13,114,670	36.2	-	一 般 職 員 等	一般職員	926	3,231,590	3,490		
減収補てん特例交付金	40,100	0.1	40,100	0.1	軽自動車税	37,565	0.1	-		うち技能労務員	93	365,790	3,933		
特別交付金	295,990	0.5	295,990	0.8	市町村たばこ税	1,007,635	2.8	-	教育公務員	5	20,570	4,114			
地方税等減収補てん臨時交付金	8,248	0.0	8,248	0.0	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
地方交付税	28,900	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	931	3,252,160	3,493			
特別交付税	28,900	0.0	-	-	目的税	2,939,358	8.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	39,193,620	66.3	36,878,562	99.1	法定目的税	2,939,358	8.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.09.01	10,700
交通安全対策特別交付金	19,659	0.0	19,659	0.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	8.09.01	9,000
分担金・負担金	145,922	0.2	-	-	事業所税	653,200	1.8	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	1,006,599	1.7	219,914	0.6	都市計画税	2,286,158	6.3	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8.09.01	8,100
手数料	797,108	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.09.01	6,700
国庫支出金	6,882,959	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.09.01	6,000
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	24	8.09.01	5,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	36,191,142	100.0	187,117	一 般 職 員 等			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	3,527,882	6.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					一般職員	926	3,231,590	3,490		
財産収入	254,500	0.4	76,992	0.2	議会費	421,356	0.8	-	うち技能労務員	93	365,790	3,933			
寄附金	6,215	0.0	-	-	総務費	8,979,570	16.6	309,331	教育公務員	5	20,570	4,114			
繰入金	2,644,646	4.5	-	-	民生費	16,797,785	31.1	458,358	消防職員	-	-	-			
繰越金	2,978,959	5.0	-	-	衛生費	5,466,469	10.1	656,494	臨時職員	-	-	-			
諸収入	554,616	0.9	13,464	0.0	労働費	270,659	0.5	-	合計	931	3,252,160	3,493			
地方債	1,143,100	1.9	-	-	農林水産業費	55,981	0.1	-	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	400,890	0.7	2,313	基準財政収入額	28,569,669	27,983,564				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	土木費	8,323,893	15.4	4,497,001	基準財政需要額	17,558,223	17,296,007				
歳入合計	59,155,785	100.0	37,208,591	100.0	消防費	2,717,994	5.0	752,783	標準財政収入額等	38,323,237	37,499,629				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充てん一般財源等		標準財政規模		39,458,054	38,711,202
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		421,356	0.8	財政力指数	1.67	1.65
人件費	10,946,782	20.3	10,092,251	9,887,141	26.6	議 会 費	8,979,570	16.6	-	421,335	-	-	実質収支比率(%)	8.2	7.5
うち職員給	6,805,001	12.6	6,124,295	-	-	民 生 費	16,797,785	31.1	309,331	8,016,429	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.3	98.0
扶助費	7,422,671	13.7	2,659,149	2,659,149	7.1	衛 生 費	5,466,469	10.1	458,358	10,484,604	-	-	公債費負担比率(%)	6.6	6.4
公債費	2,812,677	5.2	2,808,328	2,808,328	7.5	労 働 費	270,659	0.5	656,494	3,998,812	-	-	健全化判断比率	-	-
内 元利償還金	2,812,549	5.2	2,808,200	2,808,200	7.5	農 林 水 産 業 費	55,981	0.1	-	255,073	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
一 時借入金(利息)	128	0.0	128	128	0.0	商 工 費	400,890	0.7	2,313	344,063	-	-	実質公債費比率(%)	2.1	2.9
(義務的経費計)	21,182,130	39.2	15,559,728	15,354,618	41.3	土 木 費	8,323,893	15.4	4,497,001	4,842,532	-	-	将来負担比率(%)	-	-
物件費	11,671,875	21.6	9,530,805	8,980,057	24.1	消 防 費	2,717,994	5.0	752,783	2,522,323	-	-	積立金	6,244,026	6,223,177
維持補修費	716,844	1.3	637,086	637,086	1.7	教 育 費	7,635,249	14.1	1,922,503	5,690,147	-	-	減価	-	-
補助費等	5,695,937	10.5	5,050,446	4,529,793	12.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	現在高	21,152,347	21,510,402
うち一部事務組合負担金	428,765	0.8	428,765	402,456	1.1	公 債 費	2,812,677	5.2	-	2,808,328	-	-	地方債現在高	23,489,631	24,702,112
繰出金	3,814,579	7.1	3,605,986	2,906,668	7.8	諸 支 出 費	124,150	0.2	124,150	124,150	-	-	(債務負担行為) 支出予定額	14,649,818	9,146,467
積立金	2,131,953	3.9	1,964,304	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償	-	-
投資・出資金・貸付金	70,422	0.1	26,858	-	-	歳 出 合 計	54,006,673	100.0	8,722,933	39,552,579	-	-	その他	2,296,791	4,437,168
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,856,176	-	-	64,862	-	-	土地開発基金現在高	-	-
投資的経費	8,722,933	16.2	3,177,366	3,177,366	-	公 営 事 業 等	861,000	-	-	-460,642	-	-	収益事業収入	15,000	20,000
うち人件費	104,195	0.2	104,195	104,195	-	下 水 道	41,597	-	-	23,756	-	-	土地開発基金現在高	-	-
普通建設事業費	8,722,933	16.2	3,177,366	3,177,366	-	上 水 道	34,317	-	-	35,999	-	-	徴収率(%)	98.3	94.2
うち補助	3,104,707	5.7	225,281	225,281	87.1%	介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	94	-	-	市町村民税	97.8	92.6
うち単独	5,155,438	9.5	2,800,531	2,800,531	87.1%	工 業 用 水 道	-	-	-	61	-	-	純固定資産税	98.8	95.5
災害復旧事業費	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	42,816,994	100.0	-	-	-	-	歳入合計	59,155,785	57,883,570
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	42,816,994	100.0	-	-	-	-	-	保険給付費	200	-
歳出合計	54,006,673	100.0	39,552,579	100.0	国会 国民健康保険 失業 事業 状況	2,221,671	-	-	-	200	-	-	被保険者数(人)	35,999	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

<p style="text-align: center;">平成20年度 決算状況</p>					人	17年国調	177,016人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 3	
					口	12年国調	171,612人											
					住民基本台帳人口	増減率	3.1%	176,210人	175,009人	0.7%	第1次	701	710	面積 (km ²)	16.50	東京都	2047	三鷹市
歳入の状況 (単位千円・%)							12年国調	16,710	指定団体等の指定状況	収入	区 分		平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	12,421	16,710	歳入総額			57,575,859	57,326,178						
地方税	35,364,504	61.4	32,976,855	90.6	第3次	61,141	62,469	歳出総額			53,918,286	55,879,349						
市町村税の状況 (単位千円・%)							79.2	76.1	支 状 況	支 状 況	歳入歳出差引		3,657,573	1,446,829				
区 分				収入	済 額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源			1,753,370	102,909						
普通税	32,542,569	92.0	143,801	法定普通税	32,542,569	92.0	143,801	実質収支			1,904,203	1,343,920						
法定普通税	32,542,569	92.0	143,801	市町村民税	18,805,502	53.2	143,801	単年度収支			560,283	-640,199						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)							2,821,935	8.0	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	積立金		139,600	193,501				
目的	歳出	構成比	経常一般財源等	構成比	個人均等割	276,895	0.8	うち技能労務員			112	393,320	3,512					
法定目的税	2,821,935	8.0	2,821,935	8.0	所得割	16,811,391	47.5	教育公務員			1	4,290	4,290					
入湯税	6,888	0.0	6,888	0.0	法人均等割	433,575	1.2	消防職員			-	-	-					
事業所税	427,398	1.2	427,398	1.2	法人税割	1,283,641	3.6	143,801	臨時職員	-	-	-						
都市計画税	2,387,649	6.8	2,387,649	6.8	固定資産税	12,462,117	35.2	-	合 計	982	3,409,900	3,472						
水利地益税等	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,097,996	34.2	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
法定外目的税	-	-	-	-	軽自動車税	66,599	0.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.12.01	10,500		
旧法による税	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,208,351	3.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.12.01	8,900		
合 計	35,364,504	100.0	143,801	100.0	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
							2,821,935	8.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.12.01	8,300	
							2,821,935	8.0	-	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.12.01	6,400	
							6,888	0.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.12.01	5,800	
							427,398	1.2	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	26	17.12.01	5,500	
							2,387,649	6.8	-	区 分							平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)
							-	-	-	基準財政収入額	27,367,434	27,350,289						
							-	-	-	基準財政需要額	22,036,237	21,659,604						
							-	-	-	標準税収入額等	36,250,234	36,309,940						
							-	-	-	標準財政規模	37,632,618	37,785,818						
							-	-	-	財政力指数	1.25	1.27						
							-	-	-	実質収支比率 (%)	5.1	3.6						
							-	-	-	経常一般財源等比率 (%)	96.8	95.7						
							-	-	-	公債費負担比率 (%)	11.4	11.7						
							-	-	-	健全化判断比率								
							-	-	-	実質赤字比率 (%)	-	-						
							-	-	-	連結実質赤字比率 (%)	-	-						
							-	-	-	実質公債費比率 (%)	6.2	7.5						
							-	-	-	将来負担比率 (%)	42.2	51.8						
							-	-	-	積立金	2,516,899	2,377,299						
							-	-	-	現在高	6,586,336	6,877,165						
							-	-	-	地方債現在高	41,505,052	43,507,133						
							-	-	-	（債務負担行為）	9,982,526	9,587,717						
							-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-						
							-	-	-	その他	1,590,311	1,180,847						
							-	-	-	収益事業収入	-	-						
							-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
							-	-	-	徴収率 (%)	98.1	94.7		98.1	94.6			
							-	-	-	現・計	97.6	93.1		97.5	93.0			
							-	-	-	市町村民税	98.7	96.3		98.7	96.1			
							-	-	-	国庫支出金	-	-		-	-			
							-	-	-	保険給付費	204							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	142,354人 141,394人 0.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2															
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	138,127人 138,639人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	13	2055	地方交付税種地	1-5															
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)			指定団体等 の指定状況																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	103.26	1.2	1.1	東京 都		青梅 市																
地 方 税				22,379,406	50.4	20,771,726	87.8	歳 入 総 額		44,365,922		48,193,894														
地 方 譲 与 税				361,214	0.8	361,214	1.5	歳 出 総 額		43,630,506		46,936,222														
利 子 割 交 付 金				165,309	0.4	165,309	0.7	歳 入 歳 出 差 引		735,416		1,257,672														
配 当 割 交 付 金				48,177	0.1	48,177	0.2	翌年度に繰越すべき財源		44,050		443,400														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				16,818	0.0	16,818	0.1	実 質 収 支		691,366		814,272														
地 方 消 費 税 交 付 金				1,453,263	3.3	1,453,263	6.1	単 年 度 収 支		-122,906		-9,235														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				57,718	0.1	57,718	0.2	積 立 金		407,137		2,556,812														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	繰 上 償 還 金		10,131		-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金				359,791	0.8	359,791	1.5	積 立 金 取 崩 し 額		1,110,000		2,730,000														
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支		-815,638		-182,423														
地 方 特 例 交 付 金 等				266,617	0.6	266,617	1.1	一 般 職 員				671	2,425,680	3,615												
児 童 手 当 特 例 交 付 金				62,035	0.1	62,035	0.3	うち技能労務員				115	440,810	3,833												
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金				131,114	0.3	131,114	0.6	教 育 公 務 員				-	-	-												
特 別 交 付 金				60,467	0.1	60,467	0.3	消 防 職 員				-	-	-												
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金				13,001	0.0	13,001	0.1	臨 時 職 員				-	-	-												
地 方 交 付 税				179,252	0.4	-	-	合 計				671	2,425,680	3,615												
普 通 交 付 税				-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
特 別 交 付 税				179,252	0.4	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	9.01.01	10,100										
(一 般 財 源 計)				25,287,565	57.0	23,500,633	99.3	非常勤務災害		×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	9.01.01	8,800										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				27,380	0.1	27,380	0.1	退職手当		×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-										
分 担 金 ・ 負 担 金				953,952	2.2	-	-	事務機共同		×	常備消防	×	教 育 長	1	9.01.01	8,050										
使 用 料				497,051	1.1	85,848	0.4	税務事務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	9.01.01	6,250										
手 数 料				551,953	1.2	-	-	老人福祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.01.01	5,600										
国 庫 支 出 金				4,504,530	10.2	-	-	伝 染 病		×	そ の 他		議 会 議 員	26	9.01.01	5,300										
有 提 供 交 付 金				-	-	-	-																			
特 別 区 財 政 交 付 金				-	-	-	-																			
都 道 府 県 支 出 金				5,078,415	11.4	-	-																			
財 産 収 入				391,810	0.9	53,649	0.2																			
寄 附 金				2,196	0.0	-	-																			
繰 入 金				2,181,981	4.9	-	-																			
繰 越 金				1,257,672	2.8	-	-																			
諸 収 入				1,254,755	2.8	3,476	0.0																			
地 方 債				2,376,662	5.4	-	-																			
うち減収補てん債(特例分)				926,400	2.1	-	-																			
うち臨時財政対策債				1,099,762	2.5	-	-																			
歳 入 合 計				44,365,922	100.0	23,670,986	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政収入額		標準財政規模					
											普通建設事業費		充当一般財源等		19,255,233		18,520,952		25,064,381		24,181,975					
区 分				決 算 額			構 成 比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		418,341		1.0		980,225		4,831,817		0.97		0.94	
人 件 費				7,511,319			17.2		7,092,031		27.6		総 務 費		6,406,393		14.7		168,892		7,641,677		2.6		3.2	
うち職員給				5,197,435			11.9		4,804,691		-		民 生 費		16,141,330		37.0		45,199		4,453,571		90.5		106.3	
扶 助 費				11,124,029			25.5		3,431,895		13.3		衛 生 費		5,557,008		12.7		-		12,392		-		-	
公 債 費				2,046,952			4.7		1,968,438		7.6		労 働 費		12,392		0.0		-		40,617		-		-	
内 元 利 償 還 金				2,046,952			4.7		1,968,438		7.6		農 林 水 産 業 費		251,722		0.6		-		160,260		-		-	
一時借入金(利息)				-			-		-		-		商 工 費		365,551		0.8		-		294,289		6.3		6.1	
(義 務 的 経 費 計)				20,682,300			47.4		12,492,364		48.6		土 木 費		4,294,378		9.8		-		3,890,741		-		-	
物 件 費				6,715,041			15.4		4,984,488		16.8		消 防 費		1,689,129		3.9		-		1,472,340		-		-	
維 持 補 修 費				343,835			0.8		318,321		1.2		教 育 費		5,817,827		13.3		-		4,999,685		-		-	
補 助 費 等				6,312,935			14.5		5,651,597		20.6		災 害 復 旧 費		3,092		0.0		-		592		-		-	
うち一部事務組合負担金				2,049,076			4.7		2,049,076		7.8		公 債 費		2,046,952		4.7		-		1,968,438		-		-	
繰 出 金				5,297,333			12.1		5,068,917		10.7		諸 支 出 費		626,391		1.4		-		626,391		-		-	
積 立 金				969,114			2.2		856,689		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				81,909			0.2		40,909		-		歳 出 合 計		43,630,506		100.0		3,224,947		30,770,373		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-			-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		5,984,953		国会		178,089		-		-		-	
投 資 的 経 費				3,228,039			7.4		1,357,088		25,164,879千円		公 営 事 業		2,255,208		国民健康		-694,775		-		-		-	
うち人件費				78,132			0.2		56,266		-		病 院		687,620		健康保		22,089		-		-		-	
普通建設事業費				3,224,947			7.4		1,356,496		97.9%		等 へ の 繰 出		-		状 況		40,058		-		-		-	
うち補助				658,636			1.5		118,265		106.3%		工 業 用 水 道		-		被 保 険 者 数 (人)		73		-		-		-	
うち単独				2,566,311			5.9		1,238,231		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		の 繰 出		-		保 險 者 (料) 収 入 額		61		-		-		-	
災害復旧事業費				3,092			0.0		592		-		国民健康保険		1,232,528		被 保 険 者 1 人 当 り		-		-		-		-	
失業対策事業費				-			-		-		-		そ の 他		1,809,597		業 況		205		-		-		-	
歳 出 合 計				43,630,506			100.0		30,770,373																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	245,623人 226,769人 8.3%	産業構造		面積(km ²)	29.34	人口密度(人)	8,372	都道府県名	13	東京都	団体名	2063	府中市	市町村類型	-3		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	242,614人 240,676人 0.8%	区分	17年国調	12年国調					区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)		歳入	割合	経常一般財源等	割合	第1次		906	865											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		23,128	26,005											
		地方交付税	48,783,196	55.7	45,714,774	89.7	第3次		19.6	22.8										
		地方譲与税	474,534	0.5	474,534	0.9			90,074	84,594										
		地方割交付金	359,876	0.4	359,876	0.7			76.5	74.2										
		配当割交付金	104,882	0.1	104,882	0.2														
		株式等譲渡所得割交付金	36,778	0.0	36,778	0.1														
		地方消費税交付金	2,659,871	3.0	2,659,871	5.2														
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-														
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
		自動車取得税交付金	473,559	0.5	473,559	0.9														
		軽油引取税交付金	-	-	-	-														
		地方特例交付金等	615,306	0.7	615,306	1.2														
		児童手当特例交付金	93,062	0.1	93,062	0.2														
		減収補てん特例交付金	277,344	0.3	277,344	0.5														
		特別交付金	227,792	0.3	227,792	0.4														
		地方税等減収補てん臨時交付金	17,108	0.0	17,108	0.0														
		地方交付税	50,443	0.1	-	-														
		普通交付税	-	-	-	-														
		特別交付税	50,443	0.1	-	-														
		(一般財源計)	53,558,445	61.1	50,439,580	98.9														
		交通安全対策特別交付金	39,381	0.0	39,381	0.1														
		分担金・負担金	463,736	0.5	-	-														
		使用料	1,559,780	1.8	345,060	0.7														
		手数料	664,680	0.8	-	-														
		国庫支出金	12,239,759	14.0	-	-														
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	2,769	0.0	2,769	0.0														
		都道府県支出金	6,655,242	7.6	-	-														
		財産収入	485,604	0.6	50,441	0.1														
		寄附金	1,161,949	1.3	-	-														
		繰入金	2,380,676	2.7	-	-														
		繰越金	1,541,818	1.8	-	-														
		諸収入	2,409,716	2.8	98,412	0.2														
		地方債	4,439,600	5.1	-	-														
		うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
		うち臨時財政対策債	1,700,000	1.9	-	-														
		歳入合計	87,603,155	100.0	50,975,643	100.0														
市町村税の状況(単位千円・%)				区分	収入済額	構成比	超過課税分													
		普通税	45,714,774	93.7	339,790															
		法定普通税	45,714,774	93.7	339,790															
		市町村民税	23,718,538	48.6	339,790															
		個人均等割	365,546	0.7	-															
		所得割	19,271,642	39.5	-															
		法人均等割	681,353	1.4	-															
		法人税割	3,399,997	7.0	339,790															
		固定資産税	20,537,101	42.1	-															
		うち純固定資産税	20,124,782	41.3	-															
		軽自動車税	112,695	0.2	-															
		市町村たばこ税	1,346,440	2.8	-															
		鉦産税	-	-	-															
		特別土地保有税	-	-	-															
		法定外普通税	-	-	-															
		目的税	3,068,422	6.3	-															
		法定目的税	3,068,422	6.3	-															
		入湯税	-	-	-															
		事業所税	-	-	-															
		都市計画税	3,068,422	6.3	-															
		水利地益税等	-	-	-															
		法定外目的税	-	-	-															
		旧法による税	-	-	-															
		合計	48,783,196	100.0	339,790															
目的別歳出の状況(単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
人件費	12,224,565	15.1	10,839,090	10,460,874	19.9	議会費	485,784	0.6	-	485,784	基準財政収入額	40,036,945	39,435,293							
うち職員給	8,276,615	10.2	6,935,604	-	-	総務費	8,433,958	10.4	421,545	7,203,959	基準財政需要額	29,513,642	28,967,160							
扶助費	16,498,098	20.4	5,427,639	5,424,300	10.3	民生費	33,253,172	41.1	683,437	19,305,060	標準税収入額等	52,531,015	51,916,585							
公債費	4,587,139	5.7	4,434,267	4,434,267	8.4	衛生費	7,580,079	9.4	245,192	6,561,519	標準財政規模	54,351,779	53,860,497							
内訳	元利償還金	4,585,598	5.7	4,432,726	4,432,726	8.4	労働費	539,891	0.7	-	463,226	財政力指数	1.36	1.34						
	一時借入金利息	1,541	0.0	1,541	0.0	農林水産業費	92,910	0.1	-	89,176	実質収支比率(%)	6.0	3.0							
	(義務的経費計)	33,309,802	41.2	20,700,996	20,319,441	38.6	商工費	410,479	0.5	2,497	362,887	経常一般財源等比率(%)	93.8	97.0						
	物件費	15,303,438	18.9	13,362,576	11,747,292	22.3	土木費	10,525,833	13.0	5,834,877	7,081,393	公債費負担比率(%)	7.2	7.2						
	維持補修費	926,929	1.1	776,316	776,316	1.5	消防費	3,033,805	3.7	187,742	2,846,462	健全化判断比率	-	-						
	補助費等	9,985,981	12.3	8,632,096	7,307,312	13.9	教育費	11,960,060	14.8	3,388,866	9,346,669	連結実質赤字比率(%)	-	-						
	うち一部事務組合負担金	2,977,708	3.7	2,519,156	2,121,276	4.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.6	7.9						
	繰出金	8,789,361	10.9	8,430,947	4,488,618	8.5	公債費	4,587,139	5.7	-	4,434,267	将来負担比率(%)	-	-						
	積立金	1,716,717	2.1	1,507,758	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	4,390,251	5,007,882						
	投資・出資金・貸付金	106,726	0.1	35,841	6,041	0.0	公債	4,587,139	5.7	-	4,434,267	現在高	32,947,339	32,657,779						
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	41,054,317	40,360,387						
	投資的経費	10,764,156	13.3	4,733,872	44,645,020千円		歳出合計	80,903,110	100.0	10,764,156	58,180,402	(債務負担行為額)	9,855,556	11,024,608						
	うち人件費	264,661	0.3	217,814	経常経費充当一般財源等計		国会	8,789,361				物件等購入	6,339,170	7,234,500						
	普通建設事業費	10,764,156	13.3	4,733,872	経常収支比率		国民健康保険	3,714,175				その他	-	-						
	うち補助	2,946,786	3.6	534,581	84.8%		国民健康保険	3,714,175				その他	-	-						
	うち単独	7,817,370	9.7	4,199,291	87.6%		国民健康保険	3,714,175				その他	-	-						
	災害復旧事業費	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	3,714,175				その他	-	-						
	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	3,714,175				その他	-	-						
	歳出合計	80,903,110	100.0	58,180,402	61,442,975千円		その他	2,988,142				歳入合計	87,603,155	87,603,155						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成 20 年度 決算状況			人口		17年国調 12年国調		増減率		110,143人 106,532人 3.4%		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		- 3														
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31		増減率		110,573人 110,698人 -0.1%				17年国調		12年国調		13		2071		東京都		昭島市		地方交付税種地		2 - 8										
歳入の状況 (単位千円・%)																																			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		315 0.6		347 0.7		面積(k㎡)		17.33		人口密度(人)		6,356		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
地方		19,882,668		53.3		18,395,392		89.4		第2次		13,463		14,924		指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		37,317,020		36,970,283		歳出総額		36,881,598		36,525,545					
地方譲与税		214,826		0.6		214,826		1.0		第3次		37,808		36,800		旧新産		×		歳入歳出差引		435,422		444,738		翌年度に繰越すべき財源		13,418		83,418					
地方割交付金		134,303		0.4		134,303		0.7		市町村税の状況 (単位千円・%)		71.4		69.3		旧工特		×		実質収支		422,004		361,320		単年度収支		60,684		-476,161					
配当割交付金		39,141		0.1		39,141		0.2		区分		収入		済額		構成比		超過課税分		積立金		223,228		470,450		繰上償還金		-		-					
株式等譲渡所得割交付金		13,753		0.0		13,753		0.1		普通税		18,395,392		92.5		181,169		-		歳入歳出		-		-		積立金取崩し額		1,016,700		309,400					
地方消費税交付金		1,176,825		3.2		1,176,825		5.7		法定普通税		18,395,392		92.5		181,169		-		歳入歳出		36,881,598		36,525,545		実質単年度収支		-732,788		-315,111					
ゴルフ場利用税交付金		30,505		0.1		30,505		0.1		市町村圏		9,114,169		45.8		181,169		-		一般職員		647		2,392,710		3,698		うち技能労務員		124		486,680		3,925	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		個人均等割		161,196		0.8		-		-		うち技能労務員		124		486,680		3,925		教育公務員		2		9,060		4,530	
自動車取得税交付金		214,217		0.6		214,217		1.0		所得割		7,251,061		36.5		-		-		教育公務員		2		9,060		4,530		消防職員		-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		法人均等割		325,711		1.6		-		-		消防職員		-		-		-		臨時職員		-		-			
地方特例交付金等		235,617		0.6		235,617		1.1		法人均等割		1,376,201		6.9		181,169		-		合計		649		2,401,770		3,701		-		-		-			
児童手当特例交付金		47,526		0.1		47,526		0.2		固定資産税		8,447,403		42.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
減収補てん特例交付金		125,441		0.3		125,441		0.6		うち純固定資産税		8,126,679		40.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特別交付金		54,911		0.1		54,911		0.3		軽自動車税		79,307		0.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方税等減収補てん臨時交付金		7,739		0.0		7,739		0.0		市町村たばこ税		754,513		3.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税		73,616		0.2		-		-		鉦産税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
普通交付税		-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特別交付税		73,616		0.2		-		-		法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)		22,015,471		59.0		20,454,579		99.4		目的税		1,487,276		7.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		18,094		0.0		18,094		0.1		法定目的税		1,487,276		7.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分担金・負担金		472,368		1.3		-		-		入湯税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
使用料		506,433		1.4		83,070		0.4		事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
手数料		485,241		1.3		-		-		都市計画税		1,487,276		7.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出金		5,509,491		14.8		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)		11,696		0.0		11,696		0.1		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金		4,455,817		11.9		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
財産収入		56,456		0.2		1,142		0.0		合 計		19,882,668		100.0		181,169		-		-		-		-		-		-		-		-			
寄附金		18,800		0.1		-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)																									
繰入金		1,392,971		3.7		-		-		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		16,239,872		16,238,378		標準財政需要額		14,310,757		14,225,712					
繰越金		444,738		1.2		-		-		区分		決議		0.9		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額等		21,205,883		21,275,825		標準財政規程		22,106,354		22,237,198					
諸収入		220,244		0.6		1,565		0.0		議会費		344,469		0.9		-		344,342		財政力指数		1.12		1.10		実質収支比率(%)		1.9		1.6					
地方債		1,709,200		4.6		-		-		民生費		4,023,279		10.9		42,053		3,646,614		実質収支比率(%)		93.1		94.6		公債費負担比率(%)		10.7		11.0					
うち減収補てん債(特例分)		-		-		-		-		衛生費		14,372,701		39.0		35,658		7,425,394		公債費負担比率(%)		10.7		11.0		健全化判断比率		-		-					
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		労働費		2,938,259		8.0		198,612		2,183,369		公債費負担比率(%)		10.7		11.0		連結実質赤字比率(%)		-		-					
歳入合計		37,317,020		100.0		20,570,146		100.0		農林水産業費		358,179		1.0		-		221,341		公債費負担比率(%)		10.7		11.0		実質赤字比率(%)		-		-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		土木費		0.4		315		136,556		公債費負担比率(%)		3.4		3.4		将来負担比率(%)		27.0		27.6					
区分		決議		0.9		-		-		議会費		4,976,479		13.5		3,690,228		2,552,569		公債費負担比率(%)		3.4		3.4		積立金		2,757,095		3,550,567					
人件費		7,262,171		19.7		6,800,148		6,768,883		32.9		消防費		15.6		1,416,515		1,242,077		調 減		-		-		現在高		3,096,049		3,279,775					
うち職員給与		4,983,276		13.5		4,589,911		-		-		教育費		0.9		4,897,706		3,702,044		調 減		-		-		地方債現在高		21,579,757		22,123,977					
扶助費		9,160,372		24.8		2,971,993		2,971,551		14.4		災害復旧費		10.6		-		-		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
公債費		2,630,097		7.1		2,630,097		2,628,097		12.8		公債費		1.9		2,630,097		7.1		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
内訳		2,627,636		7.1		2,627,636		2,625,636		12.8		諸支出費		10.9		-		-		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
一時借入金利息		2,461		0.0		2,461		2,461		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
(義務的経費計)		19,052,640		51.7		12,402,238		12,368,531		60.1		歳出合計		100.0		5,036,333		24,139,276		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
物件費		4,976,479		13.5		3,769,968		3,205,090		15.6		経常経費充当一般財源等計								調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
維持補修費		215,312		0.6		195,082		193,567		0.9		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
補助費等		3,004,866		8.1		2,560,246		2,185,616		10.6		議会費		344,469		0.9		-		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
うち一部事務組合負担金		408,155		1.1		408,155		386,035		1.9		民生費		4,023,279		10.9		42,053		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
繰出金		4,257,766		11.5		4,019,029		2,235,552		10.9		衛生費		14,372,701		39.0		35,658		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
積立金		326,502		0.9		301,846		-		-		労働費		358,179		1.0		-		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
投資・出資金・貸付金		11,700		0.0		4,571		-		-		農林水産業費		55,815		0.2		-		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		土木費		154,570		0.4		315		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
投資的経費		5,036,333		13.7		886,296		20,188,356千円		98.1%		土木費		5,690,008		15.4		3,690,228		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
うち人件費		116,648		0.3		116,538				98.1%		消防費		1,416,515		3.8		58,239		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
普通建設事業費		5,036,333		13.7		886,296				98.1%		教育費		4,897,706		13.3		1,011,228		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
うち補助		2,009,133		5.4		7,763				98.1%		災害復旧費		-		-		-		調 減		-		-		(償還)特定目的		-		-					
うち単独		3,014,135		8.2		877,968				98.1%		公債費		2,63																					

平成20年度 決算状況		人 口 増減率 21.3.31 20.3.31 増減率	216,119人 204,759人 5.5%		産業 構 造		区 分		17年国調 12年国調		面積(km ²) 人口密度(人)	21.53 10,038	都道府県名	団体名	市町村類型	- 3																																																							
			215,736人 213,226人 1.2%	第1次			755 0.7	778 0.8	13	2080			東京都	調布市	地方交付税種地	2-10																																																							
歳入の状況(単位千円・%)																																																																							
区 分		決 算 額		構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第2次	15,851 15.7	19,467 19.4	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																																																							
地方 税 43,379,250		55.0	40,365,782		90.6	第3次		81,079 80.3	77,056 76.8	収入総額			78,941,263	75,062,015	歳入総額		72,967,114	72,298,892																																																					
市町村税の状況(単位千円・%)																																																																							
区 分		収 入 額		構 成 比	超過課税分		普通税	40,358,618	93.0	499,301	旧新産	×	収入総額	72,967,114	72,298,892	歳入歳出差引	5,974,149	2,763,123																																																					
地方 譲与税		399,434	0.5	399,434	0.9	法定普通税	40,358,618	93.0	499,301	旧工特	×	歳入歳出差引	5,974,149	2,763,123	翌年度に繰越すべき財源	3,246,566	246,683	実質収支	2,727,583	2,516,440																																																			
地方割交付金	370,921	0.5	370,921	0.8	市町村税	24,043,454	55.4	499,301	市町村圏	×	単年度収支	211,143	339,410	積立金	19,301	20,532	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	397,510	300,000	実質単年度収支	-167,066	59,942																																														
配当割交付金	108,102	0.1	108,102	0.2	個人均等割	334,762	0.8	-	-	-	財政再建	×	一般職員	1,180	3,991,990	3,383	うち技能労務員	123	435,560	3,541	教育公務員	1	4,680	4,680	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	1,181	3,996,670	3,384																																					
株式会社等譲渡所得割交付金	37,889	0.0	37,889	0.1	法人均等割	19,492,626	44.9	-	-	-	一般職員	1,180	3,991,990	3,383	うち技能労務員	123	435,560	3,541	教育公務員	1	4,680	4,680	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	1,181	3,996,670	3,384																																							
地方消費税交付金	2,128,763	2.7	2,128,763	4.8	法人均等割	573,385	1.3	-	-	-	うち技術職	1	4,680	4,680	その他	26	7,120.01	5,500	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500
ゴルフ場利用税交付金	10,621	0.0	10,621	0.0	固定資産税	15,032,398	34.7	-	-	-	うち純固定資産税	14,078,142	32.5	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,505	0.2	-	-	-	市町村たばこ税	1,201,261	2.8	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500	
自動車取得税交付金	397,259	0.5	397,259	0.9	市町村税	24,043,454	55.4	499,301	市町村圏	×	財政再建	×	一般職員	1,180	3,991,990	3,383	うち技能労務員	123	435,560	3,541	教育公務員	1	4,680	4,680	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	1,181	3,996,670	3,384																																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	目的税	3,020,632	7.0	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500	
地方特例交付金等	526,020	0.7	526,020	1.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	法定目的税	3,020,632	7.0	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500	
児童手当特例交付金	72,956	0.1	72,956	0.2	入湯税	7,165	0.0	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500	
減収補てん特例交付金	186,231	0.2	186,231	0.4	都市計画税	3,013,467	6.9	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500	
特別交付金	252,479	0.3	252,479	0.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500	
地方税等減収補てん臨時交付金	14,354	0.0	14,354	0.0	合 計	43,379,250	100.0	499,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500	
地方交付税	79,192	0.1	-	-	合 計	43,379,250	100.0	499,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500	
普通交付税	-	-	-	-	合 計	43,379,250	100.0	499,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	7.12.01	8,100	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	7.12.01	6,400	老人福祉	×	中学校	×	会議副議長	1	7.12.01	5,800	伝染病	×	その他	26	7.12.01	5,500	
特別交付税	79,192	0.1	-	-	合 計	43,379,250	100.0	499,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.12.01	10,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.12.01	9,100	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	7.12.01	-	事務機共同																														

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調		12年国調		区 分	産 業 構 造		面積(km ²)	71.63	東京都	13	2098	町田市	市町村類型	- 3																																																					
			20.3.31	17年国調	12年国調	17年国調		12年国調	人口密度(人)									5,662	東京都	町田市	地方交付税種地	1-6																																																
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)																																																									
地方譲与税	69,698,161	53.8	64,995,379		88.9		1,638		38,150		139,655		普通税	64,225,556	92.1	288,445	指定団体等の指定状況 旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 畿中× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定 財源超過	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	129,483,662	121,488,591																																																		
地方交付金	862,204	0.7	862,204		1.2		0.9		41,107		134,056		法定普通税	64,225,556	92.1	288,445			収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																																	
利子割交付金	623,548	0.5	623,548		0.9		0.9		20.5		74.6		市町村民税	36,511,057	52.4	288,445						収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																														
配当割交付金	181,731	0.1	181,731		0.2		0.9		22.9		74.6		個人均等割	587,240	0.8	-									収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																											
株式等譲渡所得割交付金	63,297	0.0	63,297		0.1		0.9		22.9		74.6		所得割	32,155,046	46.1	-												収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																								
地方消費税交付金	3,934,596	3.0	3,934,596		5.4		0.9		22.9		74.6		法人均等割	1,031,077	1.5	-															収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																					
ゴルフ場利用税交付金	45,552	0.0	45,552		0.1		0.9		22.9		74.6		法人税割	2,737,694	3.9	288,445																		収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		0.9		22.9		74.6		固定資産税	25,460,173	36.5	-																					収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																															
自動車取得税交付金	860,495	0.7	860,495		1.2		0.9		22.9		74.6		うち純固定資産税	24,796,506	35.6	-																								収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																												
軽油引取税交付金	-	-	-		-		0.9		22.9		74.6		軽自動車税	255,713	0.4	-																											収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																									
地方特例交付金等	987,849	0.8	987,849		1.4		0.9		22.9		74.6		市町村たばこ税	1,997,921	2.9	-																														収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																						
児童手当特例交付金	166,191	0.1	166,191		0.2		0.9		22.9		74.6		鉦産税	-	-	-																																	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																			
減収補てん特例交付金	467,719	0.4	467,719		0.6		0.9		22.9		74.6		特別土地保有税	692	0.0	-																																				収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																
特別交付金	322,853	0.2	322,853		0.4		0.9		22.9		74.6		法定外普通税	-	-	-																																							収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)													
地方税等減収補てん臨時交付金	31,086	0.0	31,086		0.0		0.9		22.9		74.6		目的税	5,472,605	7.9	-																																										収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)										
地方交付税	45,575	0.0	-		-		0.9		22.9		74.6		法定目的税	5,472,605	7.9	-																																													収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
普通交付税	-	-	-		-		0.9		22.9		74.6		入湯税	506	0.0	-																																																収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
特別交付税	45,575	0.0	-		-		0.9		22.9		74.6		事業所税	769,317	1.1	-																																																			収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
(一般財源計)	77,303,008	59.7	72,554,651		99.3		0.9		22.9		74.6		都市計画税	4,702,782	6.7	-																																																						収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支
交通安全対策特別交付金	77,642	0.1	77,642		0.1		0.9		22.9		74.6		水利地益税等	-	-	-	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)																																																				
分担金・負担金	762,204	0.6	-		-		0.9		22.9		74.6		法定外目的税	-	-	-			収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																																	
使用料	987,698	0.8	359,718		0.5		0.9		22.9		74.6		旧法による税	-	-	-						収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																														
手数料	2,016,290	1.6	-		-		0.9		22.9		74.6		合 計	69,698,161	100.0	288,445									収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																											
国庫支出金	20,010,883	15.5	-		-		0.9		22.9		74.6		目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																																									
国有提供交付金	-	-	-		-		0.9		22.9		74.6		議会費	646,401	0.5	4,816												646,382	基準財政収入額	56,232,763	55,662,130																																							
(特別区財政交付金)	-	-	-		-		0.9		22.9		74.6		総務費	18,403,660	15.3	293,561												15,984,830	基準財政需要額	48,445,971	47,800,372																																							
都道府県支出金	11,818,963	9.1	-		-		0.9		22.9		74.6		民生費	45,095,981	37.6	1,300,074												23,741,080	標準税収入額等	73,956,856	73,503,381																																							
財産収入	510,585	0.4	39,169		0.1		0.9		22.9		74.6		衛生費	11,597,078	9.7	614,954												9,157,806	標準財政規模	76,734,195	76,468,513																																							
寄附金	11,757	0.0	-		-		0.9		22.9		74.6		労働費	402,712	0.3	-												394,607	財政力指数	1.16	1.16																																							
繰入金	6,225,598	4.8	-		-		0.9		22.9		74.6		農林水産業費	253,192	0.2	43,334												231,357	実質収支比率(%)	3.4	4.2																																							
繰越金	3,797,349	2.9	-		-		0.9		22.9		74.6		商工費	843,789	0.7	225,503												708,795	経常一般財源等比率(%)	95.2	96.2																																							
諸収入	1,230,785	1.0	52,053		0.1		0.9		22.9		74.6		土木費	12,276,514	10.2	4,503,735												9,212,770	公債費負担比率(%)	8.8	9.0																																							
地方債	4,730,900	3.7	-		-		0.9		22.9		74.6		消防費	4,642,159	3.9	130,821												4,186,907	健全化判断比率	-	-																																							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		0.9		22.9		74.6		教育費	17,567,368	14.6	5,228,653												13,257,573	連結実質赤字比率(%)	-	-																																							
うち臨時財政対策債	2,000,000	1.5	-		-		0.9		22.9		74.6		災害復旧費	94,203	0.1	-												46,903	実質公債費比率(%)	3.4	4.6																																							
歳入合計	129,483,662	100.0	73,083,233		100.0		0.9		22.9		74.6		公債費	7,997,441	6.7	-												7,859,237	将来負担比率(%)	-	-																																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		市 区 町 村 長													平 成 2 0 年 度 (千 円)		平 成 1 9 年 度 (千 円)																																								
人件費	23,325,411	19.4	21,902,687		21,221,439		28.3		646,401		4,816		646,382		1		17.01.01											10,600																																										
うち職員給	15,574,815	13.0	14,176,312		-		-		18,403,660		293,561		15,984,830		2		17.01.01		9,000																																																			
扶助費	26,510,383	22.1	8,486,067		8,410,390		11.2		45,095,981		1,300,074		23,741,080		1		17.01.01		8,100																																																			
公債費	7,997,441	6.7	7,859,237		7,618,877		10.1		11,597,078		614,954		9,157,806		1		17.01.01		8,200																																																			
内元利償還金	7,997,441	6.7	7,859,237		7,618,877		10.1		402,712		-		394,607		1		17.01.01		6,400																																																			
一時借入金(利息)	-	-	-		-		-		253,192		43,334		231,357		1		17.01.01		5,800																																																			
(義務的経費計)	57,833,235	48.2	38,247,991		37,250,706		49.6		843,789		225,503		708,795		1		17.01.01		5,500																																																			
物件費	16,745,063	14.0	13,053,795		11,930,530		15.9		12,276,514		4,503,735		9,212,770		1		17.01.01		-																																																			
維持補修費	909,346	0.8	751,145		751,145		1.0		4,642,159		130,821		4,186,907		1		17.01.01		-																																																			
補助費等	12,488,745	10.4	9,966,226		9,092,158		12.1		17,567,368		5,228,653		13,257,573		1		17.01.01		-																																																			
うち一部事務組合負担金	1,398,398	1.2	1,235,398		1,090,478		1.5		94,203		-		46,903		1		17.01.01		-																																																			
繰出金	13,783,277	11.5	12,377,883		7,090,543		9.4		7,997,441		-		7,859,237		1		17.01.01		-																																																			
積立金	5,587,978	4.7	5,529,304		-		-		187,516		187,516		35,717		1		17.01.01		-																																																			
投資・出資金・貸付金	33,200	0.0	18,340		-		0.0		-		-		-		1		17.01.01		-																																																			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		-		-		-		1		17.01.01		-																																																			
投資的経費	12,627,170	10.5	5,519,280		66,116,422千円		88.1%		15,133,277		15,133,277		1,055,478		1		17.01.01		-																																																			
うち人件費	293,366	0.2	293,366		-		-		2,618,226		2,618,226		-2,654,463		1		17.01.01		-																																																			
普通建設事業費	12,532,967	10.4	5,472,377		-		-		1,350,000		1,350,000		67,726		1		17.01.01		20,000																																																			
うち補助	3,317,780	2.8	317,024		-		-		836,953		836,953		-		1																																																							

平成20年度 決算状況			人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	114,112人 111,825人 2.0%	産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	11.33 10,072	都道府県名	13 東京都	団体名	2101 小金井市	市町村類型	- 3 地方交付税種地 2 - 10			
歳入の状況 (単位千円・%)				産 業 構 造			区 分		17年国調		12年国調		指定団体等の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	403 0.8	423 0.8	第 2 次	7,364 14.3	9,150 16.7	第 3 次	41,775 81.0	43,768 80.0	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方交付金	19,905,495	51.4	18,244,388	90.0	普通税	18,244,388	91.7	58,325	法定普通税	18,244,388	91.7	58,325	市町村民税	11,307,229	56.8	58,325	歳入総額	38,691,564	36,556,606	
地方譲与税	205,517	0.5	205,517	1.0	市町村民税	11,307,229	56.8	58,325	市町村民税	11,307,229	56.8	58,325	個人均等割	173,933	0.9	-	歳出総額	35,848,261	35,324,474	
地方割交付金	204,884	0.5	204,884	1.0	個人均等割	173,933	0.9	-	所得割	10,411,066	52.3	-	法人均等割	220,434	1.1	-	歳入歳出差引	2,843,303	1,232,132	
配当割交付金	59,711	0.2	59,711	0.3	法人均等割	220,434	1.1	-	法人税割	501,796	2.5	-	固定資産税	6,452,416	32.4	-	翌年度に繰越すべき財源	1,749,235	214,958	
株式等譲渡所得割交付金	20,935	0.1	20,935	0.1	固定資産税	6,452,416	32.4	-	うち純固定資産税	6,348,621	31.9	-	うち純固定資産税	6,348,621	31.9	-	実質収支	1,094,068	1,017,174	
地方消費税交付金	1,002,516	2.6	1,002,516	4.9	軽自動車税	39,271	0.2	-	市町村たばこ税	445,472	2.2	-	市町村たばこ税	445,472	2.2	-	単年度収支	76,894	-281,453	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	11,307,229	56.8	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	積立金	404,491	602,967	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	173,933	0.9	-	目的税	1,661,107	8.3	-	目的税	1,661,107	8.3	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	204,324	0.5	204,324	1.0	法定目的税	1,661,107	8.3	-	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	積立金取崩し額	300,000	200,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	実質単年度収支	181,385	121,514	
地方特例交付金等	211,163	0.5	211,163	1.0	都市計画税	1,661,107	8.3	-	都市計画税	1,661,107	8.3	-	都市計画税	1,661,107	8.3	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
児童手当特例交付金	30,949	0.1	30,949	0.2	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一般職員	675	2,217,100	3,285
減収補てん特例交付金	73,416	0.2	73,416	0.4	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち技能労務員	88	313,000	3,557
特別交付金	99,414	0.3	99,414	0.5	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	教育公務員	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	7,384	0.0	7,384	0.0	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	消防職員	-	-	-
地方交付税	58,667	0.2	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	臨時職員	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
特別交付税	58,667	0.2	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
(一般財源計)	21,873,212	56.5	20,153,438	99.4	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
交通安全対策特別交付金	14,355	0.0	14,355	0.1	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
分担金・負担金	147,410	0.4	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
使用料	680,557	1.8	97,715	0.5	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
手数料	495,846	1.3	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
国庫支出金	5,588,992	14.4	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
都道府県支出金	4,187,518	10.8	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
財産収入	79,528	0.2	5,293	0.0	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
寄附金	133,064	0.3	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
繰入金	1,325,631	3.4	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
繰越金	1,232,132	3.2	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
諸収入	322,519	0.8	891	0.0	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
地方債	2,610,800	6.7	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
うち臨時財政対策債	900,000	2.3	-	-	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
歳入合計	38,691,564	100.0	20,271,692	100.0	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	19,905,495	100.0	58,325	合 計	675	2,217,100	3,285
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		一部事務組合加入の状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	342,774	1.0	-	-	342,096	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	市区町村長	1	5.10.01	9,650		
人件費	7,883,797	22.0	7,178,326	7,173,886	33.9	総務費	4,983,625	13.9	391,064	4,540,577	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	5.10.01	8,250			
うち職員給	4,986,767	13.9	4,401,265	-	-	民生費	11,053,298	30.8	179,003	6,290,140	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
扶助費	5,320,640	14.8	1,726,486	1,726,486	8.2	衛生費	3,810,074	10.6	115,801	2,907,733	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	5.10.01	7,650			
公債費	2,682,058	7.5	2,682,058	2,682,058	12.7	労働費	355,165	1.0	-	196,245	税務事務	×	小学校	議会議長	1	5.10.01	5,750			
内元利償還金	2,679,243	7.5	2,679,243	2,679,243	12.7	農林水産業費	37,044	0.1	-	32,135	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	5.10.01	5,200			
一時借入金利息	2,815	0.0	2,815	2,815	0.0	商工費	163,099	0.5	500	150,816	伝染病	×	その他	議会議員	22	5.10.01	4,900			
(義務的経費計)	15,886,495	44.3	11,586,870	11,582,430	54.7	土木費	6,370,405	17.8	4,198,629	2,191,030	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	5.10.01	9,650			
物件費	5,389,934	15.0	4,018,717	3,591,612	17.0	消防費	1,584,527	4.4	71,446	1,402,023	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	5.10.01	8,250			
維持補修費	144,725	0.4	114,065	114,065	0.5	教育費	4,466,192	12.5	1,051,508	3,339,998	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
補助費等	4,236,831	11.8	3,637,524	2,688,433	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	5.10.01	7,650			
うち一部事務組合負担金	384,528	1.1	384,528	299,911	1.4	公債費	2,682,058	7.5	-	2,682,058	税務事務	×	小学校	議会議長	1	5.10.01	5,750			
繰出金	3,143,335	8.8	2,988,842	2,448,984	11.6	諸支出費	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	5.10.01	5,200			
積立金	1,027,519	2.9	937,009	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	22	5.10.01	4,900			
投資・出資金・貸付金	11,471	0.0	11,471	-	-	歳出合計	35,848,261	100.0	6,007,951	24,074,851	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,242,940	9.1	国会	140,658	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	5.10.01	9,650			
投資的経費	6,007,951	16.8	780,353	20,425,524千円	96.5%	経常収支比率	96.5%	100.8%	国民計	-537,928	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	5.10.01	8,250			
うち人件費	96,016	0.3	80,195	-	-	経常収支比率	96.5%	100.8%	健康	17,695	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
普通建設事業費	6,007,951	16.8	780,353	780,353	100.8%	経常収支比率	96.5%	100.8%	保険	27,728	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	5.10.01	7,650			
うち補助	2,879,623	8.0	87,947	-	-	経常収支比率	96.5%	100.8%	状況	76	税務事務	×	小学校	議会議長	1	5.10.01	5,750			
うち単独	2,455,719</																			

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		144,929人 142,290人 1.9%		産業構造				都道府県名 13		団体名 2136		市町村類型 -3				
歳入の状況(単位千円・%)				17年国調 12年国調 増減率		148,512人 146,959人 1.1%		17年国調 12年国調		面積(km ²) 17.17		東京都		東村山市		地方交付税種地 2-10				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方交付税	20,452,964	45.6	18,873,091	79.2	674	641	19.7	普通税	18,873,091	92.3	48,224	-	旧新産×	収	歳入総額	44,893,377	43,264,751			
地方譲与税	282,971	0.6	282,971	1.2	641	1.0	23.0	法定普通税	18,873,091	92.3	48,224	-	旧工特×	支	歳出総額	44,050,304	42,880,886			
地方割交付金	181,132	0.4	181,132	0.8	1.0	1.0	49,930	市町村民税	10,500,282	51.3	48,224	-	旧工特×	支	歳入歳出差引	843,073	383,865			
配当割交付金	52,790	0.1	52,790	0.2	1.0	1.0	75.7	個人均等割	203,773	1.0	-	-	低開発×	支	翌年度に繰越すべき財源	122,248	60,244			
株式等譲渡所得割交付金	18,312	0.0	18,312	0.1	1.0	1.0	-	所得割	9,481,945	46.4	-	-	旧産炭×	支	実質収支	720,825	323,621			
地方消費税交付金	1,319,034	2.9	1,319,034	5.5	-	-	-	法人均等割	271,579	1.3	-	-	旧産炭×	支	単年度収支	397,204	-288,097			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	法人税割	542,985	2.7	48,224	-	山振×	支	積立金	328	282			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	固定資産税	7,650,509	37.4	-	-	山振×	支	積立金取崩し額	234,000	50,000			
自動車取得税交付金	282,038	0.6	282,038	1.2	-	-	-	うち純固定資産税	6,827,677	33.4	-	-	山振×	支	実質単年度収支	167,775	-337,815			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	軽自動車税	79,793	0.4	-	-	過疎×	支	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	301,227	0.7	301,227	1.3	-	-	-	市町村たばこ税	642,507	3.1	-	-	近畿×	支	一般職員	796	2,737,510	3,439		
児童手当特例交付金	59,496	0.1	59,496	0.2	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	中×	支	うち技能労務員	93	325,690	3,502		
減収補てん特例交付金	174,066	0.4	174,066	0.7	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	市町村圏×	支	教育公務員	-	-	-		
特別交付金	57,475	0.1	57,475	0.2	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	財政再建×	支	消防職員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	10,190	0.0	10,190	0.0	-	-	-	目的税	1,579,873	7.7	-	-	指数表選定×	支	臨時職員	-	-	-		
地方交付税	2,511,988	5.6	2,397,564	10.1	-	-	-	法定目的税	1,579,873	7.7	-	-	財源超過×	支	合計	796	2,737,510	3,439		
普通交付税	2,397,564	5.3	2,397,564	10.1	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	一般職員	796	2,737,510	3,439			
特別交付税	114,424	0.3	-	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	93	325,690	3,502			
(一般財源計)	25,402,456	56.6	23,708,159	99.5	-	-	-	都市計画税	1,579,873	7.7	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	22,157	0.0	22,157	0.1	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	171,341	0.4	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
使用料	719,928	1.6	92,564	0.4	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	合計	796	2,737,510	3,439			
手数料	612,105	1.4	-	-	-	-	-	合 計	20,452,964	100.0	48,224	-	-	-	-	-	-			
国庫支出金	6,111,850	13.6	-	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	議会費	330,887	0.8	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	20.04.01	8,016
都道府県支出金	5,985,537	13.3	-	-	-	-	-	総務費	4,985,710	11.3	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	20.04.01	7,049
財産収入	47,166	0.1	520	0.0	-	-	-	民生費	18,415,498	41.8	-	-	-	-	退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-
寄附金	55,527	0.1	-	-	-	-	-	衛生費	3,202,936	7.3	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	教育長	1	17.01.01	6,660
繰入金	861,047	1.9	-	-	-	-	-	労働費	251,225	0.6	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会議長	1	16.01.01	5,580
繰越金	221,865	0.5	-	-	-	-	-	農林水産業費	121,875	0.3	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	16.01.01	5,060
諸収入	509,848	1.1	4,540	0.0	-	-	-	商工費	112,215	0.3	-	-	-	-	伝染病×	その他	議会議員	24	16.01.01	4,850
地方債	4,172,550	9.3	-	-	-	-	-	土木費	5,679,268	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	333,800	0.7	-	-	-	-	-	消防費	1,756,282	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,140,650	2.5	-	-	-	-	-	教育費	5,105,434	11.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	44,893,377	100.0	23,827,940	100.0	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等				区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	330,887	0.8	-	-	330,552	基準財政収入額	16,931,284			16,855,978				
人件費	9,156,170	20.8	7,838,245	7,651,858	30.2	総務費	4,985,710	11.3	25,156	3,755,682	基準財政需要額	19,351,255			19,039,255					
うち職員給	5,978,763	13.6	5,328,655	-	-	民生費	18,415,498	41.8	204,346	9,961,440	標準税収入額等	21,979,159			22,008,465					
扶助費	10,182,614	23.1	3,205,205	3,204,985	12.7	衛生費	3,202,936	7.3	108,643	2,186,266	標準財政規模	25,517,373			25,376,978					
公債費	4,088,974	9.3	3,888,074	3,883,831	15.3	労働費	251,225	0.6	-	225,541	財政力指数	0.88			0.87					
内元利償還金	4,087,251	9.3	3,886,351	3,882,108	15.3	農林水産業費	121,875	0.3	273	85,500	実質収支比率(%)	2.8			1.3					
一時借入金利息	1,723	0.0	1,723	-	-	商工費	112,215	0.3	-	93,730	経常一般財源等比率(%)	93.4			93.9					
(義務的経費計)	23,427,758	53.2	14,931,524	14,740,674	58.3	土木費	5,679,268	12.9	3,597,150	2,269,193	公債費負担比率(%)	13.6			13.7					
物件費	5,781,985	13.1	4,109,110	3,389,196	13.4	消防費	1,756,282	4.0	24,389	897,872	健全化判断比率	-			-					
維持補修費	150,519	0.3	145,111	145,111	0.6	教育費	5,105,434	11.6	691,688	4,133,308	連結実質赤字比率(%)	-			-					
補助費等	4,401,816	10.0	2,906,661	2,712,606	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	6.7			7.1					
うち一部事務組合負担金	574,037	1.3	550,989	507,237	2.0	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	将来負担比率(%)	104.7			96.5					
繰出金	5,116,926	11.6	4,836,796	3,264,274	12.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	604,942			676,614					
積立金	474,976	1.1	268,517	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	18,223			18,194					
投資・出資金・貸付金	44,679	0.1	44,679	-	-	歳出合計	44,050,304	100.0	4,651,645	27,827,158	現在高	2,364,736			2,456,061					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	地方債現在高	37,823,550			37,071,428					
投資的経費	4,651,645	10.6	584,760	584,760	2.5	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	3,247,963			3,285,213					
うち人件費	48,557	0.1	48,557	-	-	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	その他	-			-					
普通建設事業費	4,651,645	10.6	584,760	584,760	2.5	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	その他	1,216,651			3,310,472					
うち補助	2,374,168	5.4	18,889	18,889	0.1	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	その他	-			-					
うち単独	2,277,477	5.2	565,871	565,871	2.4	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	その他	-			-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	その他	-			-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	その他	-			-					
歳出合計	44,050,304	100.0	27,827,158	27,827,158	63.1	公債費	4,088,974	9.3	-	3,888,074	その他	-			-					
				経常経費充当一般財源等計				合計				実質収支								
				24,251,861千円				5,379,493				116,846								
				経常収支比率				国会				再差引収支								
				95.8%				国民健康保険				-1,442,585								
				(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				健康保険の被保険者数(人)				加入世帯数(世帯)								
				101.8%				1,797,268				25,329								
				歳入一般財源等				国民健康保険				被保険者1人当り								
				28,548,503千円				1,797,268				75								
				繰上				国民健康保険				76								
				繰上				1,797,268				76								
				繰上				2,231,395				230								
				繰上				2,231,395				230								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	117,604人 111,404人 5.6%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-3				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	116,233人 115,208人 0.9%	区分	17年国調	12年国調	13		2144		東京都		国分寺市				
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²)		11.48		人口密度(人)		10,244				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	536	558	指定団体等 の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
地方譲与税	22,163,428	51.6	20,310,481	89.8	第2次	7,981	9,536	旧新産	×	収入総額	42,945,544		40,454,771					
地方交付金	224,358	0.5	224,358	1.0	第3次	42,324	42,653	旧工特	×	歳出総額	40,070,672		38,821,049					
配当交付金	204,144	0.5	204,144	0.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	2,874,872		1,633,722					
株式等譲渡所得割交付金	59,495	0.1	59,495	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,852,318		-				
株主等譲渡所得割交付金	20,799	0.0	20,799	0.1	普通税	20,310,481	91.6	76,949	山振	×	実質収支	1,022,554		1,633,722				
地方消費税交付金	1,104,531	2.6	1,104,531	4.9	法定普通税	20,310,481	91.6	76,949	過疎	×	単年度収支	-611,168		514,043				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	11,899,661	53.7	76,949	首都	×	積立金	10,217		1,705,632				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	180,397	0.8	-	近畿	×	繰上償還金	21,667		275,580				
自動車取得税交付金	223,442	0.5	223,442	1.0	所得割	10,752,767	48.5	-	中	×	積立金取崩し額	1,208,000		668,900				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	293,622	1.3	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-1,787,284		1,826,355				
地方特例交付金等	238,426	0.6	238,426	1.1	法人税割	672,875	3.0	76,949	財政再建	×	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	35,491	0.1	35,491	0.2	固定資産税	7,773,402	35.1	-	一般職員	×	670	2,275,720		3,397				
減収補てん特例交付金	92,977	0.2	92,977	0.4	うち純固定資産税	7,596,749	34.3	-	うち技能労務員	×	104	386,400		3,715				
特別交付金	101,884	0.2	101,884	0.5	軽自動車税	43,361	0.2	-	教育公務員	×	-	-		-				
地方税等減収補てん臨時交付金	8,074	0.0	8,074	0.0	市町村たばこ税	594,057	2.7	-	消防職員	×	-	-		-				
地方交付税	53,537	0.1	-	-	鉾産税	-	-	-	臨時職員	×	-	-		-				
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合計	×	670	2,275,720		3,397				
特別交付税	53,537	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	24,292,160	56.6	22,385,676	98.9	目的税	1,852,947	8.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.12.01	8,100		
交通安全対策特別交付金	15,078	0.0	15,078	0.1	法定目的税	1,852,947	8.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	5.12.01	7,700		
分担金・負担金	195,227	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
使用料	748,819	1.7	160,093	0.7	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	5.12.01	7,100		
手数料	201,346	0.5	45,718	0.2	都市計画税	1,852,947	8.4	-	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	5.12.01	5,400		
国庫支出金	5,294,808	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.12.01	4,900		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	22	5.12.01	4,700		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	区		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
都道府県支出金	3,596,846	8.4	-	-	合	22,163,428	100.0	76,949	基準財政収入額		17,233,379		16,977,357					
財産収入	116,360	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額		15,765,619		15,565,162				
寄附金	11,376	0.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準財政収入額等		22,744,634		22,476,375				
繰入金	2,377,990	5.5	-	-	議会費	312,366	0.8	-	-	標準財政規模		23,750,049		23,549,789				
繰越金	1,633,722	3.8	-	-	総務費	4,016,768	10.0	402,829	3,530,746	財政力指数		1.09		1.08				
諸地方債	2,158,712	5.0	18,258	0.1	民生費	11,881,080	29.7	727,717	7,088,245	実質収支比率(%)		4.3		6.9				
地方債	2,303,100	5.4	-	-	衛生費	3,170,368	7.9	62,916	2,564,899	経常一般財源等比率(%)		95.3		96.4				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	182,498	0.5	-	143,125	公債費負担比率(%)		13.1		12.6				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	農林水産業費	74,313	0.2	-	68,444	健全化判断比率		-		-				
歳入合計	42,945,544	100.0	22,624,823	100.0	商工費	106,259	0.3	-	95,528	実質赤字比率(%)		-		-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	7,845,156	19.6	2,908,985	4,652,802	連結実質赤字比率(%)		-		-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	312,366	0.8	-	将来負担比率(%)		39.2		69.0				
人件費	7,586,593	18.9	7,122,083	6,836,343	30.2	総務費	4,016,768	10.0	402,829	積立金		2,079,754		3,277,537				
うち職員給	4,879,088	12.2	4,480,504	-	-	総務費	4,016,768	10.0	402,829	減価		402,266		401,249				
扶助費	5,013,596	12.5	1,662,045	1,556,277	6.9	民生費	11,881,080	29.7	727,717	現在高		5,211,207		5,640,996				
公債費	4,281,079	10.7	3,745,269	3,628,880	16.0	衛生費	3,170,368	7.9	62,916	地方債現在高		32,512,575		33,909,445				
内元利償還金	4,279,939	10.7	3,744,129	3,627,740	16.0	労働費	182,498	0.5	-	(償還)債務負担行為額		4,796,113		4,789,586				
一時借入金利息	1,140	0.0	1,140	1,140	0.0	農林水産業費	74,313	0.2	-	物件等購入保証・補償		-		-				
(義務的経費計)	16,881,268	42.1	12,529,397	12,021,500	53.1	土木費	7,845,156	19.6	2,908,985	その他		7,750,629		6,582,098				
物件費	6,352,775	15.9	5,063,056	3,892,655	17.2	土木費	7,845,156	19.6	2,908,985	土地開発基金現在高		-		-				
維持補修費	596,396	1.5	311,544	279,254	1.2	消防費	1,898,983	4.7	307,103	徴収率(%)		98.7		96.5				
補助費等	3,422,562	8.5	2,621,144	2,337,784	10.3	教育費	6,301,802	15.7	2,519,648	市町村民税		98.4		95.9				
うち一部事務組合負担金	308,919	0.8	308,919	285,428	1.3	災害復旧費	-	-	-	純固定資産税		99.1		97.2				
繰出金	5,138,896	12.8	5,004,304	3,873,883	17.1	公債費	4,281,079	10.7	-	歳入		40,070,672		27,491,566				
積立金	668,445	1.7	609,529	-	-	諸支出費	-	-	-	歳出		22,624,823		100.0				
投資・出資金・貸付金	81,132	0.2	81,132	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計		40,070,672		100.0				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	5,151,387	国会	5,151,387	実質収支		102,364		-				
投資的経費	6,929,198	17.3	1,271,460	22,405,076	100.0	国民健康保険	923,988	国民健康保険	923,988	再差引収支		-924,318		-				
うち人件費	41,577	0.1	41,577	-	-	国民健康保険	923,988	国民健康保険	923,988	加入世帯数(世帯)		18,313		-				
普通建設事業費	6,929,198	17.3	1,271,460	99.0%	99.0%	下水道	2,636,185	国民健康保険	2,636,185	被保険者数(人)		29,382		-				
うち補助	1,862,557	4.6	358,483	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	12,491	国民健康保険	12,491	被保険者1人当り		81		-				
うち単独	5,047,802	12.6	904,138	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	-	保険料(料)収入額		67		-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	交通	-	国民健康保険	-	国庫支出金		210		-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	1,578,723	国民健康保険	1,578,723	保険給付費		210		-				
歳出合計	40,070,672	100.0	27,491,566	22,624,823	100.0	その他	1,578,723	国民健康保険	1,578,723	歳入		40,070,672		27,491,566				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	72,667人 72,187人 0.7%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3								
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	72,760人 72,345人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	13	2152									
					第1次	227	248	東京都	国立市	地方交付税種地								
								面積(km ²)	8.15									
								人口密度(人)	8,916									
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	4,983	6,240	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	15.0	18.2	旧新産	歳 入 総 額	24,364,660	25,190,845							
地方税	14,311,144	58.7	13,129,793	89.5				×	歳 出 総 額	24,020,030	24,885,377							
地方譲与税	146,957	0.6	146,957	1.0				×	歳入歳出差引	344,630	305,468							
利子割交付金	134,302	0.6	134,302	0.9				×	翌年度に繰越すべき財源	85,432	407							
配当割交付金	39,140	0.2	39,140	0.3				×	実 質 収 支	259,198	305,061							
株式等譲渡所得割交付金	13,692	0.1	13,692	0.1				×	単年度収支	-45,863	11,486							
地方消費税交付金	721,646	3.0	721,646	4.9				×	積立金	186,939	151,086							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				×	繰上償還金	95,346	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				×	積立金取崩し額	320,000	360,000							
自動車取得税交付金	146,425	0.6	146,425	1.0				×	実質単年度収支	-83,578	-197,428							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				×										
地方特例交付金等	158,201	0.6	158,201	1.1				×										
児童手当特例交付金	23,626	0.1	23,626	0.2				×										
減収補てん特例交付金	51,641	0.2	51,641	0.4				×										
特別交付金	77,643	0.3	77,643	0.5				×										
地方税等減収補てん臨時交付金	5,291	0.0	5,291	0.0				×										
地方交付税	97,369	0.4	-	-				×										
普通交付税	-	-	-	-				×										
特別交付税	97,369	0.4	-	-				×										
(一般財源計)	15,768,876	64.7	14,490,156	98.7				×										
交通安全対策特別交付金	12,646	0.1	12,646	0.1				×										
分担金・負担金	179,999	0.7	-	-				×										
使用料	410,682	1.7	166,391	1.1				×										
手数料	188,161	0.8	-	-				×										
国庫支出金	1,827,846	7.5	-	-				×										
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				×										
都道府県支出金	2,832,523	11.6	-	-				×										
財産収入	51,037	0.2	-	-				×										
寄附金	38,340	0.2	-	-				×										
繰入金	1,119,161	4.6	-	-				×										
繰越金	305,468	1.3	-	-				×										
諸収入	397,321	1.6	6,161	0.0				×										
地方債	1,232,600	5.1	-	-				×										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				×										
うち臨時財政対策債	640,000	2.6	-	-				×										
歳入合計	24,364,660	100.0	14,675,354	100.0				×										
市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
普通税					普 通 税		13,129,793	91.7	43,867	一 般 職 員		395	1,337,300	3,386				
法定普通税					法 定 普 通 税		13,129,793	91.7	43,867	うち技能労務員		29	120,980	4,172				
市町村民税					市 町 村 民 税		7,638,670	53.4	43,867	教育公務員		-	-	-				
個人均等割					個 人 均 等 割		109,492	0.8	-	消防職員		-	-	-				
所得割					所 得 割		6,864,509	48.0	-	臨時職員		-	-	-				
法人均等割					法 人 均 等 割		226,253	1.6	-	合 計		395	1,337,300	3,386				
法人税割					法 人 税 割		438,416	3.1	43,867	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
固定資産税					固 定 資 産 税		5,095,717	35.6	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.12.01	9,500
うち純固定資産税					う ち 純 固 定 資 産 税		4,900,329	34.2	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.12.01	8,150
軽自動車税					軽 自 動 車 税		30,922	0.2	-	退職手当		×	火葬場	×	収入役	-	-	-
市町村たばこ税					市 町 村 た ば こ 税		364,484	2.5	-	事務機共同		×	常備消防	×	教育長	1	8.12.01	7,500
鉦産税					鉦 産 税		-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	5,750
特別土地保有税					特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	5,150
法定外普通税					法 定 外 普 通 税		-	-	-	伝染病		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
目的税					目 的 税		1,181,351	8.3	-	議員公務災害		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
法定目的税					法 定 目 的 税		1,181,351	8.3	-	非常勤公務災害		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
入湯税					入 湯 税		-	-	-	退職手当		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
事業所税					事 業 所 税		-	-	-	事務機共同		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
都市計画税					都 市 計 画 税		1,181,351	8.3	-	税務事務		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
水利地益税等					水 利 地 益 税 等		-	-	-	老人福祉		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
法定外目的税					法 定 外 目 的 税		-	-	-	伝染病		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
旧法による税					旧 法 に よ る 税		-	-	-	議員公務災害		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
合 計					合 計		14,311,144	100.0	43,867	非常勤公務災害		×	その他	×	議会議員	22	8.12.01	4,900
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
議会費					議 会 費		305,446	1.3	-	305,371	基 準 財 政 収 入 額		11,083,961	10,726,690				
総務費					総 務 費		2,848,954	11.9	2,248	2,566,087	基 準 財 政 需 要 額		10,343,867	10,163,200				
民生費					民 生 費		8,905,793	37.1	30,598	5,234,620	標 準 財 政 規 模		14,725,199	14,274,549				
衛生費					衛 生 費		2,087,812	8.7	45,013	1,738,763	標 準 財 政 規 模		15,374,703	14,967,988				
労働費					労 働 費		155,072	0.6	-	140,262	財 政 力 指 数		1.07	1.06				
農林水産業費					農 林 水 産 業 費		38,765	0.2	-	38,050	実 質 収 支 比 率(%)		1.7	2.0				
商工費					商 工 費		120,278	0.5	-	71,196	経 常 一 般 財 源 等 比 率(%)		95.5	97.8				
土木費					土 木 費		3,758,093	15.6	1,433,177	2,539,302	公 債 費 負 担 比 率(%)		9.9	9.2				
消防費					消 防 費		1,044,187	4.3	-	843,020	健全化判断比率		-	-				
教育費					教 育 費		2,963,161	12.3	614,952	2,480,932	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-				
災害復旧費					災 害 復 旧 費		-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率(%)		5.2	6.0				
公債費					公 債 費		1,792,469	7.5	-	1,792,469	将 来 負 担 比 率(%)		52.3	68.5				
諸支出費					諸 支 出 費		-	-	-	-	積立金		1,015,770	1,148,831				
前年度繰上充用金					前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	減 価 償 却		-	-				
歳出合計					歳 出 合 計		24,020,030	100.0	2,125,988	17,750,072	現 在 高		2,100,400	2,703,442				
経常経費充当一般財源等計					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,583,373	国会	実 質 収 支	-7,713	地 方 債 現 在 高		16,434,491	16,717,776				
15,204,815千円					15,204,815千円		1,541,948	国民健康保険の状況	再 差 引 収 支	-800,089	(債務負担行為額)		3,477,566	3,548,946				
經常収支比率					經 常 収 支 比 率		4,892	国民健康保険の状況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	12,424	物件等購入保証・補償		-	-				
99.3%					99.3%		-	国民健康保険の状況	被 保 険 者 数 (人)	20,566	土地開発基金現在高		833,000	833,340				
103.6%					103.6%		-	国民健康保険の状況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 料 (料) 収 入 額	72	徴収率(%)		98.4 95.5	98.4 95.2				
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					(減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-	国民健康保険の状況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 料 (料) 収 入 額	71	現・計		98.1 94.8	98.1 94.8				
歳入一般財源等					歳 入 一 般 財 源 等		952,130	国民健康保険の状況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 料 (料) 収 入 額	71	現・計		98.7 96.1	98.7 95.4				
18,056,486千円					18,056,486千円		1,084,403	国民健康保険の状況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 料 (料) 収 入 額	205	現・計							

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人	17年国調		79,353人		産 業 構 造		都道府県名 13		団 体 名 2209		市町村類型 - 3			
		口	12年国調	77,212人		区 分	17年国調								12年国調	
			増減率	2.8%			第1次	320							337	
住民基本台帳人口	21.3.31	82,218人		第1次	0.8			0.9		面積(km²)	13.54		東京都	東大和市	地方交付税種地	2-8
	20.3.31	81,977人			第2次	8,795		10,344								
増減率		0.3%		第3次		27,569		26,789								
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地 方 税		12,678,854	53.4	11,706,451	84.7	普 通 税		11,706,451	92.3	55,439	歳 入 総 額		23,762,177	24,622,903		
地 方 譲 与 税		170,041	0.7	170,041	1.2	法 定 普 通 税		11,706,451	92.3	55,439	歳 出 総 額		22,874,627	23,922,066		
地 方 割 交付金		100,824	0.4	100,824	0.7	市 町 村 民 税		6,099,553	48.1	55,439	歳 入 歳 出 差 引		887,550	700,837		
配 当 割 交付金		29,384	0.1	29,384	0.2	個 人 均 等 割		117,371	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源		48,313	-		
株式等譲渡所得割交付金		10,299	0.0	10,299	0.1	所 得 割		5,352,542	42.2	-	実 質 収 支		839,237	700,837		
地方消費税交付金		757,159	3.2	757,159	5.5	法 人 均 等 割		185,545	1.5	-	単 年 度 収 支		138,400	-74,730		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割		444,095	3.5	55,439	積 立 金		193,593	295,615		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		5,074,688	40.0	-	繰 上 償 還 金		2,084	-		
自動車取得税交付金		169,620	0.7	169,620	1.2	う ち 純 固 定 資 産 税		4,462,694	35.2	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	447,060		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		64,354	0.5	-	実 質 単 年 度 収 支		334,077	-226,175		
地方特例交付金等		187,069	0.8	187,069	1.4	市 町 村 た ば こ 税		467,856	3.7	-						
児童手当特例交付金		38,947	0.2	38,947	0.3	鉦 産 税		-	-	-						
減収補てん特例交付金		93,918	0.4	93,918	0.7	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-						
特別交付金		48,076	0.2	48,076	0.3	法 定 外 普 通 税		-	-	-						
地方税等減収補てん臨時交付金		6,128	0.0	6,128	0.0	目 的 税		972,403	7.7	-						
地方交付税		717,533	3.0	589,297	4.3	法 定 目 的 税		972,403	7.7	-						
普通交付税		589,297	2.5	589,297	4.3	入 湯 税		-	-	-						
特別交付税		128,236	0.5	-	-	事 業 所 税		-	-	-						
(一般財源計)		14,820,783	62.4	13,720,144	99.2	都 市 計 画 税		972,403	7.7	-						
交通安全対策特別交付金		15,371	0.1	15,371	0.1	水 利 地 益 税 等		-	-	-						
分担金・負担金		240,200	1.0	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-						
使用料		267,425	1.1	80,789	0.6	旧 法 に よ る 税		-	-	-						
手数料		101,016	0.4	-	-	合 計		12,678,854	100.0	55,439						
国庫支出金		2,858,919	12.0	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	8,592	
都道府県支出金		3,304,239	13.9	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	7,534	
財産収入		76,772	0.3	1,177	0.0					退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
寄附金		7,153	0.0	-	-					事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	6,816	
繰入金		90,618	0.4	-	-					税務事務	小学校	議会議長	1	8.10.01	5,290	
繰越金		700,837	2.9	-	-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.10.01	4,840	
諸収入		218,184	0.9	6,630	0.0					伝染病	その他	議会議員	20	8.10.01	4,580	
地方債		1,060,660	4.5	-	-							区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
うち減収補てん債(特例分)		213,200	0.9	-	-							基準財政収入額		10,303,615	10,405,957	
うち臨時財政対策債		674,160	2.8	-	-							基準財政需要額		10,897,691	10,656,105	
歳入合計		23,762,177	100.0	13,824,111	100.0							標準税収入額等		13,441,051	13,626,514	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模		14,704,508	14,576,073	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	280,162	1.2	-	280,162	財政力指数		0.97	0.95	
人件費		4,732,627	20.7	4,377,534	4,363,416	29.7	総 務 費	2,642,602	11.6	8,347	2,334,097	実質収支比率(%)		5.7	4.8	
うち職員給		3,205,976	14.0	2,896,693	-	-	民 生 費	10,841,380	47.4	7,343	5,931,500	経常一般財源等比率(%)		94.0	93.8	
扶助費		6,523,233	28.5	2,222,289	2,221,363	15.1	衛 生 費	1,754,584	7.7	999	1,285,581	公債費負担比率(%)		11.6	11.7	
公債費		1,967,378	8.6	1,967,378	1,965,294	13.4	労 働 費	44,369	0.2	-	31,071	健全化判断比率		-	-	
内元利償還金		1,961,956	8.6	1,961,956	1,959,872	13.3	農 林 水 産 業 費	51,462	0.2	2,519	44,242	連結実質赤字比率(%)		-	-	
内一時借入金(利息)		5,422	0.0	5,422	5,422	0.0	商 工 費	77,185	0.3	5,501	49,096	実質公債費比率(%)		4.2	5.8	
(義務的経費計)		13,223,238	57.8	8,567,201	8,550,073	58.1	土 木 費	1,633,544	7.1	326,124	1,321,645	将来負担比率(%)		101.4	126.2	
物件費		3,011,971	13.2	2,030,299	1,695,933	11.5	消 防 費	1,039,334	4.5	-	751,535	積立金		488,304	294,711	
維持補修費		97,098	0.4	96,164	96,164	0.7	教 育 費	2,542,627	11.1	249,111	2,005,515	減価		5,813	5,812	
補助費等		2,895,670	12.7	2,307,691	2,069,577	14.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高		184,516	215,018	
うち一部事務組合負担金		703,617	3.1	703,617	620,043	4.2	公 債 費	1,967,378	8.6	-	1,967,378	地方債現在高		17,322,120	17,914,472	
繰出金		2,805,242	12.3	2,712,623	1,632,552	11.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為)		-	-	
積立金		199,297	0.9	192,661	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		-	-	
投資・出資金・貸付金		42,167	0.2	14,667	-	-	歳 出 合 計	22,874,627	100.0	599,944	16,001,822	保証・補償		-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 合 計	2,925,057	国会	実 質 収 支	-17,672	その他		1,120,918	1,178,252	
投資的経費		599,944	2.6	80,516	経常経費充当一般財源等計	14,044,299千円	営 下 水 道	613,531	民 計	再 差 引 収 支	-445,127	収益事業収入		-	-	
うち人件費		21,388	0.1	21,388	経 常 収 支 比 率	95.5%	病 院	119,815	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	14,146	土地開発基金現在高		1,300,000	1,300,000	
普通建設事業費		599,944	2.6	80,516	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	101.6%	宅 地 造 成	98,119	保 險 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	25,497	徴収率(%)		98.0	95.0	
うち補助		267,880	1.2	85	歳 入 一 般 財 源 等	16,889,372千円	へ の 繰 出	50,880	保 險 者 (料) 収 入 額	被 保 険 者 1 人 当 り	73	計		97.4	93.4	
うち単独		332,064	1.5	80,431	歳 入 一 般 財 源 等	16,889,372千円	そ の 他	768,679	国 民 健 康 保 険	国 庫 支 出 金	58	市 町 村 民 税		97.6	93.8	
災害復旧事業費		-	-	-					線 出	保 険 給 付 費	216	純 固 定 資 産 税		98.5	96.2	
失業対策事業費		-	-	-												
歳出合計		22,874,627	100.0	16,001,822												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	73,529人 68,037人 8.1%	産業構造			面積(km ²) 10.19	人口密度(人) 7,216	都道府県名 13 東京都	団体名 2217 清瀬市	市町村類型 地方交付税種地 2-9	-3			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	72,506人 72,416人 0.1%	区分	17年国調	12年国調									
		第1次		632	606	歳入の状況(単位千円・%)								区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		6,637	7,266	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方税	9,399,235	37.5	8,699,811	67.7	第3次		19.8	22.8	旧新産×	歳入総額	25,096,696	23,706,665				
地方譲与税	141,401	0.6	141,401	1.1	市町村税の状況(単位千円・%)				旧工特×	歳出総額	23,294,914	22,981,335				
利子割交付金	85,129	0.3	85,129	0.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	歳入歳出差引	1,801,782	725,330				
配当割交付金	24,809	0.1	24,809	0.2	普通税	8,699,811	92.6	17,855	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	1,262,935	16,400				
株式等譲渡所得割交付金	8,759	0.0	8,759	0.1	法定普通税	8,699,811	92.6	17,855	旧産炭×	実質収支	538,847	708,930				
地方消費税交付金	662,985	2.6	662,985	5.2	市町村民税	4,899,414	52.1	17,855	山振×	単年度収支	-170,083	-450,678				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	101,045	1.1	-	過疎×	積立金	40,756	150,220				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	4,491,950	47.8	-	首都×	繰上償還金	2,547	-				
自動車取得税交付金	140,942	0.6	140,942	1.1	法人均等割	114,600	1.2	-	近畿×	積立金取崩し額	27,758	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	191,819	2.0	17,855	中部×	実質単年度収支	-154,538	-300,458				
地方特例交付金等	150,866	0.6	150,866	1.2	固定資産税	3,431,156	36.5	-	市町村圏×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	30,618	0.1	30,618	0.2	うち純固定資産税	3,136,938	33.4	-	財政再建×	一般職員	416	1,503,400	3,614			
減収補てん特例交付金	90,011	0.4	90,011	0.7	軽自動車税	42,041	0.4	-	指数表選定×	うち技能労務員	70	239,470	3,421			
特別交付金	25,145	0.1	25,145	0.2	市町村たばこ税	327,200	3.5	-	財源超過×	教育公務員	1	4,480	4,480			
地方税等減収補てん臨時交付金	5,092	0.0	5,092	0.0	鉦産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-			
地方交付税	3,010,260	12.0	2,848,176	22.2	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	2,848,176	11.3	2,848,176	22.2	法定外普通税	-	-	-	-	合計	417	1,507,880	3,616			
特別交付税	162,084	0.6	-	-	目的税	699,424	7.4	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	13,624,386	54.3	12,762,878	99.4	法定目的税	699,424	7.4	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	7,551	
交通安全対策特別交付金	9,898	0.0	9,898	0.1	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	7,170	
分担金・負担金	148,428	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	245,068	1.0	48,012	0.4	都市計画税	699,424	7.4	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	6,480	
手数料	171,670	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	小学校	会議議長	1	6.04.01	4,770	
国庫支出金	4,536,510	18.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	6.04.01	4,390	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	24,022	0.1	24,022	0.2	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	6.04.01	4,180	
都道府県支出金	3,417,263	13.6	-	-	合 計	9,399,235	100.0	17,855	-	区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
財産収入	2,116	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	7,551	
寄附金	23,596	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	7,170	
繰入金	219,344	0.9	-	-	議会費	246,854	1.1	-	246,854	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
繰越金	725,330	2.9	-	-	民生費	10,936,412	46.9	353,519	5,851,966	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	6,480	
諸収入	858,765	3.4	196	0.0	衛生費	1,618,923	6.9	17,766	1,139,408	税務事務	小学校	会議議長	1	6.04.01	4,770	
地方債	1,090,300	4.3	-	-	労働費	87,483	0.4	-	65,966	老人福祉	中学校	議会副議長	1	6.04.01	4,390	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	66,783	0.3	13,577	44,281	伝染病	その他	議会議員	20	6.04.01	4,180	
うち臨時財政対策債	639,000	2.5	-	-	商工費	69,617	0.3	7,702	59,276	標準財政収入額				7,743,538	7,819,503	
歳入合計	25,096,696	100.0	12,845,006	100.0	土木費	1,653,761	7.1	450,501	543,603	標準財政需要額				10,593,039	10,528,064	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					消防費	986,284	4.2	94	765,222	標準税収入額等				10,013,286	10,187,953	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	246,854	1.1	-	標準財政規模				13,501,291	13,561,607	
人件費	4,987,552	21.4	4,564,496	4,521,645	33.5	総務費	2,478,042	10.6	91,145	財政力指数				0.73	0.71	
うち職員給	3,186,328	13.7	2,813,275	-	-	民生費	10,936,412	46.9	353,519	実質収支比率(%)				4.0	5.2	
扶助費	6,120,268	26.3	1,922,689	1,872,654	13.9	衛生費	1,618,923	6.9	17,766	経常一般財源等比率(%)				95.1	94.3	
公債費	2,032,567	8.7	1,995,587	1,993,040	14.8	労働費	87,483	0.4	-	公債費負担比率(%)				12.9	12.5	
内訳	元利償還金	2,032,115	8.7	1,995,135	1,992,588	14.8	農林水産業費	66,783	0.3	13,577	健全化判断比率				-	-
(義務的経費計)	一時借入金利息	452	0.0	452	0.0	0.0	452	0.0	452	連結実質赤字比率(%)				-	-	
物件費	2,411,313	10.4	1,608,756	1,429,732	10.6	土木費	1,653,761	7.1	450,501	実質公債費比率(%)				5.0	4.8	
維持補修費	31,517	0.1	26,927	24,929	0.2	消防費	986,284	4.2	94	将来負担比率(%)				80.9	90.8	
補助費等	2,622,663	11.3	2,015,800	1,830,011	13.6	教育費	2,926,615	12.6	749,222	積立金				692,875	679,877	
うち一部事務組合負担金	720,336	3.1	536,674	489,189	3.6	災害復旧費	-	-	-	減債				442	391	
繰出金	2,335,570	10.0	2,184,885	1,384,399	10.3	公債費	2,032,570	8.7	-	現在高				707,350	682,173	
積立金	155,414	0.7	141,628	-	-	諸支出費	191,570	0.8	191,570	地方債現在高				17,859,064	18,436,831	
投資・出資金・貸付金	722,954	3.1	14,260	2,608	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	(債務負担行為)				557,520	645,314	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,294,914	100.0	1,875,096	物件等購入保証・補償				-	-	
投資的経費	1,875,096	8.0	336,591	13,059,018千円	経常経費充当一般財源等計	2,433,172	国会	実質収支	751,423	その他				877,232	1,393,062	
うち人件費	56,920	0.2	56,920	-	13,059,018千円	126,536	国民健康保険の状況	再差引収支	-38,360	土地開発基金現在高				-	-	
普通建設事業費	1,875,096	8.0	336,591	96.8%	96.8%	97,602	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	12,963	徴収率(%)				98.2	96.5	
うち補助	517,834	2.2	2,960	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	101.7%	-	被保険者数(人)	22,746	74	現・計				98.0	95.7	
うち単独	1,357,262	5.8	333,631	歳入一般財源等	15,469,735千円	-	被保険者1人当り	63	63	市町村民税				98.3	97.3	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,469,735千円	964,151	国民健康保険	63	63	純固定資産税				98.9	96.8	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,469,735千円	1,244,883	その他	230	230	合計				98.5	96.4	
歳出合計	23,294,914	100.0	14,811,619	経常収支比率	96.8%	101.7%	歳入一般財源等	15,469,735千円	1,244,883	合計				98.1	95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	115,330人 113,302人 1.8%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	114,606人 114,300人 0.3%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	13	2225	東京都	東久留米市	地方交付税種地	2-10		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	619	636	12.92	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,289	13,243	8,926	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地 方 税	16,645,020	50.4	15,273,915	78.7	第3次	19.5	24.2		旧新産×	歳 入 総 額	33,008,103	32,935,750				
地 方 譲 与 税	232,938	0.7	232,938	1.2					旧工特×	歳 出 総 額	32,144,075	31,940,565				
利 子 割 交 付 金	153,923	0.5	153,923	0.8					旧工特×	歳 入 歳 出 差 引	864,028	995,185				
配 当 割 交 付 金	44,860	0.1	44,860	0.2					低開発×	翌年度に繰越すべき財源	44,105	40,370				
株式等譲渡所得割交付金	15,551	0.0	15,551	0.1					旧産炭×	実 質 収 支	819,923	954,815				
地方消費税交付金	1,006,708	3.0	1,006,708	5.2					山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-134,892	194,840				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過 疎 ×	積 立 金	481,409	381,879				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首 都 ×	繰 上 償 還 金	2,763	-				
自動車取得税交付金	232,116	0.7	232,116	1.2					近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	801,736	1,449,271				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-452,456	-872,552				
地方特例交付金等	228,939	0.7	228,939	1.2					市 町 村 圏 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	44,259	0.1	44,259	0.2					財 政 再 建 ×	一 般 職 員	600	1,991,730	3,320			
減収補てん特例交付金	124,334	0.4	124,334	0.6					指 数 表 選 定 ×	う ち 技 能 労 務 員	74	231,570	3,129			
特別交付金	51,960	0.2	51,960	0.3					財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	8,386	0.0	8,386	0.0						消 防 職 員	114	398,610	3,497			
地方交付税	2,220,484	6.7	2,122,055	10.9						臨 時 職 員	-	-	-			
普通交付税	2,122,055	6.4	2,122,055	10.9						合 計	714	2,390,340	3,348			
特別交付税	98,429	0.3	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	20,780,539	63.0	19,311,005	99.5												
交通安全対策特別交付金	18,125	0.1	18,125	0.1												
分担金・負担金	189,688	0.6	-	-												
使用料	387,132	1.2	76,211	0.4												
手数料	66,288	0.2	-	-												
国庫支出金	2,898,830	8.8	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	4,480,336	13.6	-	-												
財産収入	445,665	1.4	2,070	0.0												
寄附金	125,025	0.4	-	-												
繰入金	929,239	2.8	-	-												
繰越金	995,185	3.0	-	-												
諸収入	309,751	0.9	3	0.0												
地方債	1,382,300	4.2	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	948,100	2.9	-	-												
歳入合計	33,008,103	100.0	19,407,414	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標 準 財 政 規 模	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	310,804	1.0	-	310,804	財政力指数	0.87	0.87			
人 件 費	8,006,866	24.9	7,335,161	7,254,752	35.6	總 務 費	4,040,550	12.6	-	3,591,131	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	4.7			
うち職員給	5,581,592	17.4	5,032,027	-	-	民 生 費	13,286,967	41.3	295,059	7,404,176	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.9	94.4			
扶助費	6,567,292	20.4	2,219,339	2,219,289	10.9	衛 生 費	2,692,446	8.4	-	2,327,656	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	13.2			
公債費	3,218,676	10.0	3,218,676	3,215,913	15.8	労 働 費	194,610	0.6	-	140,092	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
内訳	3,212,417	10.0	3,212,417	3,209,654	15.8	農 林 水 産 業 費	79,353	0.2	-	57,704	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
一時借入金利息	6,259	0.0	6,259	6,259	0.0	商 工 費	191,496	0.6	-	87,618	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	17,792,834	55.4	12,773,176	12,689,954	62.3	土 木 費	3,197,963	9.9	1,018,749	2,081,051	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.6	7.1			
物件費	5,175,069	16.1	3,878,210	2,983,485	14.7	消 防 費	1,341,509	4.2	44,271	1,288,038	将 来 負 担 比 率 (%)	64.1	82.1			
維持補修費	150,789	0.5	133,019	133,019	0.7	教 育 費	3,589,701	11.2	252,901	2,848,622	積 立 金	1,051,714	1,372,041			
補助費等	2,819,205	8.8	2,211,477	1,924,312	9.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調	316	315			
うち一部事務組合負担金	1,125,700	3.5	1,096,177	1,023,426	5.0	公 債 費	3,218,676	10.0	-	3,218,676	現 在 高	1,446,168	1,325,341			
繰出金	3,748,962	11.7	3,490,949	2,471,275	12.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,581,253	27,889,407			
積立金	729,740	2.3	611,243	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	116,496	0.4	31,096	19,234	0.1	歳 出 合 計	32,144,075	100.0	1,610,980	23,355,568	物 件 等 購 入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	4,034,267	国会	実 質 収 支	430,270	保 証 ・ 補 償	-	-			
投資的経費	1,610,980	5.0	226,398	20,221,279千円	99.3%	営 業 費	1,095,889	国民	再 差 引 収 支	-358,425	そ の 他	648,544	962,971			
うち人件費	61,547	0.2	61,547	-	-	病 院 費	285,305	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	20,428	収 益 事 業 収 入	-	-			
普通建設事業費	1,610,980	5.0	226,398	226,398	104.2%	介 護 サ ー ビ ス	1,760	の	被 保 険 者 数 (人)	35,630	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助	-	-	-	-	-	上 水 道	-	保 険 状	被 保 険 者 1 人 当 り	75	保 險 給 付 費	215	-			
うち単独	1,610,980	5.0	226,398	-	-	の 他	1,036,644	況	保 險 税 (料) 収 入 額	75	市 町 村 民 税	98.0	94.7	97.8	94.8	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	24,217,896千円	線 出	国 庫 支 出 金	56	純 固 定 資 産 税	98.9	96.9	99.0	96.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	99.3%	線 出	保 險 給 付 費	215	計	98.5	95.9	98.4	95.8	
歳 出 合 計	32,144,075	100.0	23,355,568	-	-	経 常 収 支 比 率	104.2%	線 出	保 險 給 付 費	215	計	98.0	94.7	97.8	94.8	
						歳 入 一 般 財 源 等	24,217,896千円	線 出	保 險 給 付 費	215	計	98.9	96.9	99.0	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	76,492人 69,235人 10.5%	産 業 構 造		面 積(km ²)	人口密度(人)	17.97	都道府県名	団体名	市町村類型	- 3			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	81,565人 80,066人 1.9%	区 分	17年国調	12年国調	4,257	13	東京都	2250 稲城市	地方交付税種地	2-9			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引		
地方交付税	14,060,994	48.2	12,941,153	85.2	第1次	574	1.5	1.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 中都市圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	29,159,076	26,382,997	29,159,076	26,382,997	2,776,079		
地方譲与税	170,137	0.6	170,137	1.1	第2次	8,207	22.1	25.3		歳入歳出差引	2,141,285	824,102	2,141,285	824,102	1,471,192	
地方割交付金	112,550	0.4	112,550	0.7	第3次	27,243	73.4	70.5		翌年度に繰越すべき財源	1,471,192	204,256	1,471,192	204,256	-	
配当割交付金	32,800	0.1	32,800	0.2	普通税					66,892	670,093	619,846	670,093	619,846	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,589	0.0	11,589	0.1	法定普通税					66,892	50,247	-81,687	50,247	-81,687	-	
地方消費税交付金	711,834	2.4	711,834	4.7	市町村民税					66,892	173,007	104,937	173,007	104,937	-	
ゴルフ場利用税交付金	98,887	0.3	98,887	0.7	個人均等割					-	積立金	173,007	173,007	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					-	繰上償還金	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	170,130	0.6	170,130	1.1	法人均等割					66,892	積立金取崩し額	500	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割					-	実質単年度収支	222,754	23,250	222,754	23,250	-
地方特例交付金等	172,740	0.6	172,740	1.1	固定資産税					-	区分					
児童手当特例交付金	33,607	0.1	33,607	0.2	うち純固定資産税					-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補てん特例交付金	94,188	0.3	94,188	0.6	軽自動車税					-	一般職員	396	1,292,630	3,264		
特別交付金	38,801	0.1	38,801	0.3	市町村たばこ税					-	うち技能労務員	26	88,290	3,396		
地方税等減収補てん臨時交付金	6,144	0.0	6,144	0.0	鉦産税					-	教育公務員	-	-	-		
地方交付税	732,164	2.5	493,090	3.2	特別土地保有税					-	消防職員	76	246,890	3,249		
普通交付税	493,090	1.7	493,090	3.2	法定外普通税					-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	239,074	0.8	-	-	目的税					-	合計	472	1,539,520	3,262		
(一般財源計)	16,273,825	55.8	14,914,910	98.2	法定目的税					-	一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	12,224	0.0	12,224	0.1	入湯税					-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	217,069	0.7	-	-	事業所税					-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,540
使用料	303,603	1.0	72,175	0.5	都市計画税					-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	7,400
手数料	314,432	1.1	-	-	水利地益税等					-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	3,848,110	13.2	-	-	法定外目的税					-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,950
国有提供交付金(特別区財調交付金)	170,895	0.6	170,895	1.1	旧法による税					-	税務事務	小学校	会議議長	1	15.04.01	4,980
都道府県支出金	4,370,286	15.0	-	-	合 計					66,892	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	4,540
財産収入	119,805	0.4	7,330	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)					-	伝染病	その他	議会議員	20	15.04.01	4,240
寄附金	37,343	0.1	-	-	区分					-	基準財政収入額					
繰入金	1,003,543	3.4	-	-	決算額(A)					-	基準財政需要額					
繰越金	824,102	2.8	-	-	構成比					-	標準税収入額等					
諸収入	465,439	1.6	4,538	0.0	(A)のうち					-	標準財政規模					
地方債	1,198,400	4.1	-	-	普通建設事業費					-	財政力指数					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	(A)の					-	実質収支比率(%)					
うち臨時財政対策債	600,000	2.1	-	-	充てん一般財源等					-	経常一般財源等比率(%)					
歳入合計	29,159,076	100.0	15,182,072	100.0	議会費					-	公債費負担比率(%)					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分					区分					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区	決算額	構成比	充てん一般財源等	経常経費充てん一般財源等	経常収支比率	議会	283,949	1.1	-	283,949	0.95	0.94	10,720,675	10,788,055		
人件費	5,095,026	18.9	4,728,955	4,646,360	29.4	総務費	2,866,751	10.6	4,930	2,340,115	4.4	4.1	11,286,344	11,038,687		
うち職員給料	3,348,409	12.4	3,039,331	-	-	民生費	8,765,805	32.4	227,357	4,775,817	99.5	95.8	14,081,652	14,187,364		
扶助費	4,942,021	18.3	1,577,029	1,576,954	10.0	衛生費	2,648,815	9.8	40,854	1,789,490	9.4	9.6	15,253,187	15,143,446		
公債費	2,021,305	7.5	1,726,559	1,726,559	10.9	労働費	35,788	0.1	-	29,059	-	-	15,253,187	15,143,446		
内訳	2,019,418	7.5	1,724,672	1,724,672	10.9	農林水産業費	63,551	0.2	3,222	59,454	-	-	15,253,187	15,143,446		
(義務的経費計)	1,887	0.0	1,887	1,887	0.0	商工費	81,956	0.3	-	79,720	-	-	15,253,187	15,143,446		
物件費	3,895,698	14.4	3,148,994	2,409,282	15.3	土木費	4,987,473	18.5	3,380,181	3,037,000	3.8	4.5	15,253,187	15,143,446		
維持補修費	221,054	0.8	221,054	221,054	1.4	消防費	829,149	3.1	30,151	797,900	-	1.4	15,253,187	15,143,446		
補助費等	2,600,894	9.6	2,009,763	1,781,836	11.3	教育費	4,428,694	16.4	1,841,569	2,578,814	-	-	15,253,187	15,143,446		
うち一部事務組合負担金	1,030,797	3.8	723,223	607,719	3.9	災害復旧費	4,555	0.0	-	4,555	-	-	15,253,187	15,143,446		
繰出金	2,279,242	8.4	1,978,889	1,607,170	10.2	公債費	2,021,305	7.5	-	1,726,559	-	-	15,253,187	15,143,446		
積立金	426,132	1.6	83,524	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	15,253,187	15,143,446		
投資・出資金・貸付金	3,600	0.0	3,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	15,253,187	15,143,446		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	27,017,791	100.0	5,528,264	17,502,432	-	-	15,253,187	15,143,446		
投資的経費	5,532,819	20.5	2,024,065	13,969,215千円	88.5%	公営事業等への繰出	2,886,122	10.6	14,502	14,502	3.8	4.5	15,253,187	15,143,446		
うち人件費	145,783	0.5	145,783	-	-	合 計	2,886,122	10.6	-	-755,176	-	-	15,253,187	15,143,446		
普通建設事業費	5,528,264	20.5	2,019,510	-	-	病院	606,880	2.2	-	-	-	-	15,253,187	15,143,446		
うち補助	766,491	2.8	166,544	-	-	下水道	540,560	1.9	-	-	-	-	15,253,187	15,143,446		
うち単独	4,324,782	16.0	1,840,975	-	-	上水道	-	-	-	-	-	-	15,253,187	15,143,446		
災害復旧事業費	4,555	0.0	4,555	-	-	工業用水道	-	-	-	-	-	-	15,253,187	15,143,446		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	928,297	3.3	78	78	-	-	15,253,187	15,143,446		
歳出合計	27,017,791	100.0	17,502,432	-	-	国民健康保険	928,297	3.3	71	71	-	-	15,253,187	15,143,446		
					歳入一般財源等の繰出					実質収支						
					18,354千円					再差引収支						
										加入世帯数(世帯)						
										被保険者数(人)						
										被保険者1人当り						
										保険料(料)収入額						
										国民健康保険						
										その他						
										保険給付費						
										国庫支出金						
										保険給付費						
										210						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	56,514人 56,013人 0.9%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	55,812人 55,639人 0.3%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	13	2276	東京都	羽村市	地方交付税種地	2-7			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次	206	211	9.91	9.91	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,372	10,484	5,703	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	11,337,960	52.9	10,509,266	87.6	第3次	33.2	36.0	人口密度(人)	収 入	歳入総額	21,436,800	19,355,370					
地方譲与税	131,626	0.6	131,626	1.1					支 出	歳出総額	20,090,429	18,952,943					
利子割交付金	70,276	0.3	70,276	0.6					支 出	歳入歳出差引	1,346,371	402,427					
配当割交付金	20,480	0.1	20,480	0.2					支 出	翌年度に繰越すべき財源	786,051	41,371					
株式等譲渡所得割交付金	7,156	0.0	7,156	0.1					支 出	実質収支	560,320	361,056					
地方消費税交付金	659,762	3.1	659,762	5.5					支 出	単年度収支	199,264	-242,195					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					支 出	積立金	509,312	10,348					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					支 出	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	131,584	0.6	131,584	1.1					支 出	積立金取崩し額	476,018	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-					支 出	実質単年度収支	232,558	-231,847					
地方特例交付金等	142,571	0.7	142,571	1.2					支 出								
児童手当特例交付金	28,209	0.1	28,209	0.2					支 出								
減収補てん特例交付金	61,175	0.3	61,175	0.5					支 出								
特別交付金	48,434	0.2	48,434	0.4					支 出								
地方税等減収補てん臨時交付金	4,753	0.0	4,753	0.0					支 出								
地方交付税	65,802	0.3	-	-					支 出								
普通交付税	-	-	-	-					支 出								
特別交付税	65,802	0.3	-	-					支 出								
(一般財源計)	12,567,217	58.6	11,672,721	97.3					支 出								
交通安全対策特別交付金	10,876	0.1	10,876	0.1					支 出								
分担金・負担金	177,886	0.8	-	-					支 出								
使用料	218,459	1.0	31,365	0.3					支 出								
手数料	206,037	1.0	-	-					支 出								
国庫支出金	2,747,088	12.8	-	-					支 出								
国有提供交付金	221,441	1.0	221,441	1.8					支 出								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					支 出								
都道府県支出金	2,337,041	10.9	-	-					支 出								
財産収入	552,227	2.6	18,105	0.2					支 出								
寄附金	3,851	0.0	-	-					支 出								
繰入金	933,206	4.4	-	-					支 出								
繰越金	402,427	1.9	-	-					支 出								
諸収入	274,044	1.3	40,424	0.3					支 出								
地方債	785,000	3.7	-	-					支 出								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					支 出								
うち臨時財政対策債	300,000	1.4	-	-					支 出								
歳入合計	21,436,800	100.0	11,994,932	100.0					支 出								
市町村税の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分							
区 分					区 分					平成20年度(千円)				平成19年度(千円)			
普通税					議会費					基準財政収入額				8,942,982		9,180,678	
法定普通税					総務費					基準財政需要額				7,975,900		7,928,658	
市町村民税					民生費					標準財政収入額等				11,696,412		12,040,387	
個人均等割					衛生費					標準財政規模				12,181,283		12,558,050	
所得割					労働費					財政力指数				1.14		1.14	
法人均等割					農林水産業費					実質収支比率(%)				4.6		2.9	
法人税割					商工費					経常一般財源等比率(%)				98.5		95.8	
固定資産税					土木費					公債費負担比率(%)				8.2		8.6	
うち純固定資産税					消防費					健全化判断比率				-		-	
軽自動車税					教育費					実質赤字比率(%)				-		-	
市町村たばこ税					災害復旧費					連結実質赤字比率(%)				-		-	
鉦産税					公債費					実質公債費比率(%)				4.9		5.1	
特別土地保有税					諸支出費					将来負担比率(%)				12.4		9.4	
法定外普通税					前年度繰上充用金					積立金				2,536,598		2,503,304	
目的税					歳出合計					現在高				2,783,053		3,025,367	
法定目的税					歳出合計					地方債現在高				12,519,038		12,740,563	
入湯税					歳出合計					（債務負担行為額）				1,256,298		1,764,487	
事業所税					歳出合計					（支出予定額）				-		-	
都市計画税					歳入一般財源等					物件等購入保証・補償				-		-	
水利地益税等					14,959,831千円					その他				1,102,419		1,243,854	
法定外目的税					経常収支比率					土地開発基金現在高				-		-	
旧法による税					96.6%					徴収率(%)				98.5		95.7	
合 計					99.0%					現・計				97.7		94.2	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					市町村民税				97.7		94.6	
					歳入一般財源等					国庫支出金				99.1		96.9	
					14,959,831千円					保険給付費				99.2		96.8	
					歳入合計					歳入合計				-		-	
					20,090,429千円					歳入合計				-		-	
					11,994,932千円					歳入合計				-		-	
					100.0%					歳入合計				-		-	
					100.0%					歳入合計				-		-	
					100.0%					歳入合計				-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人	17年国調	79,587人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3		
				口	12年国調	78,351人	区分	17年国調	12年国調					13	2284
				増減率		1.6%	第1次	773	751	東京都	あきる野市	地方交付税種地	2-7		
				住民基本台帳人口	21.3.31	80,973人									
				増減率	20.3.31	80,843人	第2次	2.0	2.0	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額			25,767,308	23,839,168
地方交付税	11,459,228	44.5	10,629,329	72.1	普通税	10,629,329	92.8	39,138	旧新産	×	歳入総額			25,767,308	23,839,168
地方譲与税	210,428	0.8	210,428	1.4	法定普通税	10,629,329	92.8	39,138	旧工特	×	歳出総額			25,191,521	23,528,549
利子割交付金	92,841	0.4	92,841	0.6	市町村民税	5,413,431	47.2	39,138	旧工特	×	歳入歳出差引			575,787	310,619
配当割交付金	27,056	0.1	27,056	0.2	個人均等割	116,158	1.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源			5,285	-
株式等譲渡所得割交付金	9,497	0.0	9,497	0.1	所得割	4,858,877	42.4	-	旧産炭	×	実質収支			570,502	310,619
地方消費税交付金	759,975	2.9	759,975	5.2	法人均等割	144,747	1.3	-	山振	×	単年度収支			259,883	-121,690
ゴルフ場利用税交付金	73,323	0.3	73,323	0.5	法人均等割	144,747	1.3	-	過疎	×	積立金			91	46
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	144,747	1.3	-	首都	×	繰上償還金			2,416	-
自動車取得税交付金	209,816	0.8	209,816	1.4	法人均等割	144,747	1.3	-	近畿	×	積立金取崩し額			478,692	119,678
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	144,747	1.3	-	中部	×	実質単年度収支			-216,302	-241,322
地方特例交付金等	159,509	0.6	159,509	1.1	固定資産税	4,706,077	41.1	39,138	市町村圏	×	区分				
児童手当特例交付金	38,382	0.1	38,382	0.3	うち純固定資産税	4,706,077	41.1	-	財政再建	×	一般職員	416	1,462,640	3,516	
減収補てん特例交付金	87,824	0.3	87,824	0.6	軽自動車税	125,245	1.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	19	63,150	3,324	
特別交付金	25,722	0.1	25,722	0.2	市町村たばこ税	384,576	3.4	-	財源超過	×	教育公務員	2	8,960	4,480	
地方税等減収補てん臨時交付金	7,581	0.0	7,581	0.1	鉾産税	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-	
地方交付税	3,052,225	11.8	2,472,828	16.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	2,472,828	9.6	2,472,828	16.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	合計	418	1,471,600	3,521	
特別交付税	579,397	2.2	-	-	目的税	829,899	7.2	-	-	-	一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	16,053,898	62.3	14,644,602	99.3	法定目的税	829,899	7.2	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	15,302	0.1	15,302	0.1	入湯税	4	0.0	-	-	-	一般職員	416	1,462,640	3,516	
分担金・負担金	298,302	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	19	63,150	3,324	
使用料	313,962	1.2	-	-	都市計画税	829,895	7.2	-	-	-	教育公務員	2	8,960	4,480	
国庫支出金	2,044,087	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	合計	418	1,471,600	3,521	
都道府県支出金	3,706,033	14.4	-	-	合計	11,459,228	100.0	39,138	-	-	区分				
財産収入	83,434	0.3	66,519	0.5	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
寄附金	3,932	0.0	-	-	議会費	283,335	1.1	-	-	-	基準財政収入額	9,592,686	9,625,764		
繰入金	810,437	3.1	-	-	総務費	2,849,451	11.3	22,919	2,483,872	-	基準財政需要額	11,880,137	11,512,147		
繰越金	310,619	1.2	-	-	民生費	8,861,240	35.2	72,684	4,693,995	-	標準税収入額等	12,421,393	12,526,645		
諸収入	224,540	0.9	-	-	衛生費	3,599,247	14.3	514,195	2,310,779	-	標準財政規模	15,579,055	15,303,084		
地方債	1,632,734	6.3	-	-	労働費	203,303	0.8	-	193,006	-	財政力指数	0.83	0.83		
うち減収補てん債(特例分)	192,600	0.7	-	-	農林水産業費	162,315	0.6	8,783	111,393	-	実質収支比率(%)	3.7	2.0		
うち臨時財政対策債	684,834	2.7	-	-	商工費	262,477	1.0	8,393	194,216	-	経常一般財源等比率(%)	94.7	94.5		
歳入合計	25,767,308	100.0	14,752,070	100.0	土木費	2,345,318	9.3	533,446	1,885,203	-	公債費負担比率(%)	14.5	14.6		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	283,335	1.1	-	283,282	-	健全化判断比率	9.8	9.5	
人件費	4,626,853	18.4	4,176,476	4,141,261	26.5	総務費	2,849,451	11.3	22,919	2,483,872	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	3,120,544	12.4	2,759,067	-	-	民生費	8,861,240	35.2	72,684	4,693,995	-	実質公債費比率(%)	123.8	140.6	
扶助費	5,162,794	20.5	1,626,197	1,626,197	10.4	衛生費	3,599,247	14.3	514,195	2,310,779	-	将来負担比率(%)	166,758	645,359	
公債費	2,696,183	10.7	2,668,503	2,664,087	17.0	労働費	203,303	0.8	-	193,006	-	積立金	108,765	388,593	
元利償還金	2,696,158	10.7	2,668,478	2,664,062	17.0	農林水産業費	162,315	0.6	8,783	111,393	-	現在高	325,515	301,262	
一時借入金利息	25	0.0	25	25	0.0	商工費	262,477	1.0	8,393	194,216	-	地方債現在高	24,647,297	25,311,256	
(義務的経費計)	12,485,830	49.6	8,471,176	8,431,545	53.9	土木費	2,345,318	9.3	533,446	1,885,203	-	物件等購入	7,007,307	7,469,404	
物件費	3,604,017	14.3	2,547,891	2,253,435	14.4	消防費	1,107,719	4.4	67,363	849,190	-	保証・補償	-	-	
維持補修費	84,297	0.3	80,664	63,107	0.4	教育費	2,820,933	11.2	421,040	2,130,947	-	その他	648,989	683,472	
補助費等	3,990,318	15.8	3,272,815	2,912,522	18.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
うち一部事務組合負担金	900,072	3.6	775,472	758,726	4.9	公債費	2,696,183	10.7	-	2,668,503	-	徴収率(%)	98.3	96.1	
繰出金	3,317,199	13.2	3,125,875	2,177,855	13.9	諸支出費	-	-	-	-	-	計	98.5	96.5	
積立金	31,187	0.1	30,482	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	市町村民税	97.7	95.1	
投資・出資金・貸付金	29,850	0.1	688	188	0.0	歳出合計	25,191,521	100.0	1,648,823	17,804,386	-	純固定資産税	98.8	97.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	283,335	1.1	-	283,282	-				
投資的経費	1,648,823	6.5	274,795	15,838,652千円		総務費	2,849,451	11.3	22,919	2,483,872	-				
うち人件費	73,357	0.3	72,795	101.3%	107.4%	民生費	8,861,240	35.2	72,684	4,693,995	-				
普通建設事業費	1,648,823	6.5	274,795	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		衛生費	3,599,247	14.3	514,195	2,310,779	-				
うち補助	358,776	1.4	7,183	歳入一般財源等		労働費	203,303	0.8	-	193,006	-				
うち単独	1,290,047	5.1	267,612	18,377,346千円		農林水産業費	162,315	0.6	8,783	111,393	-				
災害復旧事業費	-	-	-			商工費	262,477	1.0	8,393	194,216	-				
失業対策事業費	-	-	-			土木費	2,345,318	9.3	533,446	1,885,203	-				
歳出合計	25,191,521	100.0	17,804,386			消防費	1,107,719	4.4	67,363	849,190	-				
区分															
区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	国会議員	283,335	1.1	-	283,282	-					
人件費	4,626,853	18.4	4,176,476	4,141,261	26.5	総務費	2,849,451	11.3	22,919	2,483,872	-				
うち職員給	3,120,544	12.4	2,759,067	-	-	民生費	8,861,240	35.2	72,684	4,693,995	-				
扶助費	5,162,794	20.5	1,626,197	1,626,197	10.4	衛生費	3,599,247	14.3	514,195	2,310,779	-				
公債費	2,696,183	10.7	2,668,503	2,664,087	17.0	労働費	203,303	0.8	-	193,006	-				
元利償還金	2,696,158	10.7	2,668,478	2,664,062	17.0	農林水産業費	162,315	0.6	8,783	111,393	-				
一時借入金利息	25	0.0	25	25	0.0	商工費	262,477	1.0	8,393	194,216	-				
(義務的経費計)	12,485,830	49.6	8,471,176	8,431,545	53.9	土木費	2,345,318	9.3	533,446	1,885,203	-				
物件費	3,604,017	14.3	2,547,891	2,253,435	14.4	消防費	1,107,719	4.4	67,363	849,190	-				
維持補修費	84,297	0.3	80,664	63,107	0.4	教育費	2,820,933	11.2	421,040	2,130,947	-				
補助費等	3,990,318	15.8	3,272,815	2,912,522	18.6	災害復旧費	-	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	900,072	3.6	775,472	758,726	4.9	公債費	2,696,183	10.7	-	2,668,503	-				
繰出金	3,317,199	13.2	3,125,875	2,177,855	13.9	諸支出費	-	-	-	-	-				
積立金	31,187	0.1	30,482	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	29,850	0.1	688	188	0.0	歳出合計	25,191,521	100.0	1,648,823	17,804,386	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	283,335	1.1	-	283,282	-				
投資的経費	1,648,823	6.5	274,795	15,838,652千円		総務費	2,849,451	11.3	22,919	2,483,872	-				
うち人件費	73,357	0.3	72,795	101.3%	107.4%	民生費	8,861,240	35.2	72,684	4,693,995	-				
普通建設事業費	1,648,823	6.5	274,795	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		衛生費	3,599,247	14.3	514,195	2,310,779	-				
うち補助	358,776	1.4	7,183	歳入一般財源等		労働費	203,303	0.8	-	193,006	-				
うち単独	1,290,047	5.1	267,612												

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		189,735人 180,885人 4.9%		産業構造		都道府県名 13		団体名 2292		市町村類型 -3								
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		190,806人 189,899人 0.5%		区分		17年国調		12年国調		面積(km ²) 15.85		東京都 西京市		地方交付税種地 2-10				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		718	735	第2次		15,106	18,415	人口密度(人) 11,971		指定団体等 の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付金	30,833,125	48.8	28,571,600	83.8	第3次	69,012	65,722	78.5	75.8	市町村税の状況 (単位千円・%)				収入済額	構成比	超過課税分	区分	収入総額	63,124,301	58,674,072				
地方譲与税	332,613	0.5	332,613	1.0	普通税		28,571,600	92.7	226,808	法定普通税	28,571,600	92.7	226,808	旧新産	×		歳入総額	63,124,301	58,674,072	歳出総額	58,838,337	57,473,777		
地方割交付金	280,477	0.4	280,477	0.8	市町村民税		17,133,670	55.6	226,808	市町村民税	17,133,670	55.6	226,808	旧工特	×		歳入歳出差引	4,285,964	1,200,295	歳入歳出差引	4,285,964	1,200,295		
配当割交付金	81,743	0.1	81,743	0.2	個人均等割		280,743	0.9	-	所得割	14,701,064	47.7	-	低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	3,130,428	4,779	翌年度に繰越すべき財源	3,130,428	4,779		
株式等譲渡所得割交付金	28,588	0.0	28,588	0.1	法人均等割		378,047	1.2	-	法人均等割	378,047	1.2	-	旧産炭	×		実質収支	1,155,536	1,195,516	実質収支	1,155,536	1,195,516		
地方消費税交付金	1,737,307	2.8	1,737,307	5.1	法人税割		1,773,816	5.8	226,808	法人税割	1,773,816	5.8	226,808	山振	×		単年度収支	-39,980	-129,350	単年度収支	-39,980	-129,350		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税		10,486,833	34.0	-	固定資産税	10,486,833	34.0	-	過疎	×		積立金	1,285,345	665,570	積立金	1,285,345	665,570		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		10,044,976	32.6	-	うち純固定資産税	10,044,976	32.6	-	首都	×		繰上償還金	37,961	35,313	繰上償還金	37,961	35,313		
自動車取得税交付金	330,943	0.5	330,943	1.0	軽自動車税		74,891	0.2	-	軽自動車税	74,891	0.2	-	近畿	×		積立金取崩し額	900,000	1,100,000	積立金取崩し額	900,000	1,100,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		876,206	2.8	-	市町村たばこ税	876,206	2.8	-	中部	×		実質単年度収支	383,326	-528,467	実質単年度収支	383,326	-528,467		
地方特例交付金等	414,120	0.7	414,120	1.2	法定外普通税		-	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村圏	×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	69,688	0.1	69,688	0.2	目的税		2,261,525	7.3	-	目的税	2,261,525	7.3	-	財政再建	×		一般職員	1,000	3,657,410	3,657				
減収補てん特例交付金	213,351	0.3	213,351	0.6	法定目的税		2,261,525	7.3	-	法定目的税	2,261,525	7.3	-	指数表選定	×		うち技能労務員	146	603,380	4,133				
特別交付金	119,122	0.2	119,122	0.3	入湯税		-	-	-	入湯税	-	-	-	財源超過	×		教育公務員	2	8,820	4,410				
地方税等減収補てん臨時交付金	11,959	0.0	11,959	0.0	事業所税		-	-	-	事業所税	-	-	-				消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,532,508	4.0	2,140,079	6.3	都市計画税		2,261,525	7.3	-	都市計画税	2,261,525	7.3	-				臨時職員	-	-	-				
普通交付税	2,140,079	3.4	2,140,079	6.3	水利地益税等		-	-	-	水利地益税等	-	-	-				合計	1,002	3,666,230	3,659				
特別交付税	392,429	0.6	-	-	法定外目的税		-	-	-	法定外目的税	-	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	36,571,424	57.9	33,917,470	99.5	旧法による税		-	-	-	旧法による税	-	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	8,400
交通安全対策特別交付金	26,322	0.0	26,322	0.1	合 計		30,833,125	100.0	226,808	合 計	30,833,125	100.0	226,808				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	9,000
分担金・負担金	380,303	0.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	543,558	0.9	118,047	0.3	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	8,100
手数料	615,586	1.0	470	0.0	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	20.04.01	6,500
国庫支出金	8,498,487	13.5	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	5,800
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							伝染病	×	その他	×	議会議員	28	20.04.01	5,500
都道府県支出金	6,498,540	10.3	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
財産収入	448,360	0.7	24,634	0.1	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
寄附金	59,025	0.1	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
繰入金	3,259,414	5.2	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
繰越金	1,200,195	1.9	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
諸収入	449,487	0.7	4,201	0.0	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
地方債	4,573,600	7.2	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
うち臨時財政対策債	1,669,000	2.6	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
歳入合計	63,124,301	100.0	34,091,144	100.0	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
人件費	11,158,500	19.0	10,670,169	10,467,349	29.3	議会費	460,256	0.8	-	460,256														
うち職員給	7,252,039	12.3	6,962,441	-	-	総務費	7,716,330	13.1	242,258	6,640,350														
扶助費	9,931,439	16.9	2,978,975	2,978,945	8.3	民生費	23,045,988	39.2	1,245,622	13,500,400														
公債費	4,922,367	8.4	4,922,367	4,884,406	13.7	衛生費	5,037,334	8.6	21,605	3,742,993														
内元利償還金	4,918,966	8.4	4,918,966	4,881,005	13.6	労働費	370,912	0.6	-	340,851														
一時借入金利息	3,401	0.0	3,401	3,401	0.0	農林水産業費	84,116	0.1	29,846	56,305														
(義務的経費計)	26,012,306	44.2	18,571,511	18,330,700	51.3	商工費	273,670	0.5	5,715	240,428														
物件費	9,013,317	15.3	7,047,362	6,099,176	17.1	土木費	7,084,003	12.0	2,946,362	3,914,487														
維持補修費	262,707	0.4	251,807	251,807	0.7	消防費	2,409,378	4.1	68,433	1,914,991														
補助費等	6,834,259	11.6	5,180,389	4,704,013	13.2	教育費	7,433,983	12.6	1,718,299	5,436,518														
うち一部事務組合負担金	1,891,838	3.2	1,503,587	1,387,254	3.9	災害復旧費	-	-	-	-														
繰出金	7,797,525	13.3	6,970,974	3,496,178	9.8	公債費	4,922,367	8.4	-	4,922,367														
積立金	2,606,962	4.4	2,379,910	-	-	諸支出費	-	-	-	-														
投資・出資金・貸付金	33,121	0.1	28,583	15,852	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	58,838,337	100.0	6,278,140	41,169,946														
投資的経費	6,278,140	10.7	739,410	32,897,726	92.0%	経常経費充当一般財源等計	8,035,933																	
うち人件費	114,007	0.2	95,962	-	-	公営事業等への繰出	42,325,582																	
普通建設事業費	6,278,140	10.7	739,410	739,410	96.5%	合 計	8,035,933																	
うち補助	1,491,998	2.5	33,940	-	-	下水道	2,211,284																	
うち単独	4,786,142	8.1	705,470	-	-	宅地造成	382,145																	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	病院	210,054																	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	138,707																	
歳出合計	58,838,337	100.0	41,169,946	41,169,946	99.5%	国民健康保険	2,033,622																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,691人 32,892人 2.4%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		16.83 2,002	都道府県名 13 東京都	団体名 3035 瑞穂町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 6		
歳入の状況 (単位千円・%)										区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税	7,027,188	53.9	6,461,286	81.8	356	5,969	10,252	424	6,883	13,048,456	194	636,670	3,282		
地方譲与税	99,863	0.8	99,863	1.3	2.1	34.9	60.0	2.5	40.1	12,101,478	3	10,720	3,573		
利子割交付金	38,001	0.3	38,001	0.5	10,252					946,978	-	-	-		
配当割交付金	11,074	0.1	11,074	0.1	60.0					480,537	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	3,879	0.0	3,879	0.0						466,441	-	-	-		
地方消費税交付金	395,992	3.0	395,992	5.0						466,441	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						480,537	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						466,441	-	-	-		
自動車取得税交付金	99,648	0.8	99,648	1.3						466,441	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						466,441	-	-	-		
地方特例交付金等	77,898	0.6	77,898	1.0						466,441	-	-	-		
児童手当特例交付金	17,385	0.1	17,385	0.2						466,441	-	-	-		
減収補てん特例交付金	39,652	0.3	39,652	0.5						466,441	-	-	-		
特別交付金	17,261	0.1	17,261	0.2						466,441	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	3,600	0.0	3,600	0.0						466,441	-	-	-		
地方交付税	81,383	0.6	-	-						466,441	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-						466,441	-	-	-		
特別交付税	81,383	0.6	-	-						466,441	-	-	-		
(一般財源計)	7,834,926	60.0	7,187,641	91.0						466,441	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	9,584	0.1	9,584	0.1						466,441	-	-	-		
分担金・負担金	85,790	0.7	-	-						466,441	-	-	-		
使用料	79,096	0.6	4,994	0.1						466,441	-	-	-		
手数料	150,338	1.2	-	-						466,441	-	-	-		
国庫支出金	1,377,186	10.6	-	-						466,441	-	-	-		
国庫提供交付金	687,715	5.3	687,715	8.7						466,441	-	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-						466,441	-	-	-		
都道府県支出金	1,742,388	13.4	-	-						466,441	-	-	-		
財産収入	190,513	1.5	191	0.0						466,441	-	-	-		
寄附金	500	0.0	-	-						466,441	-	-	-		
繰入金	65,442	0.5	-	-						466,441	-	-	-		
繰越金	414,905	3.2	-	-						466,441	-	-	-		
諸収入	149,573	1.1	6,505	0.1						466,441	-	-	-		
地方債	260,500	2.0	-	-						466,441	-	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						466,441	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						466,441	-	-	-		
歳入合計	13,048,456	100.0	7,896,630	100.0						466,441	-	-	-		
歳入の別歳出の状況 (単位千円・%)										区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	職員数	給料月額	一人当たり平均給料		
人件費	2,027,197	16.8	1,921,992	1,901,818	24.1	議会費	172,236	1.4	5,986	172,236	194	636,670	3,282		
うち職員給	1,291,195	10.7	1,216,781	-	-	総務費	1,774,682	14.7	20,338	1,521,991	3	10,720	3,573		
扶助費	1,724,075	14.2	631,494	631,494	8.0	民生費	3,546,928	29.3	43,420	2,146,651	-	-	-		
公債費	501,419	4.1	492,413	492,413	6.2	衛生費	1,635,745	13.5	68,903	1,237,401	-	-	-		
内訳	501,419	4.1	492,413	492,413	6.2	労働費	86,589	0.7	-	67,859	-	-	-		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産費	65,006	0.5	8,625	57,251	-	-	-		
(義務的経費計)	4,252,691	35.1	3,045,899	3,025,725	38.3	商工費	80,907	0.7	-	60,368	-	-	-		
物件費	2,138,945	17.7	1,584,001	1,336,485	16.9	土木費	2,029,174	16.8	1,174,865	1,494,988	-	-	-		
維持補修費	73,961	0.6	72,479	72,479	0.9	消防費	671,602	5.5	176,714	571,222	-	-	-		
補助費等	2,075,608	17.2	1,749,061	1,580,512	20.0	教育費	1,537,190	12.7	394,282	1,080,657	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	752,887	6.2	744,377	734,073	9.3	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-		
繰出金	1,428,120	11.8	1,369,953	726,436	9.2	公債費	501,419	4.1	-	492,413	-	-	-		
積立金	237,620	2.0	99,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	1,400	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,101,478	100.0	1,893,133	8,903,037	-	-	-		
投資的経費	1,893,133	15.6	981,243	981,243	85.4%	經常経費充当一般財源等計	1,652,709	13.8	1,652,709	1,652,709	-	-	-		
うち人件費	30,175	0.2	30,175	-	-	6,741,637千円	6,741,637	55.8	6,741,637	6,741,637	-	-	-		
普通建設事業費	1,893,133	15.6	981,243	981,243	85.4%	經常収支比率	85.4%	85.4%	85.4%	85.4%	-	-	-		
うち補助	345,652	2.9	70,703	70,703	0.5	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-		
うち単独	1,547,481	12.8	910,540	910,540	7.0	歳入一般財源等	7,896,630	60.5	7,896,630	7,896,630	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	9,378,394千円	9,378,394	72.6	9,378,394	9,378,394	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国会	1,652,709	13.8	1,652,709	1,652,709	-	-	-		
歳出合計	12,101,478	100.0	8,903,037	8,903,037	68.2	国民健康保険	620,803	5.1	620,803	620,803	-	-	-		
						国民健康保険	620,803	5.1	620,803	620,803	-	-	-		
						その他	440,317	3.7	440,317	440,317	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口 増 減 率	17年国調		12年国調		産 業 構 造		面 積 (km ²) 28.08	人 口 密 度 (人) 568	都道府県名 13 東京都	団 体 名 3051 日の出町	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
			17年国調	増減率	12年国調	増減率	区 分	17年国調							12年国調	
				21.3.31		20.3.31	第1次	197							186	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第 2 次	2,304	2,780	指定団体等の指定状況							
地 方 税	2,948,091	36.8	2,757,216		74.1	第 3 次	5,018	4,932	旧新産 ×	收	歳入総額	8,007,396		8,396,394		
地 方 譲 与 税	51,619	0.6	51,619		1.4					旧工特 ×	支	歳出総額	7,792,529		8,193,921	
利 子 割 交 付 金	18,769	0.2	18,769		0.5					旧開発 ×	支	歳入歳出差引	214,867		202,473	
配 当 割 交 付 金	5,469	0.1	5,469		0.1					低開発 ×	支	翌年度に繰越すべき財源	28,219		41,473	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,891	0.0	1,891		0.1					旧産炭 ×	支	実質収支	186,648		161,000	
地 方 消 費 税 交 付 金	167,003	2.1	167,003		4.5					山振 ×	支	単年度収支	25,648		4,074	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-		-					過疎 ×	支	積立金	192,263		700	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-					首都 ×	支	繰上償還金	2,263		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,534	0.6	51,534		1.4					近畿 ×	支	積立金取崩し額	-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-					中 部 ×	支	実質単年度収支	220,174		4,774	
地 方 特 例 交 付 金 等	29,907	0.4	29,907		0.8					市町村圏 ×	支					
児 童 手 当 特 例 交 付 金	6,162	0.1	6,162		0.2					財政再建 ×	支					
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	10,516	0.1	10,516		0.3					指数表選定 ×	支					
特 別 交 付 金	11,368	0.1	11,368		0.3					財源超過 ×	支					
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金	1,861	0.0	1,861		0.1					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						
地 方 交 付 税	518,505	6.5	435,762		11.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
普 通 交 付 税	435,762	5.4	435,762		11.7	普 通 税	2,757,166	93.5	44,573							
特 別 交 付 税	82,743	1.0	-		-	法 定 普 通 税	2,757,166	93.5	44,573							
(一 般 財 源 計)	3,792,788	47.4	3,519,170		94.6	市 町 村 民 税	1,314,656	44.6	44,573							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,490	0.0	3,490		0.1	個 人 均 等 割	23,613	0.8	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	192,749	2.4	115,328		3.1	所 得 割	958,747	32.5	-							
使 用 料	32,943	0.4	-		-	法 人 均 等 割	56,927	1.9	-							
手 数 料	25,976	0.3	-		-	法 人 税 割	275,369	9.3	44,573							
国 庫 支 出 金	544,019	6.8	-		-	固 定 資 産 税	1,327,088	45.0	-							
有 提 供 交 付 金	-	-	-		-	うち純固定資産税	1,327,047	45.0	-							
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-		-	軽 自 動 車 税	25,645	0.9	-							
都 道 府 県 支 出 金	1,524,109	19.0	-		-	市 町 村 た ば こ 税	89,484	3.0	-							
財 産 収 入	90,714	1.1	80,511		2.2	鉦 産 税	-	-	-							
寄 附 金	3,556	0.0	-		-	特 別 土 地 保 有 税	293	0.0	-							
繰 入 金	19,619	0.2	-		-	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
繰 越 金	202,473	2.5	-		-	目 的 税	190,925	6.5	-							
諸 収 入	1,058,615	13.2	3,111		0.1	法 定 目 的 税	190,925	6.5	-							
地 方 債	516,345	6.4	-		-	入 湯 税	50	0.0	-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-	事 業 所 税	-	-	-							
うち臨時財政対策債	187,345	2.3	-		-	都 市 計 画 税	190,875	6.5	-							
歳 入 合 計	8,007,396	100.0	3,721,610		100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	127,423	1.6	(A) の うち		区 分			平 成 20 年 度 (千 円)	平 成 19 年 度 (千 円)
人 件 費	1,499,409	19.2	1,449,209		1,438,116	36.8	総 務 費	1,539,431	19.8	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額	2,376,911	2,175,353
うち職員給	1,015,306	13.0	967,524		-	-	民 生 費	2,342,772	30.1	-		-		基 準 財 政 需 要 額	2,813,907	2,755,523
扶 助 費	849,226	10.9	161,565		161,544	4.1	衛 生 費	687,283	8.8	-		-		標 準 税 収 入 額 等	3,086,335	2,842,411
公 債 費	632,425	8.1	627,539		625,276	16.0	労 働 費	79,172	1.0	-		-		標 準 財 政 規 模	3,709,442	3,529,517
内 元 利 償 還 金	631,513	8.1	626,627		624,364	16.0	農 林 水 産 業 費	152,837	2.0	-		-		財 政 力 指 数	0.81	0.76
一 時 借 入 金 利 子	912	0.0	912		912	0.0	商 工 費	487,218	6.3	-		-		実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	4.6
(義 務 的 経 費 計)	2,981,060	38.3	2,238,313		2,224,936	56.9	土 木 費	790,238	10.1	-		-		經 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.3	95.6
物 件 費	1,174,222	15.1	802,565		656,691	16.8	消 防 費	286,854	3.7	-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.3	12.4
維 持 補 修 費	21,022	0.3	20,208		20,208	0.5	教 育 費	662,797	8.5	-		-		健 全 化 判 断 比 率	-	-
補 助 費 等	1,569,152	20.1	966,542		867,885	22.2	災 害 復 旧 費	4,079	0.1	-		-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担金	216,564	2.8	136,477		117,910	3.0	公 債 費	632,425	8.1	-		-		実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	11.2
繰 出 金	811,647	10.4	578,428		464,323	11.9	諸 支 出 費	-	-	-		-		将 来 負 担 比 率 (%)	110.2	140.3
積 立 金	245,728	3.2	244,346		-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		積 立 金	450,000	257,737
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	15,600	0.2	11,600		-	-	歳 出 合 計	7,792,529	100.0	-		-		財 調 減 債	153,096	122,806
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-	-	国 会 議 員 公 務 災 害	-	-	-		-		現 在 高	237,772	214,597
投 資 的 経 費	974,098	12.5	59,488		59,488	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-		-		地 方 債 現 在 高	6,559,711	6,551,774
うち人件費	18,445	0.2	18,445		18,445	-	事 務 機 共 同	-	-	-		-		(支 出 予 定 額)	947,916	753,865
内 普 通 建 設 事 業 費	970,019	12.4	56,338		56,338	-	税 務 事 務	-	-	-		-		物 件 等 購 入	-	-
うち補助	49,762	0.6	1,117		1,117	-	老 人 福 祉	-	-	-		-		保 証 ・ 補 償	-	-
うち単独	916,973	11.8	55,137		55,137	-	伝 染 病	-	-	-		-		そ の 他	149,910	123,779
災害復旧事業費	4,079	0.1	3,150		3,150	-	合 計	1,018,629	-	-		-		収 益 事 業 収 入	-	-
失業対策事業費	-	-	-		-	-	公 營 事 業 病 院	206,982	-	-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
歳 入 一 般 財 源 等	7,792,529	100.0	4,921,490		4,921,490	-	工 業 用 水 道	-	-	-		-		現 年	98.6	84.7
出 費	-	-	-		-	-	其 他	317,565	-	-		-		市 町 村 民 税	98.5	94.7
計	7,792,529	100.0	4,921,490		4,921,490	-	其 他	317,565	-	-		-		純 固 定 資 産 税	98.5	92.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		6,741人 7,575人 -11.0%		産業構造		都道府県名 13 東京都		団体名 3086 奥多摩町		市町村類型 -2 2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		6,447人 6,566人 -1.8%				面積(km ²) 225.63		人口密度(人) 30							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		77 2.6		84 2.4		指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		886 29.9		1,091 31.7		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定 財源超過×		歳入総額	5,743,225	5,564,451				
市町村税の状況 (単位千円・%)																			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税 926,354 99.2 1,801 法定普通税 926,354 99.2 1,801 市町村民税 325,943 34.9 1,801 個人均等割 9,340 1.0 - 所得割 291,437 31.2 - 法人均等割 14,136 1.5 - 法人税割 11,030 1.2 1,801 固定資産税 556,615 59.6 - うち純固定資産税 376,923 40.4 - 軽自動車税 11,294 1.2 - 市町村たばこ税 26,517 2.8 - 鉦産税 5,985 0.6 - 特別土地保有税 - - - 法定外普通税 - - - 目的税 7,275 0.8 - 法定目的税 7,275 0.8 - 入湯税 7,275 0.8 - 事業所税 - - - 都市計画税 - - - 水利地益税等 - - - 法定外目的税 - - - 旧法による税 - - - 合計 933,629 100.0 1,801												歳入総額	5,484,615	5,485,792	
歳入合計 5,743,225 100.0 2,225,255 100.0																			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費 93,462 1.7 総務費 858,091 15.6 民生費 778,919 14.2 衛生費 527,604 9.6 労働費 52,168 1.0 農林水産業費 657,711 12.0 商工費 307,522 5.6 土木費 721,890 13.2 消防費 261,586 4.8 教育費 526,547 9.6 災害復旧費 145,832 2.7 公債費 553,283 10.1 諸支出費 - - - 前年度繰上充用金 - - - 歳出合計 5,484,615 100.0 792,589										歳入合計	5,484,615	5,485,792	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	人件費 918,899 16.8 うち職員給 576,355 10.5 扶助費 298,024 5.4 公債費 553,283 10.1 内訳 元利償還金 552,662 10.1 一時借入金利息 621 0.0 (義務的経費計) 1,770,206 32.3 物件費 1,239,359 22.6 維持補修費 12,410 0.2 補助費等 687,841 12.5 うち一部事務組合負担金 55,413 1.0 繰出金 577,991 10.5 積立金 217,123 4.0 投資・出資金・貸付金 41,264 0.8 前年度繰上充用金 - - - 投資的経費 938,421 17.1 うち人件費 25,121 0.5 普通建設事業費 792,589 14.5 うち補助 166,778 3.0 うち単独 625,811 11.4 災害復旧事業費 145,832 2.7 失業対策事業費 - - - 歳出合計 5,484,615 100.0 2,772,781										歳入合計	5,484,615	5,485,792	
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	地方交付税 933,629 16.3 地方譲与税 37,069 0.6 利子割交付金 5,894 0.1 配当割交付金 1,717 0.0 株式等譲渡所得割交付金 592 0.0 地方消費税交付金 67,624 1.2 ゴルフ場利用税交付金 - - - 特別地方消費税交付金 - - - 自動車取得税交付金 36,761 0.6 軽油引取税交付金 - - - 地方特例交付金等 4,777 0.1 児童手当特例交付金 1,797 0.0 減収補てん特例交付金 1,081 0.0 特別交付金 571 0.0 地方税等減収補てん臨時交付金 1,328 0.0 地方交付税 1,268,045 22.1 普通交付税 1,112,539 19.4 特別交付税 155,506 2.7 (一般財源計) 2,356,108 41.0 交通安全対策特別交付金 2,705 0.0 分担金・負担金 29,620 0.5 使用料 99,293 1.7 手数料 19,950 0.3 国庫支出金 322,553 5.6 国有提供交付金(特別区財調交付金) - - - 都道府県支出金 2,564,719 44.7 財産収入 29,233 0.5 寄附金 2,686 0.0 繰入金 18,149 0.3 繰越金 78,659 1.4 諸収入 59,552 1.0 地方債 159,998 2.8 うち減収補てん債(特例分) - - - うち臨時財政対策債 134,998 2.4 歳入合計 5,743,225 100.0 2,225,255 100.0												歳入合計	5,743,225	5,564,451
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入の状況 (単位千円・%) 議会費 93,462 1.7 総務費 858,091 15.6 民生費 778,919 14.2 衛生費 527,604 9.6 労働費 52,168 1.0 農林水産業費 657,711 12.0 商工費 307,522 5.6 土木費 721,890 13.2 消防費 261,586 4.8 教育費 526,547 9.6 災害復旧費 145,832 2.7 公債費 553,283 10.1 諸支出費 - - - 前年度繰上充用金 - - - 歳出合計 5,484,615 100.0 792,589										歳入合計	5,484,615	5,485,792	
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入の状況 (単位千円・%) 議会費 93,462 1.7 総務費 858,091 15.6 民生費 778,919 14.2 衛生費 527,604 9.6 労働費 52,168 1.0 農林水産業費 657,711 12.0 商工費 307,522 5.6 土木費 721,890 13.2 消防費 261,586 4.8 教育費 526,547 9.6 災害復旧費 145,832 2.7 公債費 553,283 10.1 諸支出費 - - - 前年度繰上充用金 - - - 歳出合計 5,484,615 100.0 792,589										歳入合計	5,484,615	5,485,792	
地方交付税	933,629	16.3	933,629	42.0	第1次	77	2.6	84	2.4	指定団体等の指定状況	旧新産×	歳入総額	5,743,225	5,564,451					
地方譲与税	37,069	0.6	37,069	1.7	第2次	886	29.9	1,091	31.7	旧工特×	歳出総額	5,484,615	5,485,792						
利子割交付金	5,894	0.1	5,894	0.3	第3次	1,986	67.0	2,264	65.7	低開発×	歳入歳出差引	258,610	78,659						
配当割交付金	1,717	0.0	1,717	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	144,457	-						
株式等譲渡所得割交付金	592	0.0	592	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	実質収支	114,153	78,659						
地方消費税交付金	67,624	1.2	67,624	3.0	普通税	926,354	99.2	1,801	1,801	山振振	単年度収支	35,494	9,039						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	926,354	99.2	1,801	1,801	過疎	積立金	535	683						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	325,943	34.9	1,801	1,801	首都×	繰上償還金	15,280	-						
自動車取得税交付金	36,761	0.6	36,761	1.7	個人均等割	9,340	1.0	-	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	291,437	31.2	-	-	中部×	実質単年度収支	51,309	9,722						
地方特例交付金等	4,777	0.1	4,777	0.2	法人均等割	14,136	1.5	-	-	市町村圏×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)								
児童手当特例交付金	1,797	0.0	1,797	0.1	法人税割	11,030	1.2	-	-	財政再建×	一般職員	84	284,900	3,392					
減収補てん特例交付金	1,081	0.0	1,081	0.0	固定資産税	556,615	59.6	-	-	指数表選定×	うち技能労務員	6	18,910	3,152					
特別交付金	571	0.0	571	0.0	うち純固定資産税	376,923	40.4	-	-	財源超過×	教育公務員	-	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	1,328	0.0	1,328	0.1	軽自動車税	11,294	1.2	-	-	-	消防職員	-	-	-					
地方交付税	1,268,045	22.1	1,112,539	50.0	市町村たばこ税	26,517	2.8	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
普通交付税	1,112,539	19.4	1,112,539	50.0	鉦産税	5,985	0.6	-	-	-	合計	84	284,900	3,392					
特別交付税	155,506	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 通用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
(一般財源計)	2,356,108	41.0	2,200,602	98.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,140			
交通安全対策特別交付金	2,705	0.0	2,705	0.1	目的税	7,275	0.8	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,270			
分担金・負担金	29,620	0.5	3,477	0.2	法定目的税	7,275	0.8	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
使用料	99,293	1.7	3,374	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,980			
手数料	19,950	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,600			
国庫支出金	322,553	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	3,200			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	16.04.01	3,000			
都道府県支出金	2,564,719	44.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)								
財産収入	29,233	0.5	14,376	0.6	合計	933,629	100.0	1,801	1,801	基準財政収入額 853,046 872,514 基準財政需要額 1,959,669 1,923,259 標準税収入額等 1,098,372 1,129,983 標準財政規模 2,345,909 2,321,571 財政力指数 0.45 0.45 実質収支比率(%) 4.9 3.4 経常一般財源等比率(%) 94.9 93.5 公債費負担比率(%) 18.1 19.4 健全化判断比率 実質赤字比率(%) - - 連結実質赤字比率(%) - - 実質公債費比率(%) 18.2 19.1 将来負担比率(%) 101.5 128.9 積立金 減価 現在高 279,876 279,341 特定目的 地方債現在高 420,254 319,641 3,295,896 3,630,094 (債務負担行為) 物件等購入 支出予定額 保証・補償 - - その他 - - 実質的なもの - - 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 218,090 217,727 徴収率(%) 現・計 市町村民税 99.3 97.7 99.4 97.9 純固定資産税 99.0 96.4 99.1 96.8 99.2 97.4 99.4 97.5									
繰入金	18,149	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
繰越金	78,659	1.4	-	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議会費 93,462 1.7 総務費 858,091 15.6 民生費 778,919 14.2 衛生費 527,604 9.6 労働費 52,168 1.0 農林水産業費 657,711 12.0 商工費 307,522 5.6 土木費 721,890 13.2 消防費 261,586 4.8 教育費 526,547 9.6 災害復旧費 145,832 2.7 公債費 553,283 10.1 諸支出費 - - - 前年度繰上充用金 - - - 歳出合計 5,484,615 100.0 792,589						
諸収入	59,552	1.0	721	0.0	議会		93,462	1.7	-		-		財政力指数 0.45 0.45 実質収支比率(%) 4.9 3.4 経常一般財源等比率(%) 94.9 93.5 公債費負担比率(%) 18.1 19.4 健全化判断比率 実質赤字比率(%) - - 連結実質赤字比率(%) - - 実質公債費比率(%) 18.2 19.1 将来負担比率(%) 101.5 128.9 積立金 減価 現在高 279,876 279,341 特定目的 地方債現在高 420,254 319,641 3,295,896 3,630,094 (債務負担行為) 物件等購入 支出予定額 保証・補償 - - その他 - - 実質的なもの - - 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 218,090 217,727 徴収率(%) 現・計 市町村民税 99.3 97.7 99.4 97.9 純固定資産税 99.0 96.4 99.1 96.8 99.2 97.4 99.4 97.5						
地方債	159,998	2.8	-	-	民生		778,919	14.2	8,870		432,191		公債費負担比率(%) 18.1 19.4 健全化判断比率 実質赤字比率(%) - - 連結実質赤字比率(%) - - 実質公債費比率(%) 18.2 19.1 将来負担比率(%) 101.5 128.9 積立金 減価 現在高 279,876 279,341 特定目的 地方債現在高 420,254 319,641 3,295,896 3,630,094 (債務負担行為) 物件等購入 支出予定額 保証・補償 - - その他 - - 実質的なもの - - 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 218,090 217,727 徴収率(%) 現・計 市町村民税 99.3 97.7 99.4 97.9 純固定資産税 99.0 96.4 99.1 96.8 99.2 97.4 99.4 97.5						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生		527,604	9.6	4,366		195,695		健全化判断比率 実質赤字比率(%) - - 連結実質赤字比率(%) - - 実質公債費比率(%) 18.2 19.1 将来負担比率(%) 101.5 128.9 積立金 減価 現在高 279,876 279,341 特定目的 地方債現在高 420,254 319,641 3,295,896 3,630,094 (債務負担行為) 物件等購入 支出予定額 保証・補償 - - その他 - - 実質的なもの - - 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 218,090 217,727 徴収率(%) 現・計 市町村民税 99.3 97.7 99.4 97.9 純固定資産税 99.0 96.4 99.1 96.8 99.2 97.4 99.4 97.5						
うち臨時財政対策債	134,998	2.4	-	-	労働		52,168	1.0	-		42,549		健全化判断比率 実質赤字比率(%) - - 連結実質赤字比率(%) - - 実質公債費比率(%) 18.2 19.1 将来負担比率(%) 101.5 128.9 積立金 減価 現在高 279,876 279,341 特定目的 地方債現在高 420,254 319,641 3,295,896 3,630,094 (債務負担行為) 物件等購入 支出予定額 保証・補償 - - その他 - - 実質的なもの - - 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 218,090 217,727 徴収率(%) 現・計 市町村民税 99.3 97.7 99.4 97.9 純固定資産税 99.0 96.4 99.1 96.8 99.2 97.4 99.4 97.5						
歳入合計	5,743,225	100.0	2,225,255	100.0	農林水産業		657,711	12.0	225,801		126,680		健全化判断比率 実質赤字比率(%) - - 連結実質赤字比率(%) - - 実質公債費比率(%) 18.2 19.1 将来負担比率(%) 101.5 128.9 積立金 減価 現在高 279,876 279,341 特定目的 地方債現在高 420,254 319,641 3,295,896 3,630,094 (債務負担行為) 物件等購入 支出予定額 保証・補償 - - その他 - - 実質的なもの - - 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 218,090 217,727 徴収率(%) 現・計 市町村民税 99.3 97.7 99.4 97.9 純固定資産税 99.0 96.4 99.1 96.8 99.2 97.4 99.4 97.5						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																			
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																			

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 13 東京都	団体名 3612 大島町	市町村類型 地方交付税種地	- 2			
			8,702人	9,224人	-5.7%	8,688人							8,716人	-0.3%	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	356	408	指定団体等の指定状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方税	1,029,863	13.1	1,029,863	36.5	第2次	677	748		歳入総額	7,867,393	7,151,052				
地方譲与税	78,335	1.0	78,335	2.8	第3次	15.7	16.7		歳出総額	7,654,219	7,039,537				
利子割交付金	7,911	0.1	7,911	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧新産		歳入歳出差引	213,174	111,515				
配当割交付金	2,304	0.0	2,304	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	134,154	-			
株式等譲渡所得割交付金	790	0.0	790	0.0	普通税	1,025,233	99.6	旧工特	低開発	実質収支	79,020	111,515			
地方消費税交付金	96,059	1.2	96,059	3.4	法定普通税	1,025,233	99.6	旧産炭	山振	単年度収支	-32,495	6,097			
ゴルフ場利用税交付金	1,244	0.0	1,244	0.0	市町村民税	486,342	47.2	旧産炭	過疎	積立金	798	50,623			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,352	1.2	旧産炭	首都	繰上償還金	13,244	-			
自動車取得税交付金	74,391	0.9	74,391	2.6	所得割	428,802	41.6	旧産炭	近畿	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,727	1.8	旧産炭	中部	実質単年度収支	-18,453	56,720			
地方特例交付金等	9,080	0.1	9,080	0.3	法人税割	26,461	2.6	旧産炭	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	2,925	0.0	2,925	0.1	固定資産税	441,692	42.9	旧産炭	財政再建	一般職員	151	11,460	76		
減収補てん特例交付金	2,598	0.0	2,598	0.1	うち純固定資産税	377,507	36.7	旧産炭	指数表選定	うち技能労務員	15	2,500	167		
特別交付金	868	0.0	868	0.0	軽自動車税	28,165	2.7	旧産炭	財源超過	教育公務員	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	2,689	0.0	2,689	0.1	市町村たばこ税	69,034	6.7	旧産炭		消防職員	25	2,310	92		
地方交付税	1,792,494	22.8	1,508,755	53.5	鉦産税	-	-	旧産炭		臨時職員	-	-	-		
普通交付税	1,508,755	19.2	1,508,755	53.5	特別土地保有税	-	-	旧産炭		合計	176	13,770	78		
特別交付税	283,739	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	旧産炭		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	3,092,471	39.3	2,808,732	99.6	目的税	4,630	0.4	旧産炭		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,750
交通安全対策特別交付金	4,178	0.1	4,178	0.1	法定目的税	4,630	0.4	旧産炭		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,690
分担金・負担金	22,948	0.3	-	-	入湯税	4,630	0.4	旧産炭		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	158,431	2.0	10	0.0	事業所税	-	-	旧産炭		事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,200
手数料	83,875	1.1	-	-	都市計画税	-	-	旧産炭		税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,000
国庫支出金	683,171	8.7	-	-	水利地益税等	-	-	旧産炭		老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,200
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	旧産炭		伝染病	その他	議会議員	14	9.04.01	2,000
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	旧産炭							
都道府県支出金	2,537,939	32.3	-	-	合計	1,029,863	100.0	旧産炭							
財産収入	24,851	0.3	5,585	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
寄附金	1,000	0.0	-	-	議会費	80,049	1.0				区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
繰入金	41,938	0.5	-	-	総務費	853,384	11.1				基準財政収入額	1,044,807	1,035,859		
繰越金	111,515	1.4	-	-	民生費	1,518,493	19.8				基準財政需要額	2,552,621	2,395,130		
諸収入	330,704	4.2	2,147	0.1	衛生費	963,026	12.6				標準税収入額等	1,330,394	1,327,940		
地方債	774,372	9.8	-	-	労働費	85,816	1.1				標準財政規模	2,977,921	2,831,273		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	507,675	6.6				財政力指数	0.42	0.42		
うち臨時財政対策債	138,772	1.8	-	-	商工費	461,379	6.0				実質収支比率(%)	2.7	3.9		
歳入合計	7,867,393	100.0	2,820,652	100.0	土木費	758,176	9.9				経常一般財源等比率(%)	94.7	93.3		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	80,049	1.0	(A)のうち	(A)のうち	標準財政規模	2,977,921	2,831,273		
人件費	1,305,829	17.1	1,030,337	1,012,305	34.2	総務費	853,384	11.1	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.42	0.42		
うち職員給料	907,855	11.9	689,693	-	-	民生費	1,518,493	19.8			実質収支比率(%)	2.7	3.9		
扶助費	340,697	4.5	93,136	93,136	3.1	衛生費	963,026	12.6			経常一般財源等比率(%)	94.7	93.3		
公債費	859,686	11.2	805,443	792,199	26.8	労働費	85,816	1.1			公債費負担比率(%)	23.5	24.1		
内元利償還金	853,566	11.2	799,323	786,079	26.6	農林水産業費	507,675	6.6			健全化判断比率	-	-		
一時借入金(利息)	6,120	0.1	6,120	6,120	0.2	商工費	461,379	6.0			連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,506,212	32.7	1,928,916	1,897,640	64.1	土木費	758,176	9.9			実質公債費比率(%)	16.3	15.7		
物件費	1,669,090	21.8	341,415	169,901	5.7	消防費	226,964	3.0			将来負担比率(%)	172.8	182.0		
維持補修費	84,388	1.1	57,029	57,029	1.9	教育費	1,304,282	17.0			積立金	254,588	253,790		
補助費等	537,275	7.0	316,616	247,887	8.4	災害復旧費	12,907	0.2			減債	248,205	247,428		
うち一部事務組合負担金	51,720	0.7	38,447	26,964	0.9	公債費	859,686	11.2			現在高	609,832	630,565		
繰入金	538,102	7.0	412,282	243,533	8.2	諸支出費	22,382	0.3			地方債現在高	7,305,951	7,290,828		
積立金	4,081	0.1	397	-	-	前年度繰上充用金	-	-			(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	27,199	747,789		
投資・出資金・貸付金	15,879	0.2	1,600	1,600	0.1	歳出合計	7,654,219	100.0			その他	18,277	23,850		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	563,558	7.3			実質収支	-227,007	-		
投資的経費	2,299,192	30.0	284,497	284,497	10.2	国民健康保険	293,366	3.8			再差引収支	-498,441	-		
うち人件費	87,546	1.1	74,446	-	-	国民健康保険	293,366	3.8			加入世帯数(世帯)	2,319	-		
普通建設事業費	2,286,285	29.9	282,090	282,090	10.1	国民健康保険	293,366	3.8			被保険者数(人)	3,788	-		
うち補助	991,996	13.0	22,647	22,647	0.3	国民健康保険	293,366	3.8			被保険者1人当り	71	-		
うち単独	1,292,750	16.9	257,904	257,904	3.2	国民健康保険	293,366	3.8			被保険者1人当り	94	-		
災害復旧事業費	12,907	0.2	2,407	2,407	0.03	国民健康保険	293,366	3.8			被保険者1人当り	243	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	293,366	3.8			被保険者1人当り	243	-		
歳出合計	7,654,219	100.0	3,342,752	3,342,752	42.5	国民健康保険	293,366	3.8			被保険者1人当り	243	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,068人 2,144人 -3.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		18.87 110	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	2,010人 2,010人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調			13	3647	東京都	神津島村	地方交付税種地	2 - 1			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分																		
歳入の状況		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分																		
地方交付税		219,918	8.6	219,918	23.0	普 通 税												
地方譲与税	10,790	0.4	10,790	1.1	法定普通税	219,918	100.0	-										
利子割交付金	1,650	0.1	1,650	0.2	市町村民税	88,823	40.4	-										
配当割交付金	480	0.0	480	0.1	個人均等割	2,652	1.2	-										
株式等譲渡所得割交付金	159	0.0	159	0.0	所得割	78,938	35.9	-										
地方消費税交付金	23,730	0.9	23,730	2.5	法人均等割	4,605	2.1	-										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,628	1.2	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	107,639	48.9	-										
自動車取得税交付金	10,688	0.4	10,688	1.1	うち純固定資産税	84,244	38.3	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,106	2.8	-										
地方特例交付金等	2,221	0.1	2,221	0.2	市町村たばこ税	17,350	7.9	-										
児童手当特例交付金	963	0.0	963	0.1	鉦産税	-	-	-										
減収補てん特例交付金	474	0.0	474	0.0	特別土地保有税	-	-	-										
特別交付金	399	0.0	399	0.0	法定外普通税	-	-	-										
地方税等減収補てん臨時交付金	385	0.0	385	0.0	目的税	-	-	-										
地方交付税	858,324	33.6	687,330	71.7	法定目的税	-	-	-										
普通交付税	687,330	26.9	687,330	71.7	入湯税	-	-	-										
特別交付税	170,994	6.7	-	-	事業所税	-	-	-										
(一般財源計)	1,127,960	44.2	956,966	99.9	都市計画税	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	848	0.0	848	0.1	水利地益税等	-	-	-										
分担金・負担金	468	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-										
使用料	50,434	2.0	-	-	旧法による税	-	-	-										
手数料	12,563	0.5	-	-	合 計	219,918	100.0	-										
国庫支出金	47,976	1.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
国庫提供交付金	-	-	-	-	区 分													
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	決 算 額 (A)													
都道府県支出金	970,456	38.0	-	-	構 成 比													
財産収入	2,821	0.1	-	-	(A)のうち													
寄附金	451	0.0	-	-	普通建設事業費													
繰入金	15,490	0.6	-	-	(A)の													
繰越金	43,727	1.7	-	-	充 当 一 般 財 源 等													
諸収入	229,395	9.0	370	0.0	議会費	41,423	1.7	-		41,423								
地方債	50,692	2.0	-	-	総務費	564,877	22.6	19,110		460,415								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	346,927	13.9	-		174,936								
うち臨時財政対策債	50,692	2.0	-	-	衛生費	225,321	9.0	28,287		121,352								
歳入合計	2,553,281	100.0	958,184	100.0	労働費	34,470	1.4	-		1,183								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																		
区 分																		
性質		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当 一般財源等	経常収支比率	議 会 費								区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
人件費	476,345	19.1	399,457	399,457	39.6	議会費	41,423	1.7	-		41,423	基 準 財 政 収 入 額		213,971	223,706			
うち職員給	293,026	11.7	216,138	-	-	総務費	564,877	22.6	19,110		460,415	基 準 財 政 需 要 額		893,271	822,351			
扶助費	54,053	2.2	8,759	8,759	0.9	民生費	346,927	13.9	-		174,936	標 準 税 収 入 額 等		275,678	289,721			
公債費	168,200	6.7	98,506	98,506	9.8	衛生費	225,321	9.0	28,287		121,352	標 準 財 政 規 模		1,013,700	941,077			
内元利償還金	167,702	6.7	98,008	98,008	9.7	労働費	34,470	1.4	-		1,183	財 政 力 指 数		0.27	0.28			
一時借入金利息	498	0.0	498	498	0.0	農林水産業費	289,535	11.6	122,041		110,272	実 質 収 支 比 率 (%)		5.2	4.6			
(義務的経費計)	698,598	28.0	506,722	506,722	50.2	商工費	271,950	10.9	56,545		81,784	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		94.5	95.8			
物件費	606,310	24.3	143,727	26,439	2.6	土木費	211,244	8.5	135,790		51,294	公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.6	11.6			
維持補修費	43,295	1.7	27,078	22,559	2.2	消防費	40,964	1.6	-		3,817	実 質 収 支 比 率 (%)		-	-			
補助費等	197,415	7.9	84,577	54,614	5.4	教育費	299,612	12.0	142,598		88,865	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)		-	-			
うち一部事務組合負担金	19,532	0.8	19,532	15,551	1.5	災害復旧費	-	-	-		-	実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.1	10.0			
繰出金	220,378	8.8	202,041	111,296	11.0	公債費	168,200	6.7	-		98,506	将 来 負 担 比 率 (%)		9.4	49.6			
積立金	212,451	8.5	210,420	-	-	諸支出費	-	-	-		-	積 立 金		320,000	114,750			
投資・出資金・貸付金	11,705	0.5	2,987	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		-	減 価 償 却		7,330	7,280			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,494,523	100.0	504,371		1,233,847	現 在 高		215,734	218,069			
投資的経費	504,371	20.2	56,295	56,295	5.8	経常経費充 当 一般財源等計	721,630	28.5	-		-	地 方 債 現 在 高		979,687	1,082,672			
うち人件費	3,441	0.1	3,441	-	-	公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償		-	-			
普通建設事業費	504,371	20.2	56,295	56,295	5.8	下水道	61,509	2.4	-		-	支 出 予 定 額 (現・計)		-	-			
うち補助	115,975	4.6	15,084	15,084	1.7	簡易水道	10,849	0.4	-		-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		52,860	52,810			
うち単独	388,396	15.6	41,211	41,211	4.3	工業用水道	-	-	-		-	徴 収 率 (%)		97.7 90.7	98.1 91.3			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-		-	市 町 村 民 税		97.5 91.2	98.3 92.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	86,732	3.5	-		-	純 固 定 資 産 税		96.7 86.0	96.9 86.1			
歳出合計	2,494,523	100.0	1,233,847	1,233,847	49.4	歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源等	1,291,005	51.8	-		-							
						公営事業等への繰出その他	220,378	8.8	-		-							
						下水道	61,509	2.4	-		-							
						簡易水道	10,849	0.4	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						工業用水道	-	-	-		-							
						国民健康保険	86,732	3.5	-		-							
						歳入一般財源												

平成20年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型									
				人	口	292人	308人	増減率	-5.2%	区分	17年国調	12年国調	13	3825	東京都	御蔵島村	地方交付税種地	-2							
				住民基本台帳人口	21.3.31	20.3.31	294人	275人	増減率	6.9%	第1次	3	20	面積(km ²)	20.58	人口密度(人)	14	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
地方交付税				60,275		5.0		60,275		23.0		第2次		46		66		歳入総額		1,203,158		1,054,118			
地方譲与税				1,913		0.2		1,913		0.7		第3次		135		95		歳出総額		1,122,709		1,018,549			
利子割交付金				334		0.0		334		0.1								歳入歳出差引		80,449		35,569			
配当割交付金				96		0.0		96		0.0								翌年度に繰越すべき財源		67,318		-			
株式等譲渡所得割交付金				33		0.0		33		0.0								実質収支		13,131		35,569			
地方消費税交付金				3,935		0.3		3,935		1.5								単年度収支		-22,438		8,991			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-								積立金		96,222		99,110			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-								繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金				1,897		0.2		1,897		0.7								積立金取崩し額		97,355		90,000			
軽油引取税交付金				-		-		-		-								実質単年度収支		-23,571		18,101			
地方特例交付金等				365		0.0		365		0.1															
児童手当特例交付金				206		0.0		206		0.1															
減収補てん特例交付金				71		0.0		71		0.0															
特別交付金				20		0.0		20		0.0															
地方税等減収補てん臨時交付金				68		0.0		68		0.0															
地方交付税				311,232		25.9		191,609		73.3															
普通交付税				191,609		15.9		191,609		73.3															
特別交付税				119,623		9.9		-		-															
(一般財源計)				380,080		31.6		260,457		99.6															
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-															
分担金・負担金				1,195		0.1		-		-															
使用料				42,084		3.5		-		-															
手数料				214		0.0		-		-															
国庫支出金				54,161		4.5		-		-															
国有提供交付金(特別区財調交付金)				-		-		-		-															
都道府県支出金				448,411		37.3		-		-															
財産収入				3,069		0.3		684		0.3															
寄附金				-		-		-		-															
繰入金				130,722		10.9		-		-															
繰越金				35,569		3.0		-		-															
諸収入				84,153		7.0		433		0.2															
地方債				23,500		2.0		-		-															
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-															
うち臨時財政対策債				23,500		2.0		-		-															
歳入合計				1,203,158		100.0		261,574		100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
人件費				189,416		16.9		128,088		44.9		議会議費		14,656		1.3									
うち職員給				119,374		10.6		58,330		-		総務費		365,410		32.5		1,820		172,161		-		-	
扶助費				8,233		0.7		4,166		1.5		民生費		97,944		8.7		-		65,437		-		-	
公債費				48,827		4.3		42,986		15.1		衛生費		87,739		7.8		17,452		42,264		-		-	
内訳				元利償還金		48,827		42,986		15.1		労働費		-		-		-		-		-		-	
(義務的経費計)				246,476		22.0		175,240		61.5		農林水産業費		85,822		7.6		36,246		37,336		-		-	
物件費				283,034		25.2		38,106		10.906		土木費		145,294		12.9		99,055		84,012		-		-	
維持補修費				35,170		3.1		20,897		15,930		消防費		8,236		0.7		4,063		8,234		-		-	
補助費等				69,329		6.2		37,242		24,315		教育費		227,704		20.3		166,763		52,425		-		-	
うち一部事務組合負担金				5,718		0.5		5,271		3,467		災害復旧費		-		-		-		-		-		-	
繰出金				34,657		3.1		32,821		25,156		公債費		48,827		4.3		-		42,986		-		-	
積立金				120,357		10.7		115,680		-		諸支出費		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				990		0.1		30		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		歳出合計		1,122,709		100.0		332,696		528,604		-		-	
投資的経費				332,696		29.6		108,588		-		經常経費充当一般財源等計		34,657		国会		実質収支		3,508		-		-	
うち人件費				13,432		1.2		-		-		251,520千円		7,313		国民計		再差引収支		-388		-		-	
普通建設事業費				332,696		29.6		108,588		-		經常収支比率		3,159		健康保		加入世帯数(世帯)		60		-		-	
うち補助				44,822		4.0		22,322		88.2%		96.2%		-		の		被保険者数(人)		92		-		-	
うち単独				287,874		25.6		86,266		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		の		被保険者1人当り		77		-		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		歳入一般財源等		15,373		状況		保険税(料)収入額		101		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		609,053千円		8,812		業況		国庫支出金		191		-		-	
歳出合計				1,122,709		100.0		528,604		-															
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内																									
区内						</																			

平成20年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		
				人	8,837人	区	17年国調	12年国調			13		4015		- 2			
				口	9,488人	第1次	増減率	増減率	面積(km ²)		東京都		八丈町		地方交付税種地			
				住民基本台帳人口	8,318人	第2次			人口密度(人)						2-1			
					8,480人	第3次												
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							収	歳入総額	7,621,708	7,297,396				
地方交付税	962,615	12.6	962,615	31.1							支	歳出総額	7,203,555	7,041,740				
地方譲与税	85,350	1.1	85,350	2.8							状	歳入歳出差引	418,153	255,656				
利子割交付金	7,364	0.1	7,364	0.2							況	翌年度に繰越すべき財源	250,210	63,653				
配当割交付金	2,145	0.0	2,145	0.1							一	実質収支	167,943	192,003				
株式等譲渡所得割交付金	734	0.0	734	0.0							般	単年度収支	-24,060	85,536				
地方消費税交付金	92,953	1.2	92,953	3.0							職	積立金	166,000	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							員	繰上償還金	7,114	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							等	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	75,959	1.0	75,959	2.5							合	実質単年度収支	149,054	85,536				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区分							
地方特例交付金等	9,063	0.1	9,063	0.3							職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	3,423	0.0	3,423	0.1							一般職員		138	370,310	2,683			
減収補てん特例交付金	1,782	0.0	1,782	0.1							うち技能労務員		12	27,240	2,270			
特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0							教育公務員		-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	2,745	0.0	2,745	0.1							消防職員		23	55,690	2,421			
地方交付税	2,185,399	28.7	1,855,220	59.9							臨時職員		-	-	-			
普通交付税	1,855,220	24.3	1,855,220	59.9							合計		161	426,000	2,646			
特別交付税	330,179	4.3	-	-							一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	3,421,582	44.9	3,091,403	99.8							特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	4,622	0.1	4,622	0.1							議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	8,000	
分担金・負担金	20,688	0.3	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	6,800	
使用料	204,469	2.7	882	0.0							退職手当		火葬場	収入役	-	8.04.01	-	
手数料	8,924	0.1	-	-							事務機共同		常備消防	教育長	1	8.04.01	6,400	
国庫支出金	639,864	8.4	-	-							税務事務		小学校	議会議長	1	8.04.01	3,000	
国有提供交付金	-	-	-	-							老人福祉		中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,200	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-							伝染病		その他	議会議員	12	8.04.01	2,000	
都道府県支出金	2,338,570	30.7	-	-							基準財政収入額							
財産収入	17,715	0.2	-	-							基準財政需要額							
寄附金	290	0.0	-	-							標準税収入額等							
繰入金	9,754	0.1	-	-							標準財政規模							
繰越金	255,656	3.4	-	-							財政力指数							
諸収入	74,801	1.0	20	0.0							実質収支比率(%)							
地方債	624,773	8.2	-	-							経常一般財源等比率(%)							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)							
うち臨時財政対策債	136,073	1.8	-	-							健全化判断比率							
歳入合計	7,621,708	100.0	3,096,927	100.0							実質赤字比率(%)							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	83,359	1.2	-	83,359	-	普通建設事業費	-	充当一般財源等	3,285,704	3,034,964		
人件費	1,131,465	15.7	907,595	882,833	27.3	総務費	1,198,532	16.6	504	1,112,849	14.6	財政力指数	0.38	0.38	1,013,704	1,026,662		
うち職員給	757,975	10.5	537,063	-	-	民生費	1,178,216	16.4	10,946	779,354	10.3	実質収支比率(%)	5.1	6.3	2,870,183	2,602,798		
扶助費	348,183	4.8	174,269	174,269	5.4	衛生費	1,192,779	16.6	457,851	468,092	10.3	標準税収入額等	1,294,411	1,318,344	2,870,183	2,602,798		
公債費	707,918	9.8	588,309	581,195	18.0	労働費	104,312	1.4	-	31,496	0.4	標準財政規模	3,285,704	3,034,964	1,294,411	1,318,344		
内訳	706,537	9.8	586,928	579,814	17.9	農林水産業費	611,027	8.5	371,948	171,683	2.1	標準財政規模	3,285,704	3,034,964	3,285,704	3,034,964		
(義務的経費計)	1,381	0.0	1,381	1,381	0.0	商工費	223,436	3.1	37,915	47,890	0.3	財政力指数	0.38	0.38	1,013,704	1,026,662		
物件費	1,039,775	14.4	284,680	1,638,297	50.7	土木費	971,508	13.5	811,020	204,744	2.6	実質赤字比率(%)	-	-	2,870,183	2,602,798		
維持補修費	210,648	2.9	51,625	227,241	7.0	消防費	270,497	3.8	61,785	67,502	0.2	連結実質赤字比率(%)	-	-	2,870,183	2,602,798		
補助費等	848,634	11.8	545,764	51,625	1.6	教育費	588,011	8.2	196,451	151,623	1.1	実質公債費比率(%)	8.9	8.4	2,870,183	2,602,798		
うち一部事務組合負担金	48,657	0.7	15,357	308,285	9.5	災害復旧費	3,960	0.1	-	3,960	0.0	将来負担比率(%)	22.0	81.0	2,870,183	2,602,798		
繰出金	379,552	5.3	337,050	12,375	0.4	公債費	707,918	9.8	-	588,309	7.3	積立金	500,000	334,000	379,552	337,050		
積立金	571,000	7.9	566,401	237,022	7.3	諸支出費	70,000	1.0	-	70,000	0.9	減債債	211,500	211,500	571,000	566,401		
投資・出資金・貸付金	14,000	0.2	500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	現在高	3,103,200	2,698,200	14,000	500		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,203,555	100.0	1,948,420	3,780,861	49.7	地方債現在高	7,033,278	7,007,390	-	-		
投資的経費	1,952,380	27.1	324,668	2,462,470	76.2%	国会	752,251	10.4	752,251	-155,010	-2.1	(債務負担行為額)	101,733	102,668	1,952,380	1,952,380		
うち人件費	31,488	0.4	31,488	-	-	国民健康保険	302,699	4.1	302,699	-177,779	-2.4	物件等購入保証・補償	114,128	-	31,488	31,488		
普通建設事業費	1,948,420	27.0	320,708	76.2%	79.5%	国民健康保険	70,000	0.9	70,000	-	-	その他	201,000	220,150	1,948,420	1,948,420		
うち補助	788,215	10.9	41,527	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	154,873	2.0	154,873	81	0.1	土地開発基金現在高	402,307	402,307	788,215	788,215		
うち単独	1,160,205	16.1	279,181	歳入一般財源等	-	国民健康保険	224,679	3.0	224,679	75	0.1	（支出予定額）	95.8	85.7	1,160,205	1,160,205		
災害復旧事業費	3,960	0.1	3,960	4,025,586	100.0	国民健康保険	75	0.0	75	191	0.3	（徴収率）	96.4	86.2	3,960	3,960		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	市町村民税	93.8	80.9	-	-		
歳出合計	7,203,555	100.0	3,780,861	-	-	その他	-	-	-	-	-	純固定資産税	93.8	80.9	7,203,555	7,203,555		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	214人 203人 5.4%	産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	5.98 36	都道府県名	13	団 体 名	4023	市町村類型	- 1	
			住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	157人 173人 -9.2%	区 分	17年国調	12年国調		東京都		青ヶ島村	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		指定団体等の指定状況				
地方税		40,089	3.4	40,089	14.0	14	14					×	×	×	×	
地方譲与税		4,970	0.4	4,970	1.7	9.5	10.4					×	×	×	×	
利子割交付金		312	0.0	312	0.1	53	36					×	×	×	×	
配当割交付金		90	0.0	90	0.0	36.1	26.9					×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金		32	0.0	32	0.0	80	84					×	×	×	×	
地方消費税交付金		2,844	0.2	2,844	1.0	54.4	62.7					×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位千円・%)										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区 分				収入	済 額	構 成 比	超過課税分			
自動車取得税交付金		4,930	0.4	4,930	1.7	普 通 税				40,089	100.0	-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 定 普 通 税				40,089	100.0	-	-			
地方特例交付金等		330	0.0	330	0.1	市 町 村 民 税				21,474	53.6	-	-			
児童手当特例交付金		128	0.0	128	0.0	個 人 均 等 割				335	0.8	-	-			
減収補てん特例交付金		-	-	-	-	所 得 割				16,891	42.1	-	-			
特別交付金		24	0.0	24	0.0	法 人 均 等 割				1,860	4.6	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金		178	0.0	178	0.1	法 人 税 割				2,388	6.0	-	-			
地方交付税		338,084	28.6	233,391	81.3	固 定 資 産 税				16,130	40.2	-	-			
普通交付税		233,391	19.7	233,391	81.3	うち純固定資産税				15,410	38.4	-	-			
特別交付税		104,693	8.9	-	-	軽自動車税				510	1.3	-	-			
(一般財源計)		391,681	33.1	286,988	100.0	市町村たばこ税				1,975	4.9	-	-			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	鉦産税				-	-	-	-			
分担金・負担金		217	0.0	-	-	特別土地保有税				-	-	-	-			
使用料		13,788	1.2	-	-	法定外普通税				-	-	-	-			
手数料		163	0.0	-	-	目 的 税				-	-	-	-			
国庫支出金		53,300	4.5	-	-	法 定 目 的 税				-	-	-	-			
国有提供交付金 (特別区財政交付金)		-	-	-	-	入 湯 税				-	-	-	-			
都道府県支出金		481,606	40.7	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-			
財産収入		3,439	0.3	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-			
寄附金		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-			
繰入金		75,104	6.4	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-			
繰越金		826	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-			
諸収入		133,245	11.3	-	-	合 計				40,089	100.0	-	-			
地方債		29,000	2.5	-	-											
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		-	-	-	-											
歳入合計		1,182,369	100.0	286,988	100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費		
人件費		145,598	13.2	78,762	26.3	13,881	1.3	252,487	22.8	112,669	10.2	93,792	8.5	157,935	14.3	
うち職員給		82,341	7.4	24,244	-	10,890	-	112,669	-	3,974	-	2,100	-	77,133	-	
扶助費		12,309	1.1	2,516	0.7	70,725	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	25,606	-	
公債費		232,376	21.0	230,440	28.3	70,725	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
内元利償還金		232,376	21.0	230,440	28.3	70,725	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
一時借入金(利息)		-	-	-	-	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
(義務的経費計)		390,283	35.3	311,718	55.2	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
物件費		234,616	21.2	57,918	11.3	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
維持補修費		2,781	0.3	8	0.0	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
補助費等		78,643	7.1	17,732	3.6	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
うち一部事務組合負担金		5,599	0.5	5,435	1.3	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
繰出金		143,222	13.0	9,378	2.7	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
積立金		2,747	0.2	-	-	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
投資・出資金・貸付金		40	0.0	40	-	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
投資的経費		253,616	22.9	10,500	2.7	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
うち人件費		6,790	0.6	-	-	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
普通建設事業費		253,616	22.9	10,500	2.7	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
うち補助		135,218	12.2	-	-	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
うち単独		118,398	10.7	10,500	2.7	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	13,881	-	112,669	-	3,974	-	2,276	-	5,868	-	
歳出合計		1,105,948	100.0	407,294	26.3	13,881	1.3	252,487	22.8	112,669	10.2	93,792	8.5	157,935	14.3	
経常経費充当一般財源等計																
208,911千円																
経常収支比率 72.8%																
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																
歳入一般財源等 483,715千円																
歳出合計 9,523																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																
農林水産業費 157,935																
商工費 9,533																
土木費 132,046																
消防費 34,073																
教育費 53,402																
災害復旧費 -																
公債費 246,130																
諸支出費 -																
前年度繰上充用金 -																
歳出合計 1,105,948																
国会費 13,881																
総務費 252,487																
民生費 112,669																
衛生費 93,792																
労働費 -																

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,723人 2,824人 -3.6%	産 業 構 造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	2,387人 2,358人 1.2%	区 分	17年国調	12年国調		13	4210			
					第1次	136	154	面積(km ²)	東京都	小笠原村	地方交付税種地	2-1	
						7.3	7.7	人口密度(人)					
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		271	338	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	14.5	16.9	×	収 支 状 況	歳入総額	4,145,101	4,109,057	
地方税	440,058	10.6	440,058	27.5				×		歳出総額	4,089,059	4,097,837	
地方譲与税	8,825	0.2	8,825	0.6					×	歳入歳出差引	56,042	11,220	
利子割交付金	4,737	0.1	4,737	0.3					×	翌年度に繰越すべき財源	18,045	-	
配当割交付金	1,379	0.0	1,379	0.1					×	実質収支	37,997	11,220	
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471	0.0					×	単年度収支	26,777	-36,758	
地方消費税交付金	33,558	0.8	33,558	2.1					×	積立金	202,324	124,041	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					×	積立金取崩し額	151,495	6,804	
自動車取得税交付金	8,839	0.2	8,839	0.6					×	実質単年度収支	77,606	80,479	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					×				
地方特例交付金等	3,704	0.1	3,704	0.2					×				
児童手当特例交付金	1,310	0.0	1,310	0.1					×				
減収補てん特例交付金	1,607	0.0	1,607	0.1					×				
特別交付金	468	0.0	468	0.0					×				
地方税等減収補てん臨時交付金	319	0.0	319	0.0					×				
地方交付税	1,169,952	28.2	927,690	58.0					×				
普通交付税	927,690	22.4	927,690	58.0					×				
特別交付税	242,262	5.8	-	-					×				
(一般財源計)	1,671,523	40.3	1,429,261	89.3					×				
交通安全対策特別交付金	539	0.0	539	0.0					×				
分担金・負担金	27,094	0.7	-	-					×				
使用料	228,850	5.5	349	0.0					×				
手数料	11,611	0.3	-	-					×				
国庫支出金	557,894	13.5	-	-					×				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	155,691	3.8	155,691	9.7					×				
都道府県支出金	897,967	21.7	-	-					×				
財産収入	27,603	0.7	13,499	0.8					×				
寄附金	-	-	-	-					×				
繰入金	164,573	4.0	-	-					×				
繰越金	11,220	0.3	-	-					×				
諸収入	62,736	1.5	459	0.0					×				
地方債	327,800	7.9	-	-					×				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					×				
うち臨時財政対策債	72,700	1.8	-	-					×				
歳入合計	4,145,101	100.0	1,599,798	100.0									
性 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		平 成 20 年 度 (千 円)		平 成 19 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	62,334	1.5	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	388,437	376,019
人件費	693,789	17.0	562,180	561,864	33.6	総務費	947,625	23.2	-	62,334	基 準 財 政 需 要 額	1,316,704	1,208,412
うち職員給	480,813	11.8	353,386	-	-	民生費	642,273	15.7	27,553	682,670	標 準 税 収 入 額 等	507,859	490,913
扶助費	56,258	1.4	28,945	28,945	1.7	衛生費	1,327,897	32.5	192,014	315,244	標 準 財 政 規 模	1,508,251	1,399,801
公債費	415,225	10.2	415,225	415,225	24.8	労働費	-	-	653,655	195,481	財 政 力 指 数	0.31	0.32
内訳	415,225	10.2	415,225	415,225	24.8	農林水産業費	67,953	1.7	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	2.5	0.8
(義務的経費計)	1,165,272	28.5	1,006,350	1,006,034	60.2	農林水産業費	67,953	1.7	-	19,854	経 常 一 般 財 源 等 比 率(%)	106.1	107.2
物件費	1,086,776	26.6	428,660	274,558	16.4	商工費	203,515	5.0	11,340	103,070	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.6	19.7
維持補修費	73,003	1.8	31,395	31,395	1.9	土木費	204,564	5.0	90,472	119,223	健 全 化 判 断 比 率	-	-
補助費等	354,879	8.7	167,226	105,183	6.3	消防費	38,185	0.9	2,625	31,088	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	3,369	0.1	2,992	2,982	0.2	教育費	179,488	4.4	20,811	123,188	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.1	14.5
繰出金	198,267	4.8	185,419	50,010	3.0	災害復旧費	-	-	-	-	將 来 負 担 比 率(%)	115.2	128.7
積立金	208,789	5.1	202,326	-	-	公債費	415,225	10.2	-	415,225	積 立 金 調 減 債 現 在 高	523,770	472,941
投資・出資金・貸付金	3,603	0.1	1,274	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財 調 債 特 定 目 的 現 在 高	372,413	372,200
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	594,275	600,889
投資的経費	998,470	24.4	44,727	経常経費充当一般財源等計	198,267	国会	198,267	100.0	998,470	2,067,377	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他	-	-
うち人件費	2,453	0.1	1,314	1,467,180千円	37,277	国民健康保険	37,277	18.7	-	-	土地開発基金現在高	-	-
普通建設事業費	998,470	24.4	44,727	経常収支比率	4,996	健康保険	4,996	0.1	-	-	徴収率(%)	99.3	98.3
うち補助	883,600	21.6	13,844	87.7%	91.7%	国民健康保険	23,541	0.6	-	-	現・計 市町村民税	99.2	98.2
うち単独	114,870	2.8	30,883	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	23,541	0.6	-	-	市町村民税	99.2	98.2
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	23,541	0.6	-	-	純固定資産税	99.5	98.0
失業対策事業費	-	-	-	2,123,419千円	132,453	その他	132,453	3.2	-	-	国庫支出金	-	-
歳出合計	4,089,059	100.0	2,067,377	経常収支比率	100.0	歳出合計	4,089,059	100.0	998,470	2,067,377	保険給付費	127	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。